

經 濟 部

農 政 課
商 工 課
觀 光 課
地 籍 調 查 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	ふれあいセンター維持管理経費			会計	一般会計		
根拠法令				款	農林水産業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	農業費		
	施策	03 農林業の振興		目	農政企画費		
		顧客(誰を)	ふれあいセンター利用者				
		意図(どのように)	地域コミュニティの向上を図ります。				
事業の概要		地区住民等の代表による管理運営協議会が設立され、事業運営を協議会へ指定管理者として委託しています。					
事業全体としての課題		今後は、複合化、地元・民間による活用又は廃止を検討するため、大規模改修・立替えにかかる費用は無いが、経年劣化による施設修繕が必要です。また、地域団体等の施設利用率が低下しています。さらには、小学校の統廃合が予定されており、その跡地利用によっては、ふれあいセンターの在り方が大きく変わる可能性があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ふれあいセンター利用者数	三村地区・関川地区のふれあいセンター利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5,300	5,300	5,300		
	実績値	3,439	3,150				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,040	2,894	2,597	2,731	4,482	0
	実績額計	3,040	2,894	2,597	2,731	4,482	0
	予算額計	3,066	2,906	2,598	2,742	4,510	3,636
執行率	99.15%	99.59%	99.96%	99.60%	99.38%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ふれあいセンター修繕箇所数	ふれあいセンターの修繕箇所				箇所	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成30年度と比較すると令和元年度の利用者数は減少しました。今後も修繕を行っていくほか、利用者増に結び付ける方策を管理運営協議会で検討する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	ふれあい農園維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	農林業の振興		款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農業振興費			
			事業	ふれあい農園維持管理経費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	市民			
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	農園の利用増進を図ります。			
事業の概要		農作物の栽培に取り組むことにより、楽しみながら農業への理解と関心を高めることを目的とし、市民農園を設置しています。ふれあい農園利用可能区画（宮部地区76区画、東府中地区95区画）利用料 6,290円/区画（平成26年度から消費税が8%に改定されたことに伴い、利用料を改定。（6,120円/区画→6,290円/区画）消費税が10%に改定された際には利用率の観点から利用料変更はしなかった。					
事業全体としての課題		現在の農園利用率は、東府中農園が3割程度、宮部農園が4割程度と低迷しています。ほとんどが継続利用者です。また、高齢福祉課において、高齢者向けに無料貸農園を提供していることや利用環境などから、今後も新規利用者の獲得は難しい状況です。東府中農園・宮部農園ともに、規模縮小あるいは廃園を検討していきます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	農園利用率	ふれあい農園の利用率（利用区画数/全区画数）		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	70	70	70		
		実績値	40.94	33.52			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	661	629	585	440	364	0
	一般財源	968	957	1,861	3,428	2,529	0
	実績額計	1,629	1,586	2,446	3,868	2,893	0
	予算額計	1,694	1,710	2,510	3,937	3,288	2,083
執行率	96.16%	92.75%	97.45%	98.25%	87.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市報等掲載回数	ふれあい農園のPRのため、市報に掲載し周知を行う。				回	1
	除草等管理委託	各農園の除草作業を行う。				回	6
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
令和元年度の利用率は、平成30年度に比べて減少し、目標には達していない状況です。利用状況等を勘案し、規模縮小または廃園の検討が必要です。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	農力アップ推進事業	予算	会計	一般会計				
根拠法令			款	農林水産業費				
			項	農業費				
			目	農業振興費				
		事業	農力アップ推進事業					
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	農業生産者及び農業団体				
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	農業経営の向上を図る				
事業の概要		<p>既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心とした『地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現』に向けた取り組みを継続します。さらに『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』を精力的に取り組み、『3アップの実現(魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップ)』に努めます。</p>						
事業全体としての課題		<p>a. 直売生産、販売の向上、市の知名度アップが必要です。 b. 果樹・園芸産地の維持、魅力アップを図るため、新品種や人気品種への改植、新しい栽培技術や施設整備の導入が必要です。 c. 大都市近郊という立地条件と豊かで広大な農地を利用した首都圏で評価の高い農産物づくりが必要です。 d. 特産品をリードするブランド品づくりが必要です。</p>						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	—	アウトプットの指標を主とするため、最終目標の指標設定はしていません。		—	—		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	—	—	—			
	実績値	—	—					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,786	1,726	1,500	1,500	0	0	
	一般財源	0	0	201	255	1,742	0	
	実績額計	1,786	1,726	1,701	1,755	1,742	0	
	予算額計	1,848	1,778	1,778	1,775	1,750	1,758	
執行率		96.65%	97.08%	95.67%	98.87%	99.54%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	農畜産物の販売促進	農畜産物の販売促進、販路拡大活動					回	4
	高付加価値商品	高品質の商品や加工品づくり H29実績累計7品⇒R3目標累計15品					品	8
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>県外において局地的なPRを実施しており、一定の「知名度アップ」は図られていると考えています。今後は、「魅力アップ」、「ブランドアップ」に注力し、継続した事業の運営を進めていきます。</p>						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	県単土地改良事業		会計	一般会計			
根拠法令	土地改良法, 茨城県補助金等交付規則, 県単土地改良事業補助金交付要綱		款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	農業費			
	施策	03 農林業の振興	目	農地費			
			事業	県単土地改良事業			
			顧客(誰を)	市内農業者			
			意図(どのように)	営農への意識向上, 農業基盤施設の長寿命化をねらいます。			
事業の概要		整備した農業用施設の小規模な改修に対し, 県費及び市費を助成し農業基盤の長寿命化を図ります。八郷地区: 負担率 県補助: 47.5% 市補助: 15.0% 受益者負担: 37.5%					
事業全体としての課題		土地改良施設の多くが耐用年数を超え, かんがい期に故障や漏水等が多くなっていることから, 改修等の事業要望が増える傾向にあります。施設の長寿命化を図る維持点検活動と計画的な施設更新が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要望地区改善地区数	年度採択後の改善地区数		地区	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7	5	8		
	実績値	7	5				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	12,452	10,695	7,039	10,872	17,853	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,937	9,500	2,226	3,437	5,645	0
	実績額計	16,389	20,195	9,265	14,309	23,498	0
	予算額計	16,390	20,196	9,265	14,313	23,498	24,627
執行率	99.99%	100.00%	100.00%	99.97%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	要望地区改善地区数	採択後の改善地区数				地区	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
昭和時代に整備されたものが多く, 今後事業要望は増え続ける状況にあります。本事業を計画的に進めることにより, 営農基盤の再構築を継続的に図ります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	畑地帯総合整備事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	土地改良法			款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	農業費			
	施策	03 農林業の振興		目	農地費			
			事業	畑地帯総合整備事業				
			顧客(誰を)	市内農業者・区内通行者				
			意図(どのように)	農業基盤の整備を図ります。				
事業の概要			未整備の多い畑地帯の整備(圃場や水利施設, 農道)を茨城県において整備します。 県営東成井西部地区負担金: 事業費の12.4%					
事業全体としての課題			当事業は市内において2地区(三村地区及び東成井西部地区)実施されています。三村地区は平成28年度で完了しました。東成井地区に関しましては、平成27年度完了を予定していましたが、地権者との協議に時間を要していることや事業費の縮減により完了年度が延長され令和2年度完了を見込んでおります。整備後の営農計画を立てるうえで早期完了が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	要望整備地区数	当年度における各団体から要望がある事業地区数に対しての国採択地区数 事業地区=5地区 ○石岡地区(2地区) ○八郷地区(3地区)		地区	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	2	2	2			
	実績値	2	2					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	7,000	10,500	5,500	2,100	1,900	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,090	6,780	12,040	4,103	2,334	0	
	実績額計	13,090	17,280	17,540	6,203	4,234	0	
	予算額計	13,090	17,280	18,330	6,203	4,234	3,720	
執行率		100.00%	100.00%	95.69%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	採択地区数	地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定					地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。							—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	農道・農業排水路整備事業（単独）	予算	会計	一般会計			
根拠法令	土地改良法		款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農地費			
		事業	農道・農業排水路整備事業（単独）				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客（誰を）	市内農業者・区内通行者			
	施策	03 農林業の振興	意図（どのように）	営農活動に必要な不可欠な農道等の維持補修を進めます。			
事業の概要		資材支給によって基盤施設の維持補修を地域の取り組みとして行います。					
事業全体としての課題		多くの整備要望に対し計画的な整備を進める必要があります。しかしながら、要望箇所の現状としては、生活道路や集落間の連絡道路としての案件も含まれている上、市道の認定がなされており整備基準の統一を図る上でも、一般市道と農道のすみ分けを排除し、整備事業の一本化が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	支給対象の土地改良区数	石岡台地土地改良区、八郷土地改良区、山王川土地改良区、関川かすみ土地改良区、高浜入土地改良区		地区	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	2	2				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,907	17,849	20,287	17,528	860	0
	実績額計	19,907	17,849	20,287	17,528	860	0
	予算額計	20,214	18,064	20,387	18,644	2,580	1,357
執行率	98.48%	98.81%	99.51%	94.01%	33.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	支給を行った土地改良区数	碎石、柵板等の支給				地区	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	土地改良関係事務費	予算	会計	一般会計			
			款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農地費			
根拠法令	土地改良法, 石岡市補助金等交付規則		事業	土地改良関係事務費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	各種営農団体へ支援することにより, 農家負担の軽減を図ります。			
事業の概要		農業者への土地改良事業償還金の負担費用軽減を図り, 農業経営の振興と経営安定に寄与します。					
事業全体としての課題		過去の土地改良事業における各団体への義務負担等が今後とも続きます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	負担金及び農道整備元利金補償	霞ヶ浦用水事業等の負担金及び農道整備元利金補償の償還		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	21	21	19		
	実績値	21	21				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	12	12	12	12	12	0
	地方債	300	300	400	700	700	0
	その他	700	458	143	21	0	0
	一般財源	173,570	156,318	142,322	73,501	69,851	0
	実績額計	174,582	157,088	142,877	74,234	70,563	0
	予算額計	175,005	158,036	144,027	74,963	70,563	66,368
執行率	99.76%	99.40%	99.20%	99.03%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	負担金	土地改良事業において負担義務となっている負担金の事業件数				件	18
	農道整備事業元利金補償	市が管轄する農道排水路において整備した事業費の償還件数				件	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り, 営農活性化を目指します。					—		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	林道開設事業（単独）	予算	会計	一般会計			
根拠法令	森林・林業基本法		款	農林水産業費			
			項	林業費			
			目	林道開設費			
			事業	林道開設事業（単独）			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客（誰を）	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興	意図（どのように）	林道の安全性を確保する。			
事業の概要		補助事業等で開設、改良を行った林道の補修や除草等の維持管理業務を行います。					
事業全体としての課題		林道の安全性と利便性を確保するため、適正な維持管理を行い、施設の修繕を計画的に進める必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	修繕箇所数	林道維持のために修繕を行った箇所数		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9	21	14		
	実績値	14	15				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	9	9	37	9	43	0
	一般財源	25,531	32,609	34,400	20,605	25,229	0
	実績額計	25,540	32,618	34,437	20,614	25,272	0
	予算額計	25,665	38,420	38,031	21,334	33,115	27,004
執行率	99.51%	84.90%	90.55%	96.63%	76.32%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	管理路線	林道維持管理組合へ委託し、除草や排水溝の清掃等を行う。				路線	10
	修繕委託箇所数	林道維持のため修繕委託（支障木撤去・横断側溝・排水溝蓋・法面補修等）した箇所数				箇所	15
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
林道の受益者である山林所有者との共同作業により、除草清掃など軽微な維持管理作業や、災害箇所の早期発見、通報体制を継続していきます。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	林道開設事業（補助）		予算	会計	一般会計			
根拠法令	森林・林業基本法			款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	林業費			
	施策	03 農林業の振興		目	林道開設費			
			事業	林道開設事業（補助）				
			顧客（誰を）	山林所有者				
			意図（どのように）	林道の開設により、森林整備の進捗、林業経営の向上を図る。				
事業の概要			林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため林道の整備を進めます。					
事業全体としての課題			交付金事業が平成30年度で終了したことで、今後の新規開設は難しい状況にあります。今後は、林道の維持管理に重点を置きたいと考えます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	全体計画延長		整備済延長		m	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	1,252.3	1,252.3	—			
		実績値	934.1	1,252.3				
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度	
財源区分	国庫支出金	6,162	3,288	13,218	0	13,455	0	
	県支出金	2,739	1,461	5,875	0	6,500	0	
	地方債	8,400	0	9,200	3,500	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,026	2,837	1,398	8,008	745	0	
	実績額計	19,327	7,586	29,691	11,508	20,700	0	
	予算額計	19,715	8,980	33,365	11,560	20,700	0	
執行率	98.03%	84.48%	88.99%	99.55%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	施工延長	単年度毎の施工完了延長				m	318	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
平成30年度事業で国からの交付金が終了したため、林道整備事業を進めることが困難となっています。今後は、整備事業から維持管理事業に重点を移していきます。						令和元年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	林道開設事業（県単）		予算	会計	一般会計		
根拠法令	森林・林業基本法			款	農林水産業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	林業費		
	施策	03 農林業の振興		目	林道開設費		
			顧客（誰を）	山林所有者			
			意図（どのように）	林道の開設により森林整備の進捗、林業経営の向上を図る。			
事業の概要			林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため、国庫補助事業に合致しない路線の整備を進めます。				
事業全体としての課題			県からの補助が要望通りに得られないことや台風等の天候不良で、整備計画に遅れが生じています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施工延長	工事完成総延長		m	令和2年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	210.4	277.7	277.7		
		実績値	210.4	210.4			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,395	1,600	1,598	1,600	2,000	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,153	2,464	2,455	2,419	3,029	0
	実績額計	3,548	4,064	4,053	4,019	5,029	0
	予算額計	3,574	4,080	4,080	4,080	12,579	16,065
執行率	99.27%	99.61%	99.34%	98.50%	39.98%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	工事延長	年度毎の工事完成延長				m	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
令和元年度予算を繰越としたため、令和2年度に完成予定。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	畜産振興経費	予算	会計	一般会計				
根拠法令			款	農林水産業費				
			項	農業費				
			目	畜産業費				
			事業	畜産振興経費				
体系	政策	02	豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	畜産農家			
	施策	03	農林業の振興	意図(どのように)	石岡市衛生指導協会を通して防疫指導を行う。			
事業の概要			①石岡市衛生指導協会を通して畜産農家への防疫・衛生指導。 ②畜産関連団体を通して情報の広報・啓発。 ③耕畜連携による資源循環型農業の推進。					
事業全体としての課題			生産者の高齢化，後継者不足，飼料高騰などにより，畜産経営体，家畜頭羽数は減少傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	家畜伝染病発生件数		防疫により家畜伝染病が発生しない事を目標とする。		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	0	0	0			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	230	4	4	4	147	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,428	2,053	2,267	2,123	1,847	0	
	実績額計	2,658	2,057	2,271	2,127	1,994	0	
	予算額計	2,658	2,661	2,661	2,588	2,587	2,517	
執行率		100.00%	77.30%	85.34%	82.19%	77.08%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	畜産環境保全薬剤購入		消臭剤・殺虫剤・消毒剤購入				件	23
	ワクチン接種補助頭羽数		家畜のワクチン接種に補助金交付				件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
防疫・衛生指導ができる職員の確保育成とともに，経営体が協力できる体制，畜種ごとに知識，経営状況の相談に応じられるリーダーの育成が必要です。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	農業振興地域整備促進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市農業振興地域整備促進協議会条例			款	農林水産業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	農業費		
	施策	03 農林業の振興		目	農政企画費		
			事業	農業振興地域整備促進事業			
			顧客(誰を)	農用地所有者または利用者			
			意図(どのように)	優良な農用地の確保, 活用を図ります。			
事業の概要			農業の振興を図るべき区域を明らかにし, 区域内の有効利用と近代化を促進しています。農業振興地域整備計画を樹立し, 計画の適正な管理・運用を図っています。				
事業全体としての課題			農業従事者の高齢化による後継者不足や, 担い手減少に対する対策が必要です。増加傾向である耕作放棄農地への対策が必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	農用地区域の適正な運用		協議会を開催し農用地を適正な運営・活用を図る。		回	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
	実績値	3	3				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	145	140	128	183	166	0
	実績額計	145	140	128	183	166	0
	予算額計	151	221	221	221	221	205
執行率	96.03%	63.35%	57.92%	82.81%	75.11%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	協議会開催回数	農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするため, 協議会開催回数を目標設定				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
農業振興地域整備促進計画については, 土地利用者の状況推移を見ながら, 土地利用計画等との整合性や優良農用地の保全維持を適切に進めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	農政一般経費	予算	会計	一般会計				
			款	農林水産業費				
			項	農業費				
			目	農業総務費				
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他	事業	農政一般経費					
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	市内農業者・水産業者				
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	農家への情報周知, 農水産業団体との連携を図ります。				
事業の概要		農業技術の研鑽及び普及を目的に設立されている各団体について、その事業に要する経費を負担します。						
事業全体としての課題		農業、水産業の振興のため、地域や関係機関・団体との継続的な連携が必要です。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	負担金	霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数		件	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	4	4	4			
	実績値	4	4					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,786	3,840	2,747	2,616	1,009	0	
	実績額計	2,786	3,840	2,747	2,616	1,009	0	
	予算額計	3,079	4,187	2,917	2,925	1,189	1,304	
執行率		90.48%	91.71%	94.17%	89.44%	84.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	負担金支払件数	霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数					件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業振興のため地域や関係機関、団体との継続的な連携が必要です。令和2年度は、農政協力員へ報酬を支払う代わりに、個人郵送での文書の配布を試験的に施行していきます。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	農道整備事業（単独）	予算	会計	一般会計			
根拠法令	土地改良法		款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農地費			
		事業	農道整備事業（単独）				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興	意図（どのように）	基幹農道の整備より営農の活性化を図ります。			
事業の概要		旧田園整備事業により計画された農道を県営により整備します。農道整備事業で実施する事業費の内、公共性が高い事業であるため、受益者負担金を市で負担します。県営土地改良事業（八郷中央2期地区）旧田園交流基盤整備事業、県営土地改良事業（東筑波地区）旧田園空間整備事業					
事業全体としての課題		当該事業全般は、平成21年度国行政刷新会議において、廃止として位置づけられた「田園整備関連事業」ですが、「農山漁村地域整備交付金事業」として執行されることになりました。しかし、継続として認められたものの国財源の減少により整備の遅れが懸念されます。本事業については、廃止として位置づけられていますので、本地区完了後で終了します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	負担金件数	事業地区：八郷中央地区 1地区、東筑波地区 1地区		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	1		
	実績値	2	2				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	24,500	10,600	38,500	14,200	12,200	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,796	5,636	31,769	15,848	13,184	0
	実績額計	35,296	16,236	70,269	30,048	25,384	0
	予算額計	59,614	16,700	72,100	30,048	25,405	16,250
執行率	59.21%	97.22%	97.46%	100.00%	99.92%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	負担金件数	整備事業が行われている件数				件	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
国や県の動向を注視してまいります。						特になし	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		経済部		農政課					
事業名	地域水田農業推進事業		予算	会計	一般会計				
根拠法令	経営所得安定対策実施要綱, 直接支払推進事業実施要綱 他			款	農林水産業費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	農業費				
	施策	03 農林業の振興		目	水田農業構造改革対策費				
			事業	地域水田農業推進事業					
			顧客(誰を)	水田農業者					
			意図(どのように)	持続可能な水田農業を目指します。					
事業の概要			地域の特性を生かした水田農業を振興するため、水田農業情報のシステム化による管理を行います。						
事業全体としての課題			国の米政策の転換が多くあり、国の政策に頼るべきところは頼る一方で国の政策に左右されない地域の特性を生かした水田農業の振興が求められています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	水田台帳による水田農家の管理率	水田台帳の適正な管理		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
			実績値	100			100		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	9,221	9,700	9,537	9,060	9,773	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,567	1,432	1,519	2,119	1,725	0		
	実績額計	10,788	11,132	11,056	11,179	11,498	0		
	予算額計	11,507	11,714	11,764	12,606	12,671	13,007		
執行率	93.75%	95.03%	93.98%	88.68%	90.74%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	水田台帳による管理農家戸数	水田台帳の適正な管理				戸数	5,300		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ、国の米政策に合わせて事業を推進していきます。平成29年度を最後に、国による生産目標の配分が終了し、地域主体の生産調整へ移行するので、新たな水田農業ビジョンを策定し、関係機関とより一体となって事業を進めていきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	林業振興経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	森林・林業基本法		款	農林水産業費			
			項	林業費			
			目	林業振興費			
		事業	林業振興経費				
体系	政策	02	豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	山林所有者及び森林を整備しようとする組織、団体等		
	施策	03	農林業の振興	意図(どのように)	森林・林業を再生するとともに、森林資源の活用を促進する。		
事業の概要			森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図ります。				
事業全体としての課題			林業の採算性の悪化により森林が荒廃するなか、森林の有する機能、公益性が低下しており、早急かつ集約的な整備が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	森林整備面積		市が認定の計画面積の内、杉・桧の調査面積累計。 (除間伐・枝打ち・下狩り等) 経営計画(10年) 団地内人工林=700ha		ha	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	700	700	700		
	実績値	624.07	700				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,238	1,240	166	102	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	242	242	242	229	195	
	一般財源	3,065	4,753	5,425	2,956	3,097	
	実績額計	4,545	6,235	5,833	3,287	3,292	
	予算額計	4,753	6,693	7,196	3,975	3,443	6,667
執行率	95.62%	93.16%	81.06%	82.69%	95.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	森林整備面積	市が認定している計画面積中、特にスギ・ヒノキの人工林における年間施業面積とする。				ha	75.93
	青少年の森林や自然への関心	学校の校庭や校舎、学校林等に環境整備を行います。(緑の少年団)				校	15
	保安林維持管理委託	龍神山付近の保安林の維持管理(除草、倒木・不要木処理)を行います。				回	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
森林事業認定事業体等への支援を行い、市内全体の森林面積(6,000ha)の長期整備計画を立案していく必要があります。						継続	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		農政課				
事業名	農業経営対策事業		会計	一般会計				
根拠法令	石岡市農林業振興等対策事業補助金交付要綱		款	農林水産業費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	農業費				
	施策	03 農林業の振興	目	農政企画費				
			事業	農業経営対策事業				
			顧客(誰を)	認定農業者				
			意図(どのように)	地域農業力の向上を図る。				
事業の概要			<p>農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行います。地区の勉強会や先進地視察研修により新たな農業動向を研究しながら自らの経営改善を図っています。また、青年就農者が共同で主催するイベントへの支援も行っています。</p>					
事業全体としての課題			<p>市内の農業者は、各品目ごとに活動しているため、生産品目に囚われない広い視野で認定農業者間の情報交換及び世代間の連携が重要です。また、認定農業者になっても、協議会にメリットが感じられず加入しない生産者、もしくは改善計画の更新時(5年ごと)に脱退を申し出る生産者が増加傾向にあります。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	認定農業者連絡協議会員の維持・増加	会員の維持・増加		人	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	140	140	140			
	実績値	120	125					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	310	310	301	301	301	0	
	実績額計	310	310	301	301	301	0	
	予算額計	310	310	301	301	301	301	
執行率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	認定農業者連絡協議会による講習会の参加回数	認定農業者の交流及び情報交換、知見を広げることを目的とした講習会等への参加					回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>地域リーダー的存在である認定農業者は地域ぐるみ、集落営農等の政策を展開する場合において欠かすことのできない存在となっています。認定農業者連絡協議会の拡大と交流、情報共有を図り、地域農業の活性化を目指します。</p>							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	園芸振興経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他		款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目 事業	園芸振興費 園芸振興経費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興	意図 (どのように)	農業経営の維持継続を促進しさらなる振興を図っていきます。			
事業の概要		石岡市の特産物である柿の皇室献上を行っています。(皇室柿献上委託料) 新規就農・定年帰農者が安定生産を図るため、施設整備の支援を図ります。環境保護の観点から農業用使用済みビニール・プラスチックの回収をしています。(茨城農林振興公社負担金)					
事業全体としての課題		環境に配慮し安全安心な農産物生産を行っています。価格低迷などにより販売環境は益々厳しさを増しているため、様々な支援により産地活性化が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	パイプハウス設置補助件数	園芸作物の生産拡大を図るため、パイプハウスの設置に対する補助金の交付件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	10	10				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	18,321	12,040	1,875	0	591	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,091	11,062	0	0	0	0
	一般財源	4,068	2,621	1,039	2,750	2,461	0
	実績額計	39,480	25,723	2,914	2,750	3,052	0
	予算額計	39,792	26,280	4,039	3,102	3,254	3,174
執行率	99.22%	97.88%	72.15%	88.65%	93.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	廃プラスチック回収事業回数	農業用廃プラスチックの回収				回	3
	富有柿献上回数	富有柿を皇室に献上し、果樹産地としてのPRする				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域農業の担い手の確保、育成や若い世代の就農を推進していく必要があります。そのためには、就農機会の確保、初期投資にかかる負担軽減等の総合的な支援が必要になります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	農政企画経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	農林業の振興		款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農政企画費			
			事業	農政企画経費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	生産者、認定農業者及びJAなど各種団体			
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	経営向上の支援をします。			
事業の概要		生産者、認定農業者が生産基盤向上のために借入れた資金に対する利子の助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援などの事業を行なっています。					
事業全体としての課題		生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な取り組み行っていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定農業者数	市内の認定農業者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	240	240	240		
	実績値	247	239				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	4,137	25,569	3,199	2,889	4,085	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,766	2,725	0	0
	一般財源	11,439	22,844	10,068	10,777	13,710	0
	実績額計	15,576	48,413	16,033	16,391	17,795	0
	予算額計	17,060	51,340	17,704	18,933	19,085	23,457
執行率	91.30%	94.30%	90.56%	86.57%	93.24%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	耕作放棄地再生利用補助金	市内耕作放棄地再生利用面積を目標設定				ha	1.23
	農協営農活性化事業補助金	市内農業生産販売量の目安としてJA農産物販売取扱額を目標設定				千円	8,146,292
	環境保全型農業直接支援交付金	環境に優しい農業に取り組む団体数				団体	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
国や県の支援制度及び補助金を活用し、支援を継続し、地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現を目指します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	新規就農者支援対策経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農業振興費			
		事業	新規就農者支援対策経費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	就農希望者及び新規就農者			
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	農業経営の安定と定住促進			
事業の概要		農林水産業の分野で、従事者の高齢化、後継者不足などによる地域農業の衰退や農地の荒廃が進む中、新たな担い手を確保育成することで農林水産業の振興を目的としています。					
事業全体としての課題		農林水産業従事者の高齢化・担い手不足が深刻です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	新規就農者	新規就農者の増		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6	6	8		
	実績値	12	16				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	22,250	29,452	29,746	32,137	32,422	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	116	99	203	222	215	0
	実績額計	22,366	29,551	29,949	32,359	32,637	0
	予算額計	23,026	29,739	29,988	32,393	32,664	39,051
執行率	97.13%	99.37%	99.87%	99.90%	99.92%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	就農相談会(イベント)出展回数	イベント等での新規就農者への継続的な勧誘				回	3
	就農相談	石岡市就農支援センター(農政課)での相談件数				件	17
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
これまで以上に積極的なPR活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	鳥獣被害対策事業		会計	一般会計			
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	農業費			
	施策	03 農林業の振興	目	農業振興費			
			事業	鳥獣被害対策事業			
		顧客(誰を)	市民全般				
		意図(どのように)	農産物に被害を与える有害鳥獣を捕獲し、被害防止活動を推進します。				
事業の概要		①石岡市鳥獣被害対策実施隊を結成し、農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲活動を行います。 ②東電福島原発事故のイノシシへの放射能汚染等の影響による捕獲頭数が減少することを防止するため、農作物被害防止の観点からイノシシを捕獲及び処分した者に対し報償金を交付します。③狩猟免許取得者に対する助成や防止柵の設置補助など地域ぐるみの被害防止活動を支援します。					
事業全体としての課題		イノシシやカラスなどの有害鳥獣による農産物被害が多数発生しており、その対策が求められています。更に、捕獲従事者の高齢化に対応した捕獲体制の整備、新規狩猟従事者の確保や地域ぐるみの被害防止活動の推進が必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間のイノシシ捕獲	イノシシの捕獲頭数		頭	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,007	1,007	900		
	実績値	747	821				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	7	7	4	3	3	0
	一般財源	9,180	10,216	12,144	14,033	17,479	0
	実績額計	9,187	10,223	12,148	14,036	17,482	0
	予算額計	10,015	12,083	13,937	17,562	19,522	22,146
執行率	91.73%	84.61%	87.16%	79.92%	89.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	有害鳥獣捕獲	茨城県の承認を受けた石岡市鳥獣被害防止計画からイノシシ、カラス類等の捕獲数を設定 イノシシ R1目標400頭、実績293頭 カラス類 R1目標340羽、実績201羽				頭	494
	狩猟期間中のイノシシ捕獲	過去の狩猟期間中におけるイノシシの捕獲実績により設定 イノシシ R1目標607頭、実績528頭				頭	528
	狩猟免許取得	地域ぐるみの被害防止活動を推奨するため、わな取得を目標に設定				名	10
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
被害防止につながっています。継続した効果を発揮するためにも、その活動に参加できる隊員の確保、わな免許取得の助成などの地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組む必要があります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	農地中間管理事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	農林水産業費			
			項	農業費			
			目	農業振興費			
			事業	農地中間管理事業			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興	意図(どのように)	農地の集積を促進します。			
事業の概要		農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的としています。					
事業全体としての課題		出し手農家から担い手へ農地のマッチングを行い、農地を貸し付けるための手続きを農地中間管理機構が行います。これにより、農地集積の促進や耕作放棄地となるおそれのある農地の減少が期待できます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	農地の集積面積	区域を設定し区域内農地の集積を進める		ha	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	25	—		
	実績値	45.88	12.24				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	13,194	2,174	4,937	5,288	1,527	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	13,194	2,174	4,937	5,288	1,527	0
	予算額計	13,194	2,174	4,938	5,288	1,527	0
執行率	100.00%	100.00%	99.98%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	モデル地区説明会の開催	モデル地区説明会の開催回数				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
農家・担い手に対する働きかけを継続し、事業の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	多面的機能支払交付金事業		会計	一般会計			
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）		款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	農業費			
	施策	03 農林業の振興	目	農地費			
			事業	多面的機能支払交付金事業			
			顧客（誰を）	市民及び来訪者			
			意図（どのように）	農業基盤の保全、景観形成、施設の延命化を推進します。			
事業の概要			地域共同による農地・農業用水等の保管理活動及び施設の長寿命化のための活動等に対する支援を行います。（5年継続事業） ①農地維持支払交付金（農地施設機能の点検・水路清掃・除草など） ②資源向上支払交付金（共同活動）（農業施設の簡易な補修・水質調査・植栽など）③ 資源向上支払交付金（長寿命化）（老朽化が著しい農業用施設の補修など）				
事業全体としての課題			農業従事者の高齢化、農作業の担い手依存が高まる中で、農村環境の保全、施設の維持管理に対する地域ぐるみの取り組み、意識の向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	取組面積	農業振興地域内の取組を進める		ha	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	17,830	17,830	17,830		
		実績値	1,450	1,518			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	67,541	85,636	68,242	71,799	93,902	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,514	28,547	22,748	23,933	31,301	0
	実績額計	90,055	114,183	90,990	95,732	125,203	0
	予算額計	90,056	114,183	90,991	95,733	125,203	144,139
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	活動面積	活動面積を目標とします。				ha	1,518
	説明会	新規加入を検討している地区での住民説明会				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
農村環境の維持・保全のため活用すると共に、地域ぐるみの取組を推進します。						特になし	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		農政課			
事業名	身近なみどり整備推進事業			会計	一般会計		
根拠法令	森林・林業基本法			款	農林水産業費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			項	林業費	
	施策	07 環境保全の推進			目	林業振興費	
		顧客 (誰を)	森林環境に接する市民				
		意図 (どのように)	平地林や里山など身近なみどりを再生・保全する。				
事業の概要		茨城県森林湖沼環境税を活用し、市民生活に身近な森林を整備し、快適で豊かな森林環境づくりを推進します。					
事業全体としての課題		身近な森林の荒廃が進んでいるため、森林所有者や周辺の市民からの整備要望が増える一方、県の予算配分が減額される傾向にあるとともに、整備後の維持管理が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	整備面積	間伐・下刈りを実施した面積		ha	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	6	6		
	実績値	5.3	6.2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,531	1,808	7,187	2,400	5,642	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	22	0	0	0
	実績額計	3,531	1,808	7,209	2,400	5,642	0
	予算額計	3,561	2,295	7,300	3,500	6,600	6,100
執行率	99.16%	78.78%	98.75%	68.57%	85.48%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	広報活動	身近なみどり整備推進事業を行うにあたり、ホームページや市報への掲載回数				回	2
	整備箇所数	身近なみどり整備推進事業の整備箇所数				箇所	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
荒れてしまった身近な森林を整備することで、安心安全な生活環境づくりに貢献していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		経済部		商工課					
事業名	企業誘致推進事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令	工場立地法・未来投資促進法等		款	商工費					
体系	政策		02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	商工費				
	施策		01 企業誘致の推進・工業の振興	目	商工振興費				
			事業	企業誘致推進事業					
		顧客(誰を)	県内外企業及び市内企業等						
		意図(どのように)	新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張促進や撤退抑止						
事業の概要		<p>県内・県外の企業・金融機関・デベロッパー等に働きかけ、市内未利用地等への企業誘致活動を行います。また、市内企業においては、拡張・増設等の働きかけを行います。</p> <p>企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また、企業活動における各種法令等に対応するべく、ワンストップサービスを推進しています。</p>							
事業全体としての課題		<p>石岡小美玉スマートICが整備され、交通の便が非常に良くなったことから、企業誘致も進み、既に工業団地内敷地も空き状況がない現状です。</p> <p>市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも、市街地の居住環境の維持・向上や自然環境との調和を図りながら周辺未利用地の活用を検討し、企業のニーズを把握しながら、県と連携し企業誘致を実施することが重要となっています。</p>							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	新規立地(増設)企業数	市内に新たに進出した企業数(既存企業の増設等を含む)		件	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	2			2	2	
実績値	2	2							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	1,404	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	454	1,404	0	0		
	一般財源	6,630	3,952	2,713	1,260	1,494	0		
	実績額計	6,630	3,952	3,167	4,068	1,494	0		
	予算額計	7,525	6,125	3,595	4,343	1,753	3,577		
執行率	88.11%	64.52%	88.09%	93.67%	85.23%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金	<p>新增設する企業で、市内従業員を5名(中小企業は3名)以上新たに雇用した場合12万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。</p>				人	8		
	企業誘致相談件数及び市内企業現況調査	<p>市内への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数</p>				回	209		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
<p>柏原工業団地を中心とした立地促進だけでなく、既存企業の事業拡大及び撤退抑止など、企業とのコンタクトを密にしたワンストップサービス機能を高めていきます。</p>						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		商工課			
事業名	労働一般事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	労働費			
			項	労働諸費			
			目	労働諸費			
体系	政策	02	豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	労働者, 就職希望者, 企業		
	施策	01	企業誘致の推進・工業の振興	意図(どのように)	雇用の創出・安定, 労働力の確保		
事業の概要		労働者の安定した生活と福祉の増進を図るため、共済融資保証料補給・永年勤続表彰など、資金面での支援を実施しています。 石岡地区雇用対策協議会に参画し、他団体と連携した雇用対策についての調査研究及び事業を実施しています。					
事業全体としての課題		中小企業の経営は依然厳しい状況であり、雇用においても人材不足が深刻な課題であるため、当市独自の雇用対策が必要となります。また、求職者においては、大企業など一般的によく知られている企業の情報や特定の業種について認識はありますが、学生の目が向きにくい業種や、あまり知られていない中小企業もあることから、学校機関と連携し企業情報を早期の段階から学生に提供するとともに、就職への取組み体制を意識してもらい体制づくりを図っていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	有効求人倍率		ハローワーク石岡管内の有効求人倍率		倍	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	1.18	1.11				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	499	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	406	402	691	908	249	0
	実績額計	406	402	691	1,407	249	0
	予算額計	715	715	1,000	1,724	754	732
執行率	56.78%	56.22%	69.10%	81.61%	33.02%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡地区雇用対策協議会開催回数	雇用の安定及び労働力確保に必要な調査研究及び協議会の開催回数				回	5
	ハローワーク石岡との研究会開催回数	中小企業者の活性化のため、社会保険労務士協会・市・ハローワーク石岡で制度や事例などについて研究する回数				回	4
	日本労働者信用基金協会との研究会開催回数	中小企業労働者共済融資の利用促進のため、日本労働者信用基金協会・中央労働金庫・市で調査研究する回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
企業や関連団体と連携し、雇用の創出を探るとともに、中小企業者を対象とする補助制度や企業情報などの情報発信に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		経済部		商工課					
事業名	就職支援事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令			款	労働費					
			項	労働諸費					
			目	労働諸費					
		事業	就職支援事業						
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	企業及び就職希望者(新卒者)					
	施策	01 企業誘致の推進・工業の振興	意図(どのように)	労働者の確保					
事業の概要		学卒・未就職者に対して企業面接会及び説明会、情報提供等を実施することにより、若年層の人材の就業ニーズと、地元企業の採用ニーズとのマッチングを行い、市民の就業環境の向上を図ることを目的としています。							
事業全体としての課題		就職説明会に参加する企業よりも学生の参加が少ない状況となっており、参加学生の確保を強化すると共に、受入企業の情報と新卒者の情報をマッチングさせ、内定率を引き上げて行くことが重要です。また、新規採用を考えている企業の発掘と面接会及び説明会への参加を希望する学生に対して、効率的に周知・広報することが必要です。求人数を向上させるため、企業誘致と一体的に取り組む必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	就職面接会に参加したことで採用が内定した学生数	面接会に参加したことで採用が内定した学生数		人	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	20			10	10	
実績値	11	3							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	369	434	0	0	0			
	一般財源	0	0	571	517	328	0		
	実績額計	369	434	571	517	328	0		
	予算額計	765	559	769	634	615	537		
執行率	48.24%	77.64%	74.25%	81.55%	53.33%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	面接会等における、求人情報誌等の冊数	面接会に参加した学生に配布する求人情報誌の冊数				冊	41		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
目標には達していないものの、この事業により地元企業へ内定・就職した学生がいます。今後も、若い労働力を確保したい中小企業と、地元志向の学生とのマッチングを推進し、定住人口の減少に歯止めをかけられるよう事業の推進を図ります。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		商工課			
事業名	商工振興事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	信用保証協会法, 商工会議所法, 商工会法等			款	商工費		
				項	商工費		
				目	商工振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	商工関係団体			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化	意図(どのように)	活力と賑わいのある産業			
事業の概要			中小企業に対する各種補給金や商店街で実施する活性化事業への資金的支援を実施しています。				
事業全体としての課題			商業振興に関しては、市・商工会議所・商工会等により、様々な施策を実施しておりますが、改善の傾向がなかなか見えてこない現状です。そのため、今後、市内各業種のこだわりの製品や取り組み情報を発信し、魅力ある・ひとが集まるまちづくりを関係団体及び熱意ある事業者等とともに、検討していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	新規起業数	商工会議所・商工会への新規会員数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	18	10				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	135,821	0	0	0	0	
	県支出金	5,554	460	320	123	1	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28,791	8,915	9,215	0	0	0
	一般財源	63,049	86,509	83,007	90,891	107,108	0
	実績額計	233,215	95,884	92,542	91,014	107,109	0
	予算額計	274,626	114,339	112,145	110,180	129,384	136,693
執行率	84.92%	83.86%	82.52%	82.60%	82.78%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	柏原工業団地運営協議会事業補助金	工業団地企業における各種イベントや講習会, 社会貢献事業などについて協議する回数				回	9
	商工会議所補助金	商工会議所会員数				人	1,438
	商工祭事業補助金	商工祭来場者数				人	22,300
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
関係団体等と協力し, 魅力ある商店街の創出を検討し, 交流人口の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		商工課			
事業名	中心市街地活性化事業		会計	一般会計			
根拠法令	中心市街地活性化法, 地域商店街活性化法等		款	商工費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	商工費			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化	目	商工振興費			
			事業	中心市街地活性化事業			
			顧客(誰を)	商業者, 地域住民, 来街者			
			意図(どのように)	歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまちを形成する。			
事業の概要		中心市街地の魅力向上を図るため, 商店街等や市民活動団体などまちに関わるすべての人々の活動を支援します。 都市機能の集積を図るため, 中心市街地活性化基本計画の推進を図ります。					
事業全体としての課題		人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で, 高齢者をはじめとする多くの人々が暮らしやすい魅力あるまちづくりを目指していくために, 各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し, 経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。また, 歩行者通行量が減少傾向にあるなかで, 中心市街地における生活機能・商業機能等の向上が求められていますが, 商業者の高齢化などを要因とした活力低下が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	中心市街地内の居住者人口	中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4,880	4,880	4,880		
	実績値	3,861	3,782				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,967	1,156	4,518	1,442	0	
	一般財源	6,000	8,201	179	1,131	1,298	0
	実績額計	14,967	9,357	4,697	2,573	1,298	0
	予算額計	16,983	10,920	6,352	5,066	4,090	2,639
執行率	88.13%	85.69%	73.95%	50.79%	31.74%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	中心市街地活性化事業補助金	中心市街地活性化基本計画事業及び中心市街地活性化に資する事業について, 実施団体への一部補助を行う件数				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
中心市街地活性化基本計画(第2期)の中で, 見直しが必要な事業については, 事業の実現可能性・継続性・効果を見極めながら改善を図ります。また, 新規事業として, これまでの事業計画とは違った視点で事業の展開を図ります。そして, これらの事業計画により, 1コンパクトな都市機能づくり, 2住み続けられるまちづくり, 3賑わいの導線づくり, 4商業振興と地域資源みがき, 5まちなか観光の推進の実現に向けた事業に取り組んでいきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	観光対策経費			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市観光協会補助金交付要綱, おまつり振興協議会補助金交付要綱等			款	商工費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	項	商工費		
	施策	04 観光業の振興	意図(どのように)	目	観光事業費		
事業の概要		市観光協会等各種団体と共に観光事業を振興し、観光客の誘客により地域の活性化を図ります。観光施設の維持管理、史跡・名勝等の活用、郷土文化の助長・発展、観光情報の収集・発信を行い、観光客の誘客を図ります。					
事業全体としての課題		里山景観や歴史・文化などの地域資源を活用した通年型観光の強化、観光滞在時間を延長するための周遊観光を促す環境づくり、観光地としての石岡ブランドの創造とPRに取り組む必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
実績値	71.2	71.7					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	4,629	17,807	0
	県支出金	13,595	101	110	111	116	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	348	3,249	12,858	13,055	19,864	0
	一般財源	68,049	51,376	44,459	74,173	40,123	0
	実績額計	81,992	54,726	57,427	91,968	77,910	0
	予算額計	96,219	55,911	58,017	129,875	94,758	96,337
執行率	85.21%	97.88%	98.98%	70.81%	82.22%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市観光入込客数	石岡市への観光入込客数を目標設定				人	1,471,600
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
観光客の満足度向上を図るため、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに、戦略的な情報発信を進めていきます。また、持続可能な観光産業を育成するための施策を実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		観光課				
事業名	観光案内所運営経費			会計	一般会計			
根拠法令				款	商工費			
				項	商工費			
				目	観光事業費			
				事業	観光案内所運営経費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	観光案内や観光情報の提供、物販等を行います。			
事業の概要		公共交通機関の拠点となるJR石岡駅前に立地する総合観光案内所として、市内観光や宿泊施設等の案内、旬の観光情報の提供、特産品の販売などを行なっています。						
事業全体としての課題		観光案内の総合窓口としての機能強化や幅広い分野の情報収集、情報発信力を高めていく必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	市内観光施設来客者数	やさと温泉ゆりの郷・つくばねオートキャンプ場・常陸風土記の丘・茨城県フラワーパーク・ふれあいの森・朝日里山学校・国民宿舎つくばね・石岡市観光案内所・まち蔵藍への来客者数			人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	696,000	605,000	540,000			
	実績値	611,232	566,702					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	1,001	2,400	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,973	1,820	1,952	3,888	4,046	0	
	実績額計	6,973	1,820	1,952	4,889	6,446	0	
	予算額計	7,239	2,215	1,997	6,894	7,159	7,178	
執行率		96.33%	82.17%	97.75%	70.92%	90.04%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	観光案内所利用者数	観光案内所の来客者数					人	13,685
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
市内の各観光施設との連携を強化し、旬の観光情報を発信するとともに、多様化する観光客のニーズに応えられるような、情報発信機能の強化が必要です。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	常陸風土記の丘管理運営費			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市常陸風土記の丘条例			款	商工費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	商工費		
	施策	04 観光業の振興		目	観光施設費		
				事業	常陸風土記の丘管理運営費		
		顧客(誰を)	来客者				
		意図(どのように)	当施設への誘客を図ります。				
事業の概要		当市の歴史と自然を体感できる施設で、考古学資料や古代家屋、四季折々の草花などが楽しめます。茅葺き屋根文化の伝承拠点として、茅葺き職人の育成や材料の確保なども取り組んでいます。					
事業全体としての課題		市民の憩いの場である公園としての機能や歴史・文化的施設としての機能を果たしていますが、有料エリアの入場者数が停滞しています。また、年間を通じた誘客が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
		実績値	71.2	71.7			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,830	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,790	0	0	0	
	一般財源	66,751	70,726	110,685	82,261	76,176	0
	実績額計	69,581	74,516	110,685	82,261	76,176	0
	予算額計	70,737	112,037	112,642	82,523	76,217	71,522
執行率	98.37%	66.51%	98.26%	99.68%	99.95%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	常陸風土記の丘来客者数	常陸風土記の丘の来客者数				人	136,002
	常陸風土記の丘施設利用料	常陸風土記の丘の施設利用料				千円	1,791
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
年間を通しての誘客と来訪者の満足度向上を図るため、ソフトとハードの両面での環境整備が必要です。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	国民宿舎管理運営費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市国民宿舎つくばね条例		款	商工費			
			項	商工費			
			目	国民宿舎費			
			事業	国民宿舎管理運営費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興	意図(どのように)	利用の増進を図ります。			
事業の概要		筑波山の中腹に位置する八郷地区唯一の宿泊施設で、宿泊のほか会合や飲食等に利用されています。					
事業全体としての課題		昭和49年に開業した施設で、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから、継続して使用するためには大規模な施設改修工事が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
		実績値	71.2	71.7			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,701	48,283	47,973	51,975	51,209	0
	実績額計	34,701	48,283	47,973	51,975	51,209	0
	予算額計	34,701	48,294	48,838	52,120	51,743	45,293
執行率	100.00%	99.98%	98.23%	99.72%	98.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	国民宿舎つくばね来客者数	国民宿舎つくばねの来客者数				人	16,343
	国民宿舎つくばね施設利用料	国民宿舎つくばねの施設利用料				千円	17,882
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
施設の老朽化が進んでいることから、個別施設計画に基づき、施設の位置づけや整備の方向性などについて、検討する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		観光課				
事業名	施設管理運営経費		会計	一般会計				
根拠法令	石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷条例		款	総務費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	総務管理費				
	施策	04 観光業の振興	目	ふれあい交流施設費				
			事業	施設管理運営経費				
			顧客(誰を)	来客者				
			意図(どのように)	施設への誘客を図ります。				
事業の概要			筑波山麓の自然に囲まれた天然の温泉施設で、年間を通じて多くの市民や観光客に利用されています。施設には、地元食材を使用したレストランや地元の農畜産物や特産品などを取り揃えた物産館を併設しており、ふれあいと交流を通じて地域の活性化を推進しています。					
事業全体としての課題			平成24年度に大規模なリニューアル工事を実施し、利用者の増加につながっています。オープンから15年以上が経過しており、駐車場などに関する大規模な施設改修計画の策定や地元食材を使用した新メニューの開発などが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	71.2	71.7	72.1			
	実績値	71.2	71.7					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	7,192	0	4,000	21,546	10,678	0	
	一般財源	558	147	558	260	754	0	
	実績額計	7,750	147	4,558	21,806	11,432	0	
	予算額計	8,098	147	4,969	21,947	11,687	11,826	
執行率		95.70%	100.00%	91.73%	99.36%	97.82%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	やさと温泉ゆりの郷の観光入込客数		やさと温泉ゆりの郷の観光入込客数を目標設定				人	149,662
	やさと温泉ゆりの郷の利用料		やさと温泉ゆりの郷の利用料を目標設定				千円	126,548
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
利用者が頭打ちになっており、施設の改修を進めるだけでなく、利用者の増加と満足度向上を図るため、周辺の観光施設や地域資源と連携した取り組みも必要になります。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	フラワーパーク管理運営費	予算	会計	一般会計			
			款	商工費			
			項	商工費			
			目	観光施設費			
根拠法令	茨城県フラワーパーク条例	事業	フラワーパーク管理運営費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興	意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要		バラを中心とした花と緑の観光施設で四季折々の花が楽しめる当市を代表する観光施設です。また、花に関する知識の普及や栽培技術の向上に資する役割を担っています。					
事業全体としての課題		施設リニューアル工事の実施、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客が増加傾向です。また、「花の演出企画」構想に基づき、ソフト・ハードの両面から整備を進める必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
	実績値	71.2	71.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	5,170	23,201	0	0
	県支出金	31,035	20,561	20,561	20,549	6,000	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	79,266	80,572	77,187	98,928	117,810	0
	実績額計	110,301	101,133	102,918	142,678	123,810	0
	予算額計	111,525	101,460	103,340	143,016	130,504	220,178
執行率	98.90%	99.68%	99.59%	99.76%	94.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	茨城県フラワーパークの観光入込客数	茨城県フラワーパークの観光入込客数を目標設定				人	200,001
	茨城県フラワーパークの利用料金	茨城県フラワーパークの利用料金を目標設定				千円	104,989
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
茨城県が策定した魅力向上計画に基づく施設のリニューアルにより、利用者の増加と満足度の向上が図られる中、駐車場の拡充など周辺地域を含めた環境整備が必要になります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	ふれあいの森管理運営費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市ふれあいの森条例		款	商工費			
			項	商工費			
			目	観光施設費			
		事業	ふれあいの森管理運営費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興	意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要		フラワーパークと一体となった森林公園として、河津桜やシャガ、やまゆりなどの花々や展望台までのウォーキングを楽しめるとともに、すべり台やフラワーサイクリング、アスレチックなどの遊具により幅広い年齢層が憩える施設となっています。					
事業全体としての課題		フラワーパークと一体となっているため来客者数も連動しています。フラワーパークの魅力アップのためにも季節ごとの花々や眺望を活かした周遊コース等の整備が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
	実績値	71.2	71.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,262	28,312	25,140	30,336	33,478	0
	実績額計	29,262	28,312	25,140	30,336	33,478	0
	予算額計	29,464	28,322	25,144	30,358	395,917	392,717
執行率	99.31%	99.96%	99.98%	99.93%	8.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ふれあいの森の観光入込客数	ふれあいの森の観光入込客数を目標設定				人	31,774
	ふれあいの森の利用料金	ふれあいの森の利用料金を目標設定				千円	10,221
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
茨城県フラワーパークとの相乗効果を得るために、フラワーパークと一体的な整備を進める必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	朝日里山学校管理運営費			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例			款	商工費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	商工費		
	施策	04 観光業の振興		目	観光施設費		
				事業	朝日里山学校管理運営費		
		顧客(誰を)	来客者				
		意図(どのように)	誘客を図り、都市と農村の交流拠点として活用します。				
事業の概要		グリーンツーリズム事業の拠点施設として、自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組んでいます。首都圏の小中学校を始め、子供会、婦人会など、都市と農村の交流を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。					
事業全体としての課題		近年は、観光客のニーズが多様化してきており、見て楽しむ観光から、体験型観光へと変化してきています。周囲の自然環境や地域の食材を最大限に活用するとともに、地域の方々の参画が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	来訪者満足度		来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
	実績値	71.2	71.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,551	17,739	7,774	7,615	6,680	0
	実績額計	6,551	17,739	7,774	7,615	6,680	0
	予算額計	18,313	19,110	7,977	7,816	6,681	13,167
執行率	35.77%	92.83%	97.46%	97.43%	99.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	朝日里山学校の観光入込客数	朝日里山学校の観光入込客数を目標設定				人	15,384
	朝日里山学校の利用料金	朝日里山学校の利用料金を目標設定				千円	12,407
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
体験メニューの充実や受け入れ体制の強化だけでなく、周辺の観光施設や地域資源との連携を強化することで、施設の魅力がより向上すると考えられます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		観光課				
事業名	まち蔵藍運営経費		予算	会計	一般会計			
根拠法令				款	商工費			
				項	商工費			
				目	観光事業費			
			事業	まち蔵藍運営経費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。			
事業の概要			国の登録文化財に指定されている「丁子屋」を活用し、中心市街地の観光施設として誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。昭和レトロな街並みを保存・継承するうえで、重要な観光施設となっています。					
事業全体としての課題			国の登録文化財に指定された昭和初期の建物を活用した、特色のある取り組みが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	市内観光施設来客者数		やさと温泉ゆりの郷・つくばねオートキャンプ場・常陸風土記の丘・茨城県フラワーパーク・ふれあいの森・朝日里山学校・国民宿舎つくばね・石岡市観光案内所・まち蔵藍への来客者数			人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	696,000	605,000	540,000			
		実績値	611,323	566,702				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,740	3,778	3,955	4,133	4,344	0	
	実績額計	3,740	3,778	3,955	4,133	4,344	0	
	予算額計	3,873	3,862	3,998	4,208	4,505	4,571	
執行率	96.57%	97.82%	98.92%	98.22%	96.43%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	まち蔵藍利用者数		まち蔵藍の来客者数			人	10,720	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
まちなか観光の拠点施設として一定の成果は上げていますが、公衆トイレや駐車場、休憩所などが不足しているだけでなく、案内看板や説明看板などの整備も不十分であることから、エリア全体での受け入れ環境の整備が必要です。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		観光課			
事業名	オートキャンプ場管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市つくばねオートキャンプ場条例			款	農林水産業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		項	林業費		
	施策	04 観光業の振興		目	林業施設費		
			事業	オートキャンプ場管理運営経費			
			顧客(誰を)	来客者			
			意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要			筑波山の中腹に位置する自然に囲まれたキャンプ施設で、フリーサイトやオートサイト、ケビン棟、バーベキュー棟等を有する施設です。				
事業全体としての課題			年間の利用客数は増加傾向ではあるものの、繁忙期と閑散期との差が大きく、年間を通じた誘客を図るための取り組みが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	来訪者満足度	来訪者アンケートより「今回の観光・旅行全体の満足度」における「とても満足した」「満足した」「まあ満足した」と回答した割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	71.2	71.7	72.1		
		実績値	71.2	71.7			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,800	11,216	14,157	11,186	10,090	0
	実績額計	10,800	11,216	14,157	11,186	10,090	0
	予算額計	11,110	11,228	14,692	11,390	10,091	12,892
執行率	97.21%	99.89%	96.36%	98.21%	99.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	つくばねオートキャンプ場来客者数	つくばねオートキャンプ場の来客者数				人	17,536
	つくばねオートキャンプ場利用料	つくばねオートキャンプ場の利用料				千円	22,995
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
利用者の増加と満足度の向上を図るために、周辺の観光施設や地域資源と連携した新たな枠組みでの検討が必要になると考えられます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		経済部		観光課				
事業名	筑波山地域ジオパーク推進事業			会計	一般会計			
根拠法令				款	総務費			
				項	総務管理費			
				目	企画費			
				事業	筑波山地域ジオパーク推進事業			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	市民, 来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し, 来客者へは当市への誘客を図ります。			
事業の概要		平成28年9月に筑波山地域ジオパークが日本ジオパークの認定を受けました。それに伴い, 本事業はジオパーク認定のための事業からジオパークの周知及び利活用に関する事業へとシフトしています。主な事業として, 市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催や, 普及・啓発のための講演会の開催などが挙げられます。						
事業全体としての課題		観光課が事業主体であるため, 教育や保全に関する事業の展開が難しくなっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	日本ジオパークの再認定		筑波山地域の日本ジオパークの再認定を目指します。再認定された場合「1」とカウントします。		—	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	0	0	1			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	5,000	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	720	0	1,110	630	0	0	
	一般財源	0	1,058	566	789	1,610	0	
	実績額計	720	6,058	1,676	1,419	1,610	0	
	予算額計	1,093	6,248	1,980	1,727	1,932	1,891	
執行率		65.87%	96.96%	84.65%	82.17%	83.33%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催		ジオパークの趣旨普及やジオパークを好きになってもらうため, ジョツアーやジオに関係する講演会を開催します。				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
筑波山地域ジオパークを新たな観光資源としてとらえ, 他の観光事業とも連携した新たな取組を進める必要があります。							令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		経済部		地籍調査課			
事業名	地籍調査事業		予算	会計	一般会計		
		款		農林水産業費			
		項		農業費			
		目		地籍調査費			
根拠法令	国土調査法		事業	地籍調査事業			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	土地所有者			
	施策	04 計画的な土地利用の推進	意図(どのように)	全ての所有地の境界の確認を目指します。			
事業の概要			法務局の公図及び登記簿を基に、一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成します。				
事業全体としての課題			地籍調査事業の成果品(地籍図、地籍簿)が、法務局へ送付され、法務局備え付けの公図や登記簿が書き換えられることから、調査担当者は不動産登記にかかわる法令等についても十分理解した上で事業の推進を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地籍調査実施面積	地籍調査実施面積/地籍調査実施全体面積		km ²	令和11年度以降	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	42.77	42.84	42.97		
		実績値	42.77	42.84			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,225	3,225	4,200	2,550	2,925	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28	25	31	27	23	0
	一般財源	4,843	5,495	3,444	4,384	3,893	0
	実績額計	8,096	8,745	7,675	6,961	6,841	0
	予算額計	9,013	10,027	8,245	7,279	8,021	9,967
執行率	89.83%	87.21%	93.09%	95.63%	85.29%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地籍調査の成果である正確な地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)の完成。	国の認証を得た後、地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)が法務局に送付され、地籍図は新しい公図となり、登記簿は地籍簿により書き改められます。				km ²	0.07
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
年次計画に基づき、着実に事業を進めます。						令和11年度	

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

下 水 道 課

建 築 住 宅 指 導 課

道 路 建 設 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	石岡駅周辺整備事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	目	都市計画総務費			
			事業	石岡駅周辺整備事業			
		顧客(誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者				
		意図(どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上				
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。					
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備（西口駅前広場、鹿島鉄道跡地利用等）を進める上で、事業費等財源の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化	駅舎、自由通路のバリアフリー化率		%	平成27年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	660,950	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	413,600	495,800	0	0	0	
	その他	1,052,592	0	0	0	0	
	一般財源	198,038	79,870	24,252	124,195	170,766	0
	実績額計	2,325,180	575,670	24,252	124,195	170,766	0
	予算額計	2,371,367	725,194	24,424	165,530	230,782	39,800
執行率	98.05%	79.38%	99.30%	75.03%	73.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	測量設計・補償調査	用地測量、補償調査				%	70
	橋上駅舎及び東西自由通路整備工事委託	JR石岡駅橋上駅舎及び東西自由通路を整備する				%	100
	西口駅前広場整備工事	西口駅前広場を整備する				%	90
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
西口駅前広場やBRT専用駅前広場、JR石岡駅橋上化及び東西自由通路の完成と、石岡ステーションパークのリニューアル、飲食店舗の開設等により、駅周辺の利便性を高めることが出来ました。今後、駅西側の施設改修や駅東側の未利用地の整備を進め、駅周辺の賑わい創出とさらなる公共交通の利便性向上を図ります。					令和5年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	駐車場管理運営経費	予算	会計	駐車場会計			
			款	駐車場費			
			項	駐車場管理費			
			目	業務管理費			
根拠法令	石岡市駐車場条例	事業	駐車場管理運営経費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	顧客全般			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	意図(どのように)	違法駐車解消と交通事故防止			
事業の概要		石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。					
事業全体としての課題		管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの管理時間であるため利用者のサービス低下になっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用率	1日平均利用台数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	70	70	70		
		実績値	108	101			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,966	4,898	5,052	5,220	5,463	0
	実績額計	21,966	4,898	5,052	5,220	5,463	0
	予算額計	22,202	4,898	5,324	5,471	5,492	6,148
執行率	98.94%	100.00%	94.89%	95.41%	99.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	料金精算システム保守点検回数	駐車場の料金システムの保守点検回数				回	6
	警備回数	駐車場の警備回数				日	365
	管理業務回数	駐車場の管理業務回数				日	365
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
駅周辺の市営駐車場については、高齢化社会を踏まえ、ゆとりある駐車スペースの確保を図り、利用しやすい駐車場を目指します。					—		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		都市建設部		都市計画課				
事業名	駅周辺整備基金費		予算	会計	一般会計			
根拠法令				款	諸支出金			
				項	基金費			
				目	駅周辺整備基金費			
			事業	駅周辺整備基金費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者				
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	意図(どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上				
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。						
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備を進める上で、基金の確保が必要です。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化	駅舎、東西自由通路のバリアフリー化率		%	平成27年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	100	100	100			
	実績値	100	100					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,403	156	13	4	7	0	
	一般財源	17,112	22,564	22,494	24,022	23,200	0	
	実績額計	19,515	22,720	22,507	24,026	23,207	0	
	予算額計	19,550	22,720	22,508	24,026	23,778	22,023	
執行率		99.82%	100.00%	99.99%	100.00%	97.60%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡駅周辺整備		JR石岡駅の橋上化及び東西自由通路の整備				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
基金の活用により、駅前広場や橋上化等の石岡駅周辺整備が完成しました。今後も駅周辺整備にあたっては、基金を活用してまいります。							—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	自由通路維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
			項	都市計画費			
			目	都市計画総務費			
		事業	自由通路維持管理経費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	意図(どのように)	快適な利用空間の創出・維持			
事業の概要		石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。					
事業全体としての課題		維持・管理に多額の経費を必要とします。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	東西自由通路各保守管理業務履行件数	東西自由通路における年間保守管理業務の履行件数		件	平成28年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	6	6	6	
実績値	6	6					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	14,259	18,363	18,335	19,806	0
	実績額計	0	14,259	18,363	18,335	19,806	0
	予算額計	0	14,938	19,457	20,810	22,233	21,068
執行率	0.00%	95.45%	94.38%	88.11%	89.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	自由通路維持管理	東西自由通路の維持・管理に係る各契約履行率				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>日常の清掃や定期点検を行い、施設や機器類の安全管理に努めてまいりました。今後も日常の管理と定期点検で、施設が安心・安全に長期にわたって利用できるようにしてまいります。</p>						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	地域交通対策事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	02 公共交通機関の充実	目	都市計画総務費			
			事業	地域交通対策事業			
		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民				
		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保				
事業の概要		地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。					
事業全体としての課題		急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内公共交通機関利用者数	1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8,000	8,000	8,000		
		実績値	7,794	7,789			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,792	71,671	66,403	74,697	67,914	0
	実績額計	70,792	71,671	66,403	74,697	67,914	0
	予算額計	72,008	71,990	66,441	74,832	68,401	70,862
執行率	98.31%	99.56%	99.94%	99.82%	99.29%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付	事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	150
	石岡市代替バス運行事業補助金	事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	34
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
移動制約者への移動手段の提供はできています。運行方法や利用方法を検討し, 情報誌等への広報をすることで, 更なる利用促進を図る必要があります。また, 経費の削減を踏まえつつ, 住民と協力した利用促進活動の実施と効率的な運行を一緒に実施する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	街路整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令	都市計画法			款	土木費		
				項	都市計画費		
				目	街路事業費		
			事業	街路整備事業（単独）			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	顧客全般		
	施策	03 道路の整備		意図（どのように）	都市計画道路を整備し、円滑な交通体制の確立を図る。		
事業の概要			歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備及び推進をします。				
事業全体としての課題			交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進します。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	都市計画道路整備延長		都市計画道路の整備 26路線		m	令和6年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	66,770	66,770	66,770		
		実績値	34,360	34,767			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	114	118	1,295	20,110	8,631	0
	実績額計	114	118	1,295	20,110	8,631	0
	予算額計	199	199	1,378	22,980	10,215	1,203
執行率	57.29%	59.30%	93.98%	87.51%	84.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	街路整備事業（単独）	法面对策工事施行延長				m	52
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備を実施しています。修繕が必要となってきた道路については、計画的に修繕を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業			会計	一般会計		
根拠法令	新・合併特例法, 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	項	都市計画費		
	施策	03 道路の整備		意図(どのように)	目	街路事業費	
				事業	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業		
事業の概要		新市の一体化の確立や均衡ある発展のため、新市建設計画に基づいて事業認定されている道路を、合併特例債を活用して整備します。					
事業全体としての課題		合併特例債事業の期限が令和7年度のため計画的な整備に努めます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路整備延長	合併支援道路整備延長(6路線)		m	令和7年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8,050	8,050	8,050		
	実績値	6,694	7,101				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	274,196	189,064	160,419	96,567	101,318	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	308,400	203,200	159,100	83,000	89,600	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	80,635	172,015	196,544	44,934	49,665	0
	実績額計	663,231	564,279	516,063	224,501	240,583	0
	予算額計	682,938	565,550	601,766	247,900	258,963	376,431
執行率	97.11%	99.78%	85.76%	90.56%	92.90%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	委託料	合併支援6路線の委託契約件数を目標設定				件	4
	工事費	合併支援6路線の工事施工延長を目標設定				m	407
	用地費	合併支援6路線の用地買収面積を目標設定				m ²	35.42
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
合併支援道路を6路線整備してます。今後も補助金や交付金等を活用しながら、全体的な整備ではなく事業効果が上がる区間を重点的に整備していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	国道6号バイパス建設促進事業			会計	一般会計		
根拠法令				款	土木費		
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費		
	施策	03	道路の整備	目	都市計画総務費		
				事業	国道6号バイパス建設促進事業		
		顧客(誰を)	道路利用者				
		意図(どのように)	バイパスの整備により快適で安全な街づくりをする。				
事業の概要		市内の交通渋滞を解消し、快適で安全な街づくりのため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。					
事業全体としての課題		国、県とも財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	国に対する要望活動		国土交通省、国会議員への要望活動		回	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	1	1		
		実績値	72	1			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	374	313	358	323	421	0
	実績額計	374	313	358	323	421	0
	予算額計	383	383	383	341	423	432
執行率	97.65%	81.72%	93.47%	94.72%	99.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	広報誌の発行	広報誌「6号バイパス」の発行				回	1
	国に対する要望活動	国土交通省、国会議員への要望活動				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も国道6号千代田石岡バイパスの一日も早い完成に向け、活動を実施していきます。							

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	都市計画審議会経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	都市計画法, 都市計画審議会条例			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	都市計画費		
	施策	04 計画的な土地利用の推進		目	都市計画総務費		
			事業	都市計画審議会経費			
			顧客(誰を)	市民, 地権者			
			意図(どのように)	都市計画法によりその権限に属せられた事項の調査審議等を行います。			
事業の概要		都市計画決定の手続きのなかで, 案件を審議会に付議, 諮問し, 審議会の議決, 意見を求めます。					
事業全体としての課題		特になし					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	都市計画審議会の開催回数	年度における都市計画審議会の開催回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	3	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	221	284	143	191	34	0
	実績額計	221	284	143	191	34	0
	予算額計	472	300	312	405	329	332
執行率	46.82%	94.67%	45.83%	47.16%	10.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	都市計画審議会の運営	都市計画審議会の開催回数を指標とする				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
都市計画の健全な発展と秩序ある整備を図るため都市計画法に基づく審議会であり, 都市計画法, 条例に基づき適正に運営していきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	都市計画一般経費		会計	一般会計			
根拠法令	都市計画法, 茨城県屋外広告物条例		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	04 計画的な土地利用の推進	目	都市計画総務費			
			事業	都市計画一般経費			
顧客(誰を)	一般市民						
意図(どのように)	土地利用の効率性の向上を図ります。						
事業の概要		人口, 土地利用, 建物, 都市施設などの現況を調査し, その動向を把握し, より効率の良い街づくりを目指し, 地域地区や都市施設などの都市計画決定(変更)を行います。景観や良好な都市環境を維持するため, 屋外広告物に関する事務を遂行します。					
事業全体としての課題		高齢化や人口減少などの情勢変化に対応した都市計画の運用を検討しなければなりません。屋外広告物については, 違反広告物が数多くあり, 更なる指導が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市街化区域内土地利用	市街化区域における土地利用		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	75	75	75		
		実績値	59	61			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	2,133	6,480	0	0
	県支出金	0	3,590	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,168	3,509	3,792	1,356	1,373	0
	一般財源	11,953	16,754	4,107	11,893	19,391	0
	実績額計	13,121	23,853	10,032	19,729	20,764	0
	予算額計	13,477	25,281	11,682	20,618	28,889	28,251
	執行率	97.36%	94.35%	85.88%	95.69%	71.88%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	屋外広告物の是正指導	屋外広告物の許可件数を指標とする				件	250
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
都市計画マスタープランに基づき, 土地利用の効率化を進めていきます。屋外広告物に対する指導をさらに強化し, 適切な設置を進めていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	公園維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	都市公園法, 石岡市都市公園条例			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	都市計画費		
	施策	06 公園・緑地の整備		目	公園事業費		
			事業	公園維持管理経費			
顧客(誰を)	公園施設等利用者						
意図(どのように)	利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場を提供する。						
事業の概要		利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。					
事業全体としての課題		公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公園里親制度への加入団体数	加入団体数		団体	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7	7	7		
	実績値	7	7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	13,770	9,812	4,163	4,860	5,946	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	12,300	8,800	3,700	0	5,300	0
	その他	76,432	44,000	1,938	2,613	2,812	0
	一般財源	63,718	60,059	193,985	113,208	52,650	0
	実績額計	166,220	122,671	203,786	120,681	66,708	0
	予算額計	172,378	224,370	221,929	124,325	78,752	64,525
執行率	96.43%	54.67%	91.82%	97.07%	84.71%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守点検回数	清掃・管理・保守保安業務(ステーション他)週6日(月~土)				日	311
	施設夜間警備回数	夜間警備業務				回	1,095
	機械器具等保守点検回数	ステーションパーク・駅東口交通広場駐車場保守点検及び機械警備業務				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
公園長寿命化計画を進めながら、予防保全型維持管理への転換を積極的に図ります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	景観形成事業		会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	都市計画費			
根拠法令	景観法、茨城県屋外広告物条例、石岡市住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金交		目	都市計画総務費			
			事業	景観形成事業			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	一般市民、企業			
	施策	08 地域に調和した景観の整備	意図(どのように)	良好な景観形成を図ります。			
事業の概要		良好な都市景観を維持するため、景観条例や住民参加型まちづくりファンド支援事業の適切な運用を図り、景観に関する施策を進めます。 良好な景観に関する事項について、景観調査委員会に諮り意見を求めます。					
事業全体としての課題		住民参加型まちづくりファンド支援事業は、個人や企業などが事業者となって建築物等の修景を行うため、建物所有者の景観形成への理解と協力が必要です。また、当該事業は、市民からの寄附を財源の一部に充てているため、寄附の協力が不可欠です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	住民参加型まちづくりファンド支援事業	事業の実施件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	3	1				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,393	1,941	0
	一般財源	0	0	0	3,051	3,717	0
	実績額計				6,444	5,658	0
	予算額計	0	0	0	7,054	13,929	12,655
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	91.35%	40.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	景観調査委員会の運営	景観調査委員会の開催件数を指標とする。				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
中心市街地や先導的な景観形成地区において、修景事業の実績が上がってきているため、今後も取り組みを推進してまいります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		下水道課			
事業名	下水道事業会計（総括）			会計	下水道事業会計		
			款	下水道費			
			項	下水道管理費			
根拠法令	下水道条例，都市計画下水道事業受益者負担に関する条例			目	下水道総務費		
			事業	職員等人件費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客（誰を）	下水道施設を使用する市民			
	施策	05 下水道の整備	意図（どのように）	下水道施設を使用する市民の生活環境の改善			
事業の概要		<p>国庫補助金及び起債等を財源とし，下水道施設の計画的な整備，受益地の拡大を行い，生活環境の改善，霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また受益者には継続した下水道施設への接続啓発，支援，負担金の賦課・徴収，使用者に使用料の賦課・徴収を行う事業です。さらに下水道施設は，経年使用等に伴う老朽化も進行しているため，国庫補助金を活用したストック調査を行い，改築（更新，長寿命化対策）に取り組む事業です。</p>					
事業全体としての課題		<p>人口減少や高齢化の本格化，厳しい財政状況や社会構造の変化等により，年々下水道施設の整備予算は減少し，維持管理費は増加しています。そのため，下水道施設の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	整備率	供用開始面積／計画区域面積（3,263ha）		%	令和17年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	56.9	59.5	62		
		実績値	43	43.32			
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	113,927	144,669	50,586	70,978	106,284	0
	県支出金	140	80	220	12,505	8,462	0
	地方債	259,200	338,900	374,800	266,800	330,700	0
	その他	706,804	616,721	656,674	727,047	590,901	0
	一般財源	1,200,756	1,221,600	1,182,180	1,084,132	1,187,572	0
	実績額計	2,280,827	2,321,970	2,264,460	2,161,462	2,223,919	0
	予算額計	2,430,160	2,516,952	2,477,940	2,301,572	2,411,244	3,738,261
執行率	93.86%	92.25%	91.38%	93.91%	92.23%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	整備率	供用開始面積／計画処理区域面積（3,263ha）				%	43.32
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
<p>現状を鑑み，下水道施設の整備計画の見直し，国庫補助金を活用したストック調査，改築（更新，長寿命化対策）等を効率的に取り組む必要があります。</p>						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		都市建設部		下水道課				
事業名	農業集落排水事業会計（総括）		会計	農業集落排水事業会計				
			款	農業集落排水事業費				
			項	農業集落排水事業管理費				
根拠法令	農業集落排水処理施設条例，農業集落排水事業分担金に関する条例		目	農業集落排水事業総務費				
			事業	職員等人件費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客（誰を）	農業集落排水施設を使用する市民				
	施策	05 下水道の整備	意図（どのように）	農業集落排水施設を使用する市民の生活環境の改善				
事業の概要		農業集落排水事業により整備した出し山地区(21ha)，関川地区(146ha)，石岡西部地区(144ha)，東成井地区(111ha)，恋瀬地区(74ha)，計5地区(496ha)施設の維持管理全般を行う事業です。						
事業全体としての課題		農業集落排水施設の経年使用等に伴う老朽化が進行しているため，施設の維持管理費が年々増加しています。 そのため，農業集落排水施設の維持管理を効率的に行う必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	接続率	令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）		%	令和7年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	68	70	72			
	実績値	71.14	71.13					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,100	1,520	1,080	2,413	0	0	
	地方債	0	0	9,500	10,200	1,800	0	
	その他	34,943	59,549	49,052	51,395	46,214	0	
	一般財源	257,574	251,760	263,040	270,600	273,504	0	
	実績額計	293,617	312,829	322,672	334,608	321,518	0	
	予算額計	306,347	321,653	329,703	347,058	340,551	536,796	
執行率		95.84%	97.26%	97.87%	96.41%	94.41%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	接続率		令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）				%	71.13
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
継続した接続啓発，支援と共に，トータルコストの縮減や支出の平準化を図るため，補助事業を活用した施設の機能診断，最適化整備構想を策定し，改築（更新，長寿命化対策），下水道等への統合（広域化），業務効率化を図るため，料金賦課・収納事務等の委託（共同化）に取り組む必要があります。							令和7年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		下水道課			
事業名	霞ヶ浦浄化対策経費	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	公害対策費			
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例	事業	霞ヶ浦浄化対策経費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	高度処理合併浄化槽設置者			
	施策	07 環境保全の推進	意図(どのように)	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。			
事業の概要		市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、高度処理合併浄化槽の設置に対し、補助を行なっている事業です。					
事業全体としての課題		国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、高度処理合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	高度処理合併浄化槽補助設置数	高度処理合併浄化槽補助設置数		基	令和6年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	150	150	117		
		実績値	130	109			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	17,130	16,588	24,375	24,348	19,924	0
	県支出金	41,213	41,240	57,966	46,741	47,123	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	21,575	0	0	0
	一般財源	16,095	15,985	49	17,343	25,653	0
	実績額計	74,438	73,813	103,965	88,432	92,700	0
	予算額計	74,454	74,179	105,831	102,082	100,921	93,581
執行率	99.98%	99.51%	98.24%	86.63%	91.85%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高度処理合併浄化槽補助設置数	高度処理合併浄化槽補助設置数				基	109
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
国、県に補助制度の見直し、拡大を要望し、本事業の推進に努めます。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		都市建設部		建築住宅指導課					
事業名	狭あい道路整備事業		予算	会計	一般会計				
根拠法令	平成31年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱			款	土木費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	道路橋りょう費				
	施策	03 道路の整備		目	道路新設改良費				
			事業	狭あい道路整備事業					
			顧客(誰を)	狭あい道路の隣接地に建築する市民					
			意図(どのように)	事業費の一部を助成し狭あい道路を解消する					
事業の概要			セットバック(道路後退)が義務となる狭あい道路(市道)に接する土地において建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属(買取又は寄付)を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。						
事業全体としての課題			建築基準法第42条第2項により指定された道路(市道)に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数	過年度実績による予測値			件	令和3年度		
			年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	10	10			10	
実績値	8	10							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	5,227	4,988	4,192	4,769	5,279	0		
	実績額計	5,227	4,988	4,192	4,769	5,279	0		
	予算額計	6,700	7,200	5,540	5,880	6,600	8,000		
執行率	78.01%	69.28%	75.67%	81.11%	79.98%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	狭あい道路整備事業補助金の交付	後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する金額 過年度実績による予測値を目標設定				件	10		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全が向上して居住環境が改善することにより、法令遵守に対する住民への周知、啓発に一定の効果が期待できるため、今後も継続して取り組みます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	市営住宅維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	公営住宅法・石岡市営住宅管理条例			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	住宅費		
	施策	07 住宅の整備		目	住宅管理費		
			事業	市営住宅維持管理経費			
			顧客(誰を)	市営住宅の入居者			
			意図(どのように)	良好な住環境を提供します。			
事業の概要			市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し、良好な住環境を提供します。				
事業全体としての課題			市営住宅の老朽化に伴い、維持管理費が増加します。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市営住宅維持管理戸数	市営住宅597戸		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	603	597	595		
	実績値	597	595				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	33,879	32,696	25,080	24,030	27,607	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	33,879	32,696	25,080	24,030	27,607	0
	予算額計	35,007	34,298	26,436	25,993	29,298	29,122
執行率	96.78%	95.33%	94.87%	92.45%	94.23%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市営住宅管理人に対する報酬	市営住宅管理人に対する報酬				人	43
	建物修繕箇所数	市営住宅建物不良箇所の修繕				箇所	108
	備品修繕箇所数	市営住宅備品不良箇所の修繕				箇所	35
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
住宅本体及び附帯設備の経年劣化に伴う計画的な改修・更新を実施するための予算確保に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	市営住宅長寿命化改修事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市営住宅長寿命化計画		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	住宅費			
	施策	07 住宅の整備	目	住宅管理費			
			事業	市営住宅長寿命化改修事業			
			顧客(誰を)	市民が入居する、全市営住宅。			
			意図(どのように)	計画的な改善事業を行います。			
事業の概要			ストック（中層住宅）のライフサイクルコストの縮減及び事業量の平準化を図るため、平成21年度に長寿命化計画を策定、社会資本整備総合交付金をを活用して、計画的な改善事業を実施します。				
事業全体としての課題			建設後の経過年数及び老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理・修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれていることから、長寿命化を図りその縮減につなげていくことが重要となっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市営住宅長寿命化改修事業	修繕棟		棟	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	—		
	実績値	3	3				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	29,908	39,615	15,951	28,102	2,465	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	29,900	48,400	19,400	34,300	0	0
	その他	15,369	17,668	7,849	23,070	5,022	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	75,177	105,683	43,200	85,472	7,487	0
	予算額計	75,933	106,260	43,963	88,385	75,918	0
執行率	99.00%	99.46%	98.26%	96.70%	9.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市営住宅長寿化改修事業	一年間で実施する修繕棟数				棟	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
長寿命化改修計画に基づき順次、改修工事を実施します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	木造住宅耐震改修促進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	土木管理費			
	施策	07 住宅の整備	目	建築指導費			
			事業	木造住宅耐震改修促進事業			
		顧客(誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者				
		意図(どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。				
事業の概要		戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。あわせて市内における商工業の活性化を図ります。					
事業全体としての課題		石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	木造住宅耐震改修補助戸数	精密診断・耐震改修工事に対して補助を行う。		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	328	182	104	78	160	0
	県支出金	36	70	40	30	50	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	14	8	6	120	0
	一般財源	294	112	64	48	0	0
	実績額計	666	378	216	162	330	0
	予算額計	916	540	540	540	660	1,616
執行率	72.71%	70.00%	40.00%	30.00%	50.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	木造住宅耐震診断士受診戸数	木造住宅耐震診断士による耐震診断戸数				戸	5
	木造住宅耐震改修補助戸数	補助制度による耐震改修戸数				戸	0
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
住民へのPR活動に工夫をしながら、今後も事業周知・啓発活動を活発に行っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	木の住まい助成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	平成31年度石岡市木の住まい助成事業補助金交付要綱			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	土木管理費		
	施策	07 住宅の整備		目	建築指導費		
			事業	木の住まい助成事業			
顧客(誰を)			自ら居住するための木造住宅(在来工法)を建築する市民及び市外転入者				
意図(どのように)			建築費の一部を助成し定住を促進する				
事業の概要		一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。					
事業全体としての課題		市外転入者からの申請が少ない状況にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	300	300	300		
	実績値	187	186				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	3,750	3,600	2,745	2,700	2,475	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,750	10,900	7,355	7,400	10,525	0
	実績額計	10,500	14,500	10,100	10,100	13,000	0
	予算額計	12,000	15,500	10,200	10,700	14,800	12,800
執行率	87.50%	93.55%	99.02%	94.39%	87.84%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	木の住まい助成事業補助金の交付	1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定				件	22
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、事業継続が望ましいと考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	賃貸住宅ストック事業		会計	一般会計			
根拠法令	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	住宅費			
	施策	07 住宅の整備	目	住宅管理費			
			事業	賃貸住宅ストック事業			
		顧客(誰を)	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など				
		意図(どのように)	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。				
事業の概要		交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障害・子育て世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。					
事業全体としての課題		既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望の増加を受けて入居要件を緩和しましたが、入居戸数の増加につながっていません。他の住宅施策と連携し、居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅供給の促進を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ストック活用賃貸住宅入居戸数	制度利用による入居戸数		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	20	20	20		
	実績値	9	10				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	4,085	3,170	2,551	1,716	1,714	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2,171	0
	一般財源	4,048	3,764	3,119	2,099	0	0
	実績額計	8,133	6,934	5,670	3,815	3,885	0
	予算額計	8,171	7,047	5,820	3,970	3,970	8,619
執行率	99.53%	98.40%	97.42%	96.10%	97.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	賃貸住宅ストック活用事業入居戸数	制度利用が可能な入居戸数				戸	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
民間賃貸住宅の活用について、市民への周知徹底を図るとともに、高齢者世帯や子育て世帯等の配慮すべき世帯の居住の安定に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	住まいづくり推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	平成31年度石岡市住まいづくり推進事業補助金交付要綱			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	土木管理費		
	施策	07 住宅の整備		目	建築指導費		
			事業	住まいづくり推進事業			
顧客(誰を)	基準に該当する20~45才までの市外からの転入者であって、一定規模以上の住宅を建築する者						
意図(どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する						
事業の概要		一定の要件に該当する若い世代の市外転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、若年層の定住人口増加を図ります。					
事業全体としての課題		若い世代の定住人口増加を目指します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	300	300	300		
		実績値	187	186			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	6,000	7,800	7,200	5,400	0
	実績額計	3,000	6,000	7,800	7,200	5,400	0
	予算額計	3,600	6,300	8,900	8,600	5,900	6,200
執行率	83.33%	95.24%	87.64%	83.72%	91.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	住まいづくり推進事業補助金の交付	1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定。				件	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市外転入者に対する事業であり、主に若年者の定住人口増加に寄与する事業であるため、事業継続が望ましいと考えられます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		都市建設部		建築住宅指導課					
事業名	宅地開発指導経費	予算	会計	一般会計					
			款	土木費					
			項	都市計画費					
			目	都市計画総務費					
根拠法令	都市計画法	事業	宅地開発指導経費						
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者				
	施策	08	地域に調和した景観の整備	意図(どのように)	都市計画法に基づく処分・監督				
事業の概要		都市計画法に基づく開発許可事務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、完了検査の受検啓発通知文を開発許可書に添付するほか、工事完了日を過ぎた物件について、パトロールを実施しています。							
事業全体としての課題		地方分権の推進によって、平成18年度よりまちづくり特例市として事務委任を受け許認可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了検査の受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	完了検査受検が法的義務であることの周知率	開発許可件数に対する完了検査の受検数		%	平成3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	85			85	85	
			実績値	80.8			89.4		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	1,350	0	0	0			
	県支出金	0	675	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	338	323	309	283	264	0		
	一般財源	0	2,025	0	0	0	0		
	実績額計	338	4,373	309	283	264	0		
	予算額計	406	4,828	367	364	365	6,184		
執行率	83.25%	90.58%	84.20%	77.75%	72.33%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	宅地開発指導による完了検査の受検	過年度実績による予測値を目標設定				件	17		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
現状の完了検査率は高い水準にあり、今後も引き続き完了検査受検に関する啓発を目的としたリーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロールを実施することにより、目標に対する達成水準の維持・改善に努めます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	建築指導事業		予算	会計	一般会計		
		款		土木費			
		項		土木管理費			
		目		建築指導費			
根拠法令	建築基準法, 茨城県建築基準条例等		事業	建築指導事業			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客 (誰を)	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民			
	施策	08 地域に調和した景観の整備	意図 (どのように)	法令等に基づく行政指導			
事業の概要		違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため、法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導、並びに県（特定行政庁）との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。					
事業全体としての課題		八郷地区には、平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており、当該建築物が建替え時期を迎えていることから、現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年度内のパトロール実施件数		年度内における市内全域のパトロール実施件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	60	60	60		
		実績値	87	74			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	8	8	6	6	5	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	12	9	9	9	0
	一般財源	3,557	3,648	3,873	3,872	4,561	0
	実績額計	3,580	3,668	3,888	3,887	4,575	0
	予算額計	3,781	3,813	3,958	3,960	4,887	5,411
執行率	94.68%	96.20%	98.23%	98.16%	93.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	建築士会によるパトロール	毎年実施されるパトロール件数の合計値を目標設定				件	74
	茨城県建築指導課によるパトロール	隔年度に実施されるパトロール件数を目標設定				件	—
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、上位目標の達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	空家等対策事業		会計	一般会計			
根拠法令	平成31年度空家バンク活用促進助成金交付要綱		款	衛生費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	保健衛生費			
	施策	09 その他	目	環境衛生費			
			事業	空家等対策事業			
			顧客(誰を)	空家バンクを介して空家を購入し、当該空家に住民票を移した者			
			意図(どのように)	購入の際に支払った不動産仲介手数料の一部を補助する			
事業の概要			空家バンクを介して空家を購入し、当該空家へ住民票を移した者に対し、購入の際に仲介業者へ支払った不動産仲介手数料の一部を助成することで、空家バンク制度自体の活用を促進し、市内の空家が管理不全となることをあらかじめ防止し、併せて定住人口の増加を図ります。				
事業全体としての課題			市内には平成28年度時点で1371件の空家が存在するとされており、管理不全となった空家は周辺環境を悪化させるほか、防犯の観点からも危険とされています。また、空家は経年劣化の影響が特に大きいことから、使用可能な空家については、可能な限り再利用されるよう誘導する必要があります。また、空家が再利用されることで定住人口の減少の歯止めとなることが期待されます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	空家バンク物件登録数	石岡市空家バンクに賃貸又は売却を目的として登録した空家の件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	50	0
	実績額計	0	0	0	0	50	0
	予算額計	0	0	0	250	250	250
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	空家バンク物件登録件数	石岡市空家バンクに賃貸又は売却を目的として登録した空家の件数				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>当事業により石岡市空家バンクの活用を促進することで、市内に存する使用可能な空家の再利用を促すことは、空家が周辺の住環境に及ぼす悪影響を未然に防止するのみならず、市の定住人口の増加に寄与するものと言え、上位目標達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	被災住宅復興支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市東日本大震災被災住宅復興支援事業補助金交付要綱			款	土木費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	住宅費		
	施策	02 防災機能の整備・強化		目	住宅管理費		
			事業	被災住宅復興支援事業			
			顧客 (誰を)	東日本大震災により被災した自己用住宅の補修等のため金融機関から資金融資を受けた方			
			意図 (どのように)	利子補給金を交付します。			
事業の概要			東日本大震災により自ら居住していた住宅に被災を受けた方に対して、被災した住宅の復興のために必要な資金の借入に係る利子について、利子補給金を交付します。				
事業全体としての課題			支援制度が多数あり、それぞれに対象となる被害認定基準に違いがあり、制度が複雑化しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利子補給件数	制度利用による利子補給件数		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	—		
		実績値	7	2			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	705	613	374	182	41	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	705	613	374	182	41	0
	予算額計	705	613	605	377	225	0
執行率	100.00%	100.00%	61.82%	48.28%	18.22%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利子補給件数	制度利用による利子補給件数				件	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度内容の円滑な運用に努め、震災からの早期復興を支援します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路管理事務費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	土木管理費			
			目	土木総務費			
根拠法令	道路法		事業	道路管理事務費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備	意図(どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる			
事業の概要		道路台帳の整備 道路・水路の境界立会い					
事業全体としての課題		地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路管理	新規路線・改良路線・廃止路線等の管理		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	80		
		実績値	124	80			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5	5	5	5	0
	一般財源	14,275	9,808	16,158	45,531	70,489	0
	実績額計	14,275	9,813	16,163	45,536	70,494	0
	予算額計	15,865	11,103	16,163	45,536	72,861	28,292
執行率	89.98%	88.38%	100.00%	100.00%	96.75%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路台帳補正	毎年度4月1日現在の認定路線補正件数を目標設定				箇所	80
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
道路台帳の1本化を、現在進めています。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	一般市道整備事業（単独）		会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	道路橋りょう費			
	施策	03 道路の整備	目	道路新設改良費			
			事業	一般市道整備事業（単独）			
			顧客（誰を）	市民全般			
			意図（どのように）	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		生活道路の改良・舗装 道路排水施設の新設・改良					
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路の排水・舗装整備	市道の排水・舗装整備箇所		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	83	75	77		
	実績値	84	61				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1	0
	一般財源	319,723	243,487	217,616	250,065	252,390	0
	実績額計	319,723	243,487	217,616	250,065	252,391	0
	予算額計	335,429	250,450	247,206	291,289	295,653	257,996
執行率	95.32%	97.22%	88.03%	85.85%	85.37%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路の排水・舗装整備	市道の排水・舗装整備箇所				箇所	61
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
地域からの整備要望が年々多くなってきています。優先順位を付けて整備を進めていますが、予算の確保が厳しい状況にあります。必要性・緊急性の高い箇所から効率的・効果的に整備を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	地方道路等整備事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目 事業	道路新設改良費 地方道路等整備事業			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備	意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図ります。					
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路の整備	道路整備延長		m	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,000	1,000	1,000		
	実績値	1,296	2,154				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	205,500	303,100	122,800	152,900	180,600	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,923	33,769	13,724	17,016	20,235	0
	実績額計	228,423	336,869	136,524	169,916	200,835	0
	予算額計	228,424	477,222	176,070	274,461	280,868	255,406
執行率	100.00%	70.59%	77.54%	61.91%	71.51%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路の整備	市道A6202号線外 11箇所				m	2,154
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
限られた予算の中で、事業計画に基づき効率的・効果的に事業を進めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路橋りょう施設災害復旧費			会計	一般会計		
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業査定方針			款	災害復旧費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	土木施設災害復旧費		
	施策	03 道路の整備		目	道路橋りょう施設災害復旧費		
				事業	道路橋りょう施設災害復旧費		
		顧客(誰を)	市民全般				
		意図(どのように)	災害時に復旧工事を迅速に行い、道路通行を確保する。				
事業の概要		災害時に迅速に復旧工事を行い、道路・橋りょう・河川等の安全性の回復を図ります。					
事業全体としての課題		災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図るものであるが、自然現象であるために予測ができません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	被災箇所の復旧	被災箇所の復旧件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,374	38,138	3	3	0	0
	実績額計	27,374	38,138	3	3	0	0
	予算額計	27,413	47,483	3	3	3	3
執行率	99.86%	80.32%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路一般事務費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路橋りょう総務費			
根拠法令	道路法	事業	道路一般事務費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備	意図(どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる			
事業の概要		道路行政全般に係る事務を行う経費					
事業全体としての課題		厳しい財政状況の中事業規模の縮小					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路整備推進等のための協議会等の充実	道路整備推進等のため、協議会等の充実を図る		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9	9	9		
	実績値	9	9				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,066	2,109	2,845	5,322	6,034	0
	実績額計	2,066	2,109	2,845	5,322	6,034	0
	予算額計	2,066	2,162	2,845	5,322	7,943	1,761
執行率	100.00%	97.55%	100.00%	100.00%	75.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	土浦土木協会	総会 1回 幹事会 2回 研修会 2回				回	5
	つくば市・笠間市間道路整備促進協議会	総会 1回 幹事会 2回 研修会 1回				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、適正な維持管理に取り組んでいきます。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	排水路整備事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	排水路整備事業費			
		事業	排水路整備事業				
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客(誰を)	市民全般	
	施策	03	道路の整備		意図(どのように)	排水整備を行い雨水等の被害を防止する	
事業の概要		排水路の改修・整備					
事業全体としての課題		地区からの要望や道路冠水の解消の為、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	排水路の整備		排水路整備延長		m	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	755	711	1,028		
		実績値	744	604			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	99,400	62,600	50,300	78,500	60,900	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,181	25,304	21,347	26,275	20,413	0
	実績額計	132,581	87,904	71,647	104,775	81,313	0
	予算額計	138,705	94,000	106,684	152,005	134,611	95,550
執行率	95.58%	93.51%	67.16%	68.93%	60.41%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	排水路の整備	排水路の整備延長				m	604
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていく。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路維持経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路維持費			
体系	政策	顧客(誰を)	市民全般				
	施策	意図(どのように)					
事業の概要		道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行う。地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料支給					
事業全体としての課題		既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路等の維持・管理	道路・水路の修繕, 原材料支給箇所等		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	820	700	700		
	実績値	750	702				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	46,475	19,690	7,045	15,730	5,860	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	34,700	11,600	5,200	11,500	3,000	0
	その他	25,785	29,148	25,480	30,470	36,646	0
	一般財源	184,582	131,537	163,563	160,408	163,756	0
	実績額計	291,542	191,975	201,288	218,108	209,262	0
	予算額計	291,542	209,304	201,288	218,108	216,020	223,818
執行率	100.00%	91.72%	100.00%	100.00%	96.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路の維持管理・修繕	委託・工事処理件数				件	556
	原材料支給	生コン・側溝蓋等支給地区数				件	66
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
補修要望について、年々増加傾向にあり、限られた予算の中で全て対応することが難しくなってきたことから、補修箇所の現地測量及び復旧工法の精査により工事費の圧縮を行い、優先度の高い箇所から補修・改修を行っていきます。原材料支給については、支給前に全要望箇所の調査を行っているので、地区の実情に則した必要量の配分を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	橋りょう維持費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	橋りょう維持費			
体系	政策	顧客(誰を)	市民全般				
	施策	意図(どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高める				
事業の概要		橋りょうの補修及び橋りょう長寿命化修繕計画策定のための定期点検を行う。					
事業全体としての課題		既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	橋りょう修繕	橋りょう修繕数		橋	令和5年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	0	0		
	実績値	1	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	5,806	73,309	36,101	17,105	18,700	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	7,900	38,300	6,000	6,700	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,872	10,660	23,538	7,295	20,754	0
	実績額計	21,578	122,269	65,639	31,100	39,454	0
	予算額計	21,578	122,270	65,639	31,100	43,060	22,950
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.63%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	橋りょう修繕	対象橋りょう数				橋	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
2m以上の橋梁長寿命化個別計画を策定し、予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていきます。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	狭あい道路待避所整備事業			会計	一般会計		
根拠法令				款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	道路橋りょう費		
	施策	03 道路の整備		目	道路新設改良費		
				事業	狭あい道路待避所整備事業		
		顧客(誰を)	市民全般				
		意図(どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる				
事業の概要		市内狭あい道路の待避所整備					
事業全体としての課題		狭あいな道路が多く、限りある予算の中では、整備箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待避所の整備	待避所整備箇所数			箇所	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4	4	—		
	実績値	1	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,451	3,388	5,348	6,303	5,547	0
	実績額計	5,451	3,388	5,348	6,303	5,547	0
	予算額計	10,000	10,000	7,500	10,000	10,167	0
執行率	54.51%	33.88%	71.31%	63.03%	54.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	待避所の整備	待避所整備箇所数				箇所	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和2年度から一般市道整備事業へ統合し、市道整備としての全体的な効率化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	上曾トンネル整備事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路新設改良費			
			事業	上曾トンネル整備事業			
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	道路利用者		
	施策	03	道路の整備	意図(どのように)	安全な通行の確保, 交流人口の拡大		
事業の概要			狭隘な峠の道路に替わりトンネルを整備することで, 安全な通行を確保し, 交流人口の増加を図っていきます。令和7年度までの開通を目指し, 計画的に事業を進めます。				
事業全体としての課題			石岡市・桜川市の両市が, 共同で茨城県へ工事委託を行っている事業のため, 遅滞なく事業推進を図ることが課題となります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交通量	トンネル開通後, 24時間に通過する自動車の通行量 現行交通量(H27) 1,423台/日 → 計画交通量(R7) 6,100/日		台/日	令和7年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6,100	6,100	6,100		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	837	94,663	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,400	89,200	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	102	6,322	0
	実績額計	0	0	0	2,339	190,185	0
	予算額計	0	0	0	55,000	1,604,185	1,142,900
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	4.25%	11.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	(仮称)上曾トンネル整備工事着手に伴う説明会の開催	地元・地権者説明会開催				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>当該事業は, 令和元年度に県にて本体工事が発注され, 今年度には, トンネル設備設計が示される予定です。令和7年度の工事完了に向けきめ細やかな施工管理に取り組み, 令和7年度完了に向け事業推進を図ります。</p>						<p>令和3年度の予算措置において, トンネル設備工の事業費を計上する予定のため, このことを踏まえましてトンネル全体事業費及び今後のスケジュールの再確認いたします。</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	交通安全施設整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	道路法			款	土木費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		項	道路橋りょう費		
	施策	01 交通安全の推進		目	道路新設改良費		
			事業	交通安全施設整備事業			
			顧客(誰を)	市民全般			
			意図(どのように)	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図る。			
事業の概要			歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行う。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行います。				
事業全体としての課題			交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交通安全施設整備	交通安全施設整備箇所		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4	4	4		
	実績値	16	17				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,331	12,472	12,493	12,485	12,476	0
	実績額計	12,331	12,472	12,493	12,485	12,476	0
	予算額計	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	32,000
執行率	98.65%	99.78%	99.94%	99.88%	99.81%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	交通安全施設整備	交通安全施設整備箇所				箇所	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
限られた予算の中で、必要性や緊急性の高い箇所から効率的に整備を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	河川事務費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	河川費			
			目	河川総務費			
根拠法令	河川法	事業	河川事務費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	良質な河川環境の構築を図る			
事業の概要		河川整備全般にかかる協議会等への負担金					
事業全体としての課題		良質な河川環境の構築を目指して設置された各種協議会等への負担金					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	河川関係各種協議会	協議会参加延べ人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8	8	8		
	実績値	11	10				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1	0	1	0
	一般財源	211	243	245	280	308	0
	実績額計	211	243	246	280	309	0
	予算額計	218	244	252	281	310	407
執行率	96.79%	99.59%	97.62%	99.64%	99.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	協議会等への参加	協議会参加人数				人	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
協議会等を通じて国等の上部機関へ整備要望し、河川環境の整備を促進します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		都市建設部		道路建設課					
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業査定方針		款	土木費					
			項	河川費					
			目	河川総務費					
			事業	急傾斜地崩壊対策事業					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者					
	施策	02 防災機能の整備・強化	意図 (どのように)	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図る。					
事業の概要		急傾斜地崩壊対策事業（事業主体は茨城県）への負担金（事業費の10%）							
事業全体としての課題		急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	災害防止施設の整備（県事業）	災害防止施設の延長（平成20年度～令和2年度）		m	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	372			372	372	
実績値	349.4	354.5							
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	3,000	9,100	8,700	3,637	5,886	0		
	実績額計	3,000	9,100	8,700	3,637	5,886	0		
	予算額計	3,000	9,100	8,700	3,637	6,450	8,450		
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.26%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	災害防止施設の整備	災害防止施設延長				m	5.1		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
県事業（国庫補助採択）のため、整備箇所や事業費などが限られます。						令和3年度			

八 郷 総 合 支 所

総 務 課
市 民 窓 口 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	区長・協力員関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市区運営補助金交付要綱		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
			事業	区長・協力員関係経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客（誰を）	市民			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進	意図（どのように）	市民の積極的な行政参加			
事業の概要		各地区住民の自主的な区運営及び活動を支援することにより、市民と市行政機関との相互連携を図り、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を目的とします。					
事業全体としての課題		令和元年度をもって区運営補助金は廃止とし、令和2年度よりコミュニティ活動補助金、地域協働支援金へと移行しました。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	協働のまちづくり事業	石岡市区運営補助金の交付を受け、協働のまちづくり事業を実施した地区数		区	平成30年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	152	152	—	
			実績値	146	144		
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,343	3,328	3,282	3,216	3,210	0
	実績額計	3,343	3,328	3,282	3,216	3,210	0
	予算額計	3,375	3,375	3,350	3,350	3,350	0
執行率	99.05%	98.61%	97.97%	96.00%	95.82%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	区の実施した事業	道路・河川の草刈・原材料支給による道路舗装、防犯灯の維持管理				区	152
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
令和元年度をもって区運営補助金は廃止とし、令和2年度よりコミュニティ活動補助金、地域協働支援金へと移行しました。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	防災対策経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	電波法、防災行政無線局の免許方針			款	消防費		
				項	消防費		
				目 事業	災害対策費 防災対策経費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	一般市民		
	施策	03 防災体制の充実		意図（どのように）	災害情報等を迅速に放送し、安全な避難および円滑な災害対応を図ります。		
事業の概要			市民の生命、身体および財産を災害から守るために、市民が必要とする情報を一斉に伝達できる防災行政無線（ぼうさいやさと）を整備しています。 令和3年度より、ぼうさいやさとをデジタルに更新した上で、石岡地区と一元化し、市内全戸に防災ラジオを無償貸与予定です。				
事業全体としての課題			ぼうさいやさと廃止後の戸別受信機の処分方法について検討が必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	防災行政無線（ぼうさいやさと）の放送	放送の回数		回	平成30年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	365	365	365	
	実績値	206	159				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,996	7,694	7,052	8,741	6,610	0
	実績額計	7,996	7,694	7,052	8,741	6,610	0
	予算額計	8,141	8,181	7,180	8,992	6,997	6,528
執行率	98.22%	94.05%	98.22%	97.21%	94.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	戸別受信機の購入	購入台数				台	45
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
防災行政無線（ぼうさいやさと）の整備により、市民が必要とする情報等を一斉に伝達することが可能となりました。令和3年度より、ぼうさいやさとをデジタルに更新した上で、石岡地区と一元化し、市内全戸に防災ラジオを無償貸与予定です。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	総合支所維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律等			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	財産管理費		
			事業	総合支所維持管理経費			
			顧客（誰を）	一般来庁者及び職員			
			意図（どのように）	快適に利用できる施設を目指します。			
事業の概要			八郷総合支所庁舎及び付属施設の維持にかかる管理経費です。庁舎のサービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。				
事業全体としての課題			庁舎建設後25年経過しており、経年劣化により設備の故障など不具合が生じてきているため、優先的に行うべき修繕を選定しつつ安全性の確保を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	電気使用量	八郷総合支所での年間電気使用量		kwh	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	600,000	600,000	600,000		
	実績値	517,653	486,886				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	297	305	587	0
	一般財源	77,302	67,276	66,889	64,429	68,782	0
	実績額計	77,302	67,276	67,186	64,734	69,369	0
	予算額計	81,031	72,946	73,626	68,602	76,091	83,141
執行率	95.40%	92.23%	91.25%	94.36%	91.17%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	設備管理業務委託	電気設備管理者（常駐1名） 機械設備管理者（常駐1名）ビル管理者（1名）				名	3
	清掃業務委託	日常清掃（常駐者3名）定期清掃（タイル清掃, カーペット清掃, 絨毯清掃, ガラス清掃）				回	6
	電話交換業務委託	常駐2名（8:15~17:15）				名	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
施設および設備を計画的に修繕・改修していきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	公用車維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	道路運送車両法 等			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	財産管理費		
			事業	公用車維持管理経費			
			顧客 (誰を)	公用車および職員			
			意図 (どのように)	適正な整備、職員に適正な利用の啓発			
事業の概要			公用車の安全な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。				
事業全体としての課題			車齢の高い車両が増加しており、それにとまって修理等の維持経費が増大しています。また、近年は環境への関心が高まっており、低燃費車、低公害車への積極的な導入が図られています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	車両数	支所総務課で管理している車両数		台	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9	9	9		
	実績値	9	9				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,886	1,626	2,182	2,444	1,957	0
	実績額計	2,886	1,626	2,182	2,444	1,957	0
	予算額計	4,186	1,953	2,908	3,379	2,595	2,617
執行率	68.94%	83.26%	75.03%	72.33%	75.41%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公用車稼働率	公用車の使用日数 / 240日				%	82
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
低公害、低燃費車への更新を図っていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	出張所管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	諸費		
			事業	出張所管理経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	市民		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	市民サービスの維持を図ります。		
事業の概要			諸証明発行及び税金等の収納を行います。園部出張所、恋瀬出張所の夜間及び休日の警備を行いません。				
事業全体としての課題			公金・公印を取り扱うことから、管理体制の強化が必要です。また、各出張所について、その在り方を検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	証明発行件数		恋瀬出張所及び園部出張所証明発行件数		件数	平成30年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3,700	3,700	3,700		
		実績値	4,033	3,964			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	214	1,602	768	1,969	3,261	0
	実績額計	214	1,602	768	1,969	3,261	0
	予算額計	214	1,847	768	1,996	3,445	4,357
執行率	100.00%	86.74%	100.00%	98.65%	94.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	証明件数	諸証明発行件数				件数	3,964
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民サービスの維持及び警備体制の確保を図っています。各出張所については、今後の在り方も含めて検討が必要です。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		八郷総合支所		総務課（支所）			
事業名	総合支所庁舎有効活用事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	財産管理費		
			事業	総合支所庁舎有効活用事業			
			顧客 (誰を)	八郷総合支所を利用する市民			
			意図 (どのように)	市民生活を豊かにする活動をとおしての交流促進			
事業の概要			八郷総合支所庁舎内余剰スペースの有効活用を図るため、図書館を中心とした複合施設を整備するものです。				
事業全体としての課題			既存の施設を八郷総合支所へ移転するにあたり、関係団体等と様々な調整を経ながら事業を進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	複合施設の整備により、交流人口の増加につながった人数。	庁舎改修後、各複合施設を利用した来庁者数。		人	令和4年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	—	—	—	
実績値	—	—					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	6,287	0
	実績額計	0	0	0	0	6,287	0
	予算額計	0	0	0	0	14,192	369,378
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	44.30%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
気軽に訪ねることができる環境整備を進めるとともに、市民に利用しやすい工夫をしていきます。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		八郷総合支所		市民窓口課（支所）				
事業名	住民基本台帳事務費		予算	会計	一般会計			
根拠法令	住民基本台帳法			款	総務費			
				項	戸籍住民基本台帳費			
				目	戸籍住民基本台帳費			
			事業	住民基本台帳事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	転入・転出等住民異動及び証明書類申請者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	迅速な手続きの完了			
事業の概要			住民登録異動等（転入・転出・転居等）、住民登録に係る証明、戸籍届出書受付（出生・死亡・婚姻・離婚等）、戸籍に係る証明、印鑑登録・廃止、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）の貸与、個人番号カード交付・申請、軽自動車標識交付・廃止。市税等の収納及び各種証明書の交付、社会福祉、高齢福祉、介護保険、こども福祉、国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療福祉費支給制度、国民年金について申請相談の受付業務などを行っています。					
事業全体としての課題			広範囲にわたる取扱業務に対応するため、各職員が専門性を高め正確な事務執行と事務処理能力を向上させる必要があります。また、証明書交付・届出書受付の際の本人確認を徹底する必要があります。 手続簡素化のためにマイナンバーカードの普及促進を勧めます。 開庁時間の延長など窓口サービスの利便性向上を目指します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	窓口申請平均利用者件数		窓口申請者の1日平均件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	200	200	200			
		実績値	198	184				
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,107	3,195	3,525	3,554	3,778	0	
	実績額計	4,107	3,195	3,525	3,554	3,778	0	
	予算額計	5,313	3,755	3,906	3,989	4,033	4,868	
執行率	77.30%	85.09%	90.25%	89.10%	93.68%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	窓口申請平均利用者件数		1日当たりの窓口対応に当たる件数			件	184	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
個人情報の取り扱いは慎重に行い、迅速で正確な事務処理及び情報提供を行い、市民サービスに努めます。						令和3年度		

会 計 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		会計管理者		会計課			
事業名	収入印紙等取扱事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	郵便切手類販売所等に関する法律 茨城県証紙条例			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	会計管理費		
				事業	収入印紙等取扱事務費		
顧客(誰を)	一般旅券給付及び法務局証明書の交付を受ける市民						
意図(どのように)	収入印紙等の販売を行い、市民の利便性を図ります。						
事業の概要		収入印紙・茨城県証紙を必要とする申請や業務にかかる住民、事業者の利便性を図るため販売所を設置しています。					
事業全体としての課題		一般旅券給付業務及び法務局証明書交付窓口の開設に伴い、収入印紙及び県収入証紙等の売りさばきに要する原資を積み立てた基金を基に、これらの販売業務を行っています。利用者に対し、窓口業務の充実が求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	印紙・証紙等取扱件数		印紙・証紙等取扱件数1日平均		件	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	50	50	50		
		実績値	40	41			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	764	834	845	859	838	0
	一般財源	895	825	872	911	802	0
	実績額計	1,659	1,659	1,717	1,770	1,640	0
	予算額計	1,659	1,659	1,717	1,770	1,828	2,190
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	89.72%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	印紙・証紙等取扱件数		印紙・証紙等取扱件数の1日平均			件	41
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
一般旅券給付及び法務局証明書の交付に必要な印紙等が庁舎内の販売所で購入できることにより、市民の利便性向上が図られました。今後も例年同様、業務を継続して行う必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		会計管理者		会計課					
事業名	出納事務費	予算	会計	一般会計					
			款	総務費					
			項	総務管理費					
			目	会計管理費					
根拠法令	地方自治法 石岡市財務規則	事業	出納事務費						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民及び職員					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	公金の適正な収納, 支出とその管理保管を行い, 公金の健全な運営を図ります。					
事業の概要		正確な歳入歳出管理を行います。 支出負担行為書等の質の高い審査を行います。 決算調書作成事務を効率的かつ正確に行います。							
事業全体としての課題		適正かつ効率的な出納事務を執行するうえで, 各種書類等の質の高い確認審査が必要となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	例月出納検査による指摘件数	例月出納検査に伴う事前監査による指摘件数		件	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	60			60	60	
			実績値	30			30		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	3,449	3,543	3,593	4,091	3,518	0		
	実績額計	3,449	3,543	3,593	4,091	3,518	0		
	予算額計	3,449	3,543	3,593	4,091	3,959	4,775		
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	88.86%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	支出調書審査件数	各担当から提出された支出命令書及び支出負担行為書の件数				件	51,784		
	銀行派出設置施設数	八郷総合支所に銀行派出所を設置				施設	1		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
適正な出納事務を実施しました。引き続き会計事務担当者に対し, 適正かつ迅速な会計事務処理能力の向上を図るため, 研修会の開催や指導・相談等を実施してまいります。					令和2年度				

農業委員会事務局

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		農業委員会		農業委員会			
事業名	農業委員会一般経費		会計	一般会計			
根拠法令	農業委員会等に関する法律第6条		款	農林水産業費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	農業費			
	施策	03 農林業の振興	目	農業委員会費			
			事業	農業委員会一般経費			
			顧客(誰を)	農業者			
			意図(どのように)	効率的かつ安定的な農業経営			
事業の概要			農地の権利の設定・移転の許可(農地法第3条)、農地転用の許可及び届出受理(農地法第4・5条)、遊休農地対策、違反転用防止対策、農地の贈与税及び相続税の納税猶予制度、農業者年金に関わる業務を主に行っています。また、農業の規模拡大を目指す農業者に対し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業による農地貸借を推進し、担い手への農地集積・集約化を図っています。				
事業全体としての課題			担い手の経営農地が分散しているため、効率的な農作業が困難な状況となっています。また、農業従事者の高齢化や担い手の減少等により、年々遊休農地が増加しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	農地中間管理機構による農地貸付面積	農地中間管理機構による累計の農地貸付面積		ha	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	90	100	110	
	実績値	126	147				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	4,998	5,083	4,791	6,263	6,873	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	866	779	659	608	606	0
	一般財源	12,460	13,525	10,667	11,204	11,373	0
	実績額計	18,324	19,387	16,117	18,075	18,852	0
	予算額計	18,324	19,387	16,117	18,075	18,852	19,989
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	農地中間管理機構による農地貸付面積	農地中間管理機構による農地の累計貸付面積				ha	147
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
農地中間管理機構による農地貸付の増加により、担い手への農地集積・集約化に一定の成果を得ることができました。今後は、営農継続が困難な農地を面的に集積して担い手へ貸し出し、農作業効率化による生産コスト削減を更に推進する必要があります。						令和3年度	

監 查 委 員 事 務 局

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		監査事務局		監査事務局			
事業名	監査事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法, 地方公営企業法, 石岡市監査委員条例		款	総務費			
			項	監査委員費			
			目	監査委員費			
			事業	監査事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	各課及び財政援助団体等			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	行財政運営を公正で合理的かつ効率的なものとしします。			
事業の概要		市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理並びに一般事務について適正かつ効率的に行われているか監査を実施します。					
事業全体としての課題		地方自治法の一部改正等により, 監査制度の拡充強化が図られ, 事務局の役割や業務範囲も拡大しています。また, 市民自らが市の財務に関する行為について監査を求める住民監査請求制度についての関心も高まっており, 監査に対する期待が大きくなってきています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	監査実施回数	監査実施計画数 ÷ 監査実施数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,459	2,554	2,725	2,730	2,553	0
	実績額計	2,459	2,554	2,725	2,730	2,553	0
	予算額計	2,828	2,916	2,741	3,100	2,941	3,132
執行率	86.95%	87.59%	99.42%	88.06%	86.81%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	監査実施回数	定期監査 各担当課等 学校監査 各小中学校				件	39
	監査実施回数	例月出納検査, 水道事業検査 1回/月				回	12
	監査実施回数	決算審査 10会計				件	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
次年度の事務事業の参考として, 各課において監査及び審査等の結果報告が活用されています。引き続き, 効率的な監査事務の執行に努めるとともに, 監査事務の充実を図るため, 随時監査の実施や監査業務の専門性を高めていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		監査事務局		監査事務局					
事業名	公平委員経費		予算	会計	一般会計				
根拠法令	地方公務員法, 石岡市及び事務組合公平委員会規約			款	総務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費				
	施策	08 行財政改革の推進		目	公平委員会費				
			事業	公平委員経費					
			顧客(誰を)	市職員及び一部事務組合職員					
			意図(どのように)	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し, 必要な措置を執ります。					
事業の概要			地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で, 次の事務を行います。(1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し, 必要な措置を執る。(2) 職員に対しての不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする。(3) 職員の苦情を処理する。						
事業全体としての課題			国の公務員制度改革に伴う人事評価制度の導入や職員の定員管理の適正化等に伴い, 措置要求や苦情の申立ての発生(増加)が予想されるが, 案件が少ないため実際に措置要求, 不服申立ての請求が提出された場合の対応が難しいです。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	事案等の審査及び必要な措置の執行率	事案数(措置要求, 不服申立て, 人事規則の改正, 職員団体の登録事項変更等含む) ÷ 事案の処理数(審査・採決・措置等執行数等)		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
実績値	100	100							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	673	692	677	763	859	0		
	実績額計	673	692	677	763	859	0		
	予算額計	1,010	986	953	1,008	1,075	1,140		
執行率	66.63%	70.18%	71.04%	75.69%	79.91%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値		
	公平委員会の開催回数		公平委員会の開催回数			回	5		
	上部団体総会参加回数		上部団体が開催する公平委員会総会への参加回数(3団体)			回	3		
	研究会等参加回数		事例研究会・研修会等への参加回数			回	5		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
公平委員会が円滑に運営できるよう, 引き続き勤務条件等について情報収集や知識を高めていく必要があります。						令和3年度			

議 会 事 務 局

庶 務 議 事 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		議会事務局（部）		庶務議事課			
事業名	事務局経費		予算	会計	一般会計		
				款	議会費		
				項	議会費		
根拠法令	地方自治法，市条例・規則等			目	議会費		
				事業	事務局経費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	議員，事務局職員		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	行政知識の向上を図り行政監視能力を強化するとともに，質の高い議会活動を推進します。		
事業の概要			行政知識向上のための各種資料の収集や先進事例の調査等のサポートなど議会活動を支える諸事業です。				
事業全体としての課題			市において新たな事務事業が進められる中で，議会の監視機関としての役割を拡大していくため，議員及び事務局職員が知識の向上を図ることが必要と考えます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ホームページアクセス数		議会ホームページへのアクセス件数 令和元年度実績 39,414件		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	24,000	24,000	40,000		
		実績値	26,810	39,414			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,927	3,067	3,018	3,329	2,905	0
	実績額計	2,927	3,067	3,018	3,329	2,905	0
	予算額計	3,199	3,414	3,309	3,588	3,272	3,956
執行率	91.50%	89.84%	91.21%	92.78%	88.78%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	管外調査随行	常任委員会，議会運営委員会が調査研究のために実施する管外調査への随行				回	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
各種研修等により，事務局職員の能力向上を図り，議員の議会活動のサポートに努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		議会事務局（部）		庶務議事課			
事業名	議員活動運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法，市条例・規則等		款	議会費			
			項	議会費			
			目	議会費			
			事業	議員活動運営経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客（誰を）	市民，議員			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	意図（どのように）	議会運営及び議員の活動を支え，議会活動の情報を市民の皆さまへ発信します。			
事業の概要		議会運営及び市民の代表である議員の活動を支え，また，定例会や委員会等の議会活動，開催日程など，議会に関する情報を市民の皆さまに発信します。 ・定例会，臨時会の開催 ・常任委員会，特別委員会，議会運営委員会の開催 ・会議録，議会広報紙，ホームページによる情報発信 ・議会映像のインターネット配信					
事業全体としての課題		協働のまちづくりの推進やパブリックコメントなど，市民が直接市政へ参加する取組が進む中，民意を反映させる役割，また行政の監視機関としての役割を持つ議会への関心をさらに高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ホームページアクセス数	議会ホームページへのアクセス件数 令和元年度実績 39,414件		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	24,000	24,000	40,000		
	実績値	26,810	39,414				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	202,984	187,879	187,048	192,396	192,233	0
	実績額計	202,984	187,879	187,048	192,396	192,233	0
	予算額計	210,928	191,779	190,970	195,768	198,226	201,539
執行率	96.23%	97.97%	97.95%	98.28%	96.98%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	政務活動費交付金	市条例に基づき，議員の調査研究に係る経費の一部として，会派に対し交付するもの				千円	2,501
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
これまで実施してきた議会ホームページの運用や議会広報紙の発行，議会報告会の開催に加え，昨年度からは本格的に議会映像のインターネット中継を開始し，市民が議会情報に触れる機会の拡大を図りました。今後は事業の周知を進めることで，市民の議会への関心を高めていきます。						令和3年度	

教 育 委 員 会 事 務 局

教 育 総 務 課
生 涯 学 習 課
文 化 振 興 課
中 央 公 民 館
ス ポ ー ツ 振 興 課
学 校 給 食 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	語学指導事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
			項	教育総務費			
			目	事務局費			
		事業	語学指導事業				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図(どのように)	学校にAET(英語指導助手)を派遣することで、英語教育の充実を図ります。			
事業の概要		<p>中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にAETを派遣しています。小学校では、5・6年生を対象としていた外国語活動を平成30年度から小学校3・4年生にも導入、5・6年生は外国語が完全実施となったため、AETを2人増員し、派遣しています。</p>					
事業全体としての課題		<p>英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学習意欲の向上	いろいろな国の言葉や文化について興味をもつ児童の割合(アンケート:指導室実施)		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	95	95	95		
	実績値	89	91				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	35,289	36,180	36,180	44,151	0	0
	一般財源	0	0	0	0	56,676	0
	実績額計	35,289	36,180	36,180	44,151	56,676	0
	予算額計	36,191	36,180	36,180	44,151	56,676	57,196
執行率	97.51%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	外国語教育の充実	AETの派遣(年間1学級あたり)小学校(3・4年生)35時間、(5・6年生)70時間、中学校140時間の50%以上				時間	183.1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>AETを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、AETの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	人権教育啓発研修経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		款		教育費			
		項		教育総務費			
		目		事務局費			
		事業	人権教育啓発研修経費				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	教職員, 教育委員会職員等		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	人権教育研修会に参加		
事業の概要			人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。				
事業全体としての課題			平日の研修会については, 特に参加教職員の日程調整が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	人権教育の推進	人権教育の推進を図るための各種研修会への参加		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	33	33	33		
	実績値	29	25				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	270	240	274	278	254	0
	実績額計	270	240	274	278	254	0
	予算額計	292	270	294	365	346	366
執行率	92.47%	88.89%	93.20%	76.16%	73.41%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	人権教育の推進	人権教育の推進を図るための各種研修会への参加				人	25
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も人権教育研修会に参加し, 人権についての意識を高め, より一層の理解を深める必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	庶務一般経費		予算	会計	一般会計		
		款		教育費			
		項		教育総務費			
		目		事務局費			
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・石岡市奨学金支給規則		事業	庶務一般経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図るため。		
事業の概要			事務経費として各事業を円滑効率的に行います。 ・教育長にかかる経費(旅費・各種負担金)・各団体への補助金交付・就学時健康診断実施経費・奨学金の支給・26年度から新入学児童祝品(ランドセル)給付を実施				
事業全体としての課題			事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。 各種団体への補助金・奨学金は補助金審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	奨学金支給		奨学金対象生徒(80,000円×14名)に支給		人	平成30年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	14	14	14		
		実績値	14	14			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	9,517	9,910	9,670	9,290	9,765	0
	一般財源	3,805	3,642	5,663	4,229	4,758	0
	実績額計	13,322	13,552	15,333	13,519	14,523	0
	予算額計	14,230	14,013	16,477	14,555	15,595	17,415
執行率	93.62%	96.71%	93.06%	92.88%	93.13%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成			件	1
	奨学金		奨学金生徒に支給			件	14
特別支援学級・通信指導教室		全国・茨城県の特別支援連盟・協議会・協会への負担金			件	8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
元年度は定員を9名超える23名の応募がありました。出願の動向を注視し、定員の増加について検討していく必要があると考えられます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	小中学校校務用コンピュータ整備事業			会計	一般会計		
根拠法令	地方交付税法等の一部を改正する法律、IT新改革戦略			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	教育総務費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	事務局費		
		顧客(誰を)	教職員				
		意図(どのように)	学校事務の軽減				
事業の概要		市内小中学校に、教員が使用できる校務用コンピュータを5年リース方式により整備します。					
事業全体としての課題		学校事務の軽減を目的とした整備であり、一定の効果をあげているが、より効果を高めるためのソフトウェア(校務支援システム等)の導入の検討が必要です。令和元年度に更新した校務用パソコン555台については、機器の更新時期等にあわせ、最新でより安全なシステムを計画的に導入し、ネットワークを含め、快適なパソコン環境を管理運営していかなくてはなりません。今後は、校務支援システム等の導入を検討する必要がありますが、整備にあたっては導入コストの削減をするために共同調達の手法を検討していきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	リース教職員PC配備台数		リース教職員PC配備台数		台	令和6年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値	493	555	555		
実績値	493	555					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,898	10,898	10,898	10,898	14,926	0
	実績額計	10,898	10,898	10,898	10,898	14,926	0
	予算額計	10,898	10,898	10,898	10,898	14,926	32,716
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	校務用パソコン整備事業	校務用パソコンの再リースを含めた整備台数				台	555
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
校務用PCについては、事務の効率化に向け、今後も必要な事業であると考えられます。今年度更新時期によりPCを入れ替えるとともに、校務支援システムの導入についても引き続き検討します。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校教育一般経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市立学校管理規則等		款	教育費			
			項	教育総務費			
			目	事務局費			
			事業	学校教育一般経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図 (どのように)	教育活動の充実を図る。			
事業の概要		教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。					
事業全体としての課題		児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	指導主事派遣	指導主事の学習等の指導助言により、各学校の教育活動の支援推進を図る。		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4	4	4		
	実績値	4	4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	816	1,052	1,102	1,464	1,227	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,188	33,437	33,771	43,727	41,788	0
	実績額計	34,004	34,489	34,873	45,191	43,015	0
	予算額計	35,716	34,969	35,592	46,117	47,018	42,158
執行率	95.21%	98.63%	97.98%	97.99%	91.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	指導主事派遣	指導主事の学習等の指導助言により、各学校の教育活動の充実を図る。				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	中学校費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	教育振興費		
			顧客(誰を)	中学生			
			意図(どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う			
事業の概要			各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施				
事業全体としての課題			各学校の独自性を尊重したいが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数		回	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	30		
		実績値	28	27			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,871	1,769	1,882	1,726	1,718	0
	実績額計	1,871	1,769	1,882	1,726	1,718	0
	予算額計	2,592	2,401	2,401	2,386	2,390	2,390
執行率	72.18%	73.68%	78.38%	72.34%	71.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当	外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出				校	4
	いきいきプランに係る需用費の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出				校	5
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出				校	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されていると考えられます。より質の高い事業内容となるよう各校で研究を深めるとともに、経費の削減を踏まえた効率的な事業実施が必要であると考えられます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	T T 特別配置事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市ティーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	教育総務費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	事務局費		
			顧客(誰を)	小中学生			
			意図(どのように)	T T (ティームティーチング) 講師を小中学校に配置			
事業の概要			複式学級がある学校に対し、きめ細かな指導及び効果的な授業を行うため、非常勤講師を配置します。				
事業全体としての課題			T T 配置事業により、従来の1学級1担任制のもとでは行われにくかった個々に応じた指導の充実が図られることが期待されています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学習指導の充実	複式学級のある学校に必要なT Tを配置		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9	9	9		
	実績値	9	9				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,746	6,373	6,393	13,797	0	
	一般財源	0	0	0	2,391	13,838	0
	実績額計	4,746	6,373	6,393	16,188	13,838	0
	予算額計	4,888	6,517	6,475	16,188	14,345	21,321
執行率	97.09%	97.79%	98.73%	100.00%	96.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学習指導の充実	小学校19校中、複式学級のある学校に配置				人	9
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
習熟度に配慮したきめ細やかな指導を継続的に実施できるよう事業を継続していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	教育活動振興経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	中学校費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	教育振興費		
			事業	教育活動振興経費			
			顧客(誰を)	中学生			
			意図(どのように)	生徒に学習意欲並びに学力の向上を図るため			
事業の概要			授業で必要となる教材教具の購入、学校図書館司書の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。				
事業全体としての課題			学校教育に必要不可欠な経費ではあるが、現在の厳しい財政状況の中では、さらに効果的な事務執行が求められています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校図書館司書の配置	学校図書館司書の配置校数		校	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	5				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,419	495	475	490	487	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	52,416	50,898	39,137	33,536	33,784	0
	実績額計	53,835	51,393	39,612	34,026	34,271	0
	予算額計	55,569	54,251	42,526	35,949	36,133	37,416
執行率	96.88%	94.73%	93.15%	94.65%	94.85%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	中学校体育連盟補助金の交付	陸上競技会・水泳競技会等の事業補助				団体	1
	県外競技会参加補助金の交付	県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助				人	56
	茨城県中学校体育連盟負担金の交付	負担金(市町村割、生徒数、学校割)の支出				団体	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
学校図書館司書について、全中学校で配置できており、今後も継続して維持する必要があります。活用法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学務一般経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市立学校管理規則等		款	教育費			
			項	教育総務費			
			目	事務局費			
			事業	学務一般経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	幼児, 児童			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図(どのように)	個々の能力に応じた適切な指導を実施します。			
事業の概要		教育支援委員会及び協議会の円滑な運営及び、幼児・児童生徒・教職員に関する学務全般の事業推進を図ります。					
事業全体としての課題		保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	教育支援委員会	教育支援委員会の開催回数		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6	6	6		
	実績値	6	6				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,285	1,154	1,165	1,482	1,450	0
	実績額計	1,285	1,154	1,165	1,482	1,450	0
	予算額計	1,436	1,246	1,225	1,619	1,583	3,954
執行率	89.48%	92.62%	95.10%	91.54%	91.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	教育支援委員会	教育支援委員会の開催回数				回	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
就学支援は、児童生徒の将来に多大な影響を及ぼすものと考えます。関係機関等との連携を強化し、児童生徒の個々の状況を的確に把握することで、適切な支援を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	心の教室相談員配置事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	教育費		
				項	中学校費		
				目	教育振興費		
			事業	心の教室相談員配置事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	中学生		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整えるため、相談員を配置しています。		
事業の概要			生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、心の教室相談員(元教員等)を配置し、相談活動を実施しています。				
事業全体としての課題			学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校など、子どもたちの行動が複雑深刻化しているなか、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	心の教室相談員・スクールカウンセラーの配置	中学校全校(5校)に心の教室相談員・スクールカウンセラーを配置することで、思春期の心の悩みの相談の場を提供します。		人	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	6	6	6	
	実績値	6	6				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	613	544	414	275	531	0
	実績額計	613	544	414	275	531	0
	予算額計	640	640	640	640	640	640
執行率	95.78%	85.00%	64.69%	42.97%	82.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	心の教室相談員配置数	心の教室相談員を中学校5校へ配置				人	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	教育活動振興経費		予算	会計	一般会計		
		款		教育費			
		項		小学校費			
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項			目	教育振興費		
			事業	教育活動振興経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	小学生		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	児童に学習意欲並びに学力の向上を図るため		
事業の概要			授業で必要となる教材教具の購入、学校図書館司書職員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。また、体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。				
事業全体としての課題			学校教育のために必要不可欠な経費であるが、現在の厳しい状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校図書館司書の配置		学校図書司書の配置校数		校	平成30年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	19	19	19		
		実績値	19	19			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	4,414	1,151	1,339	1,734	1,484	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	87,250	82,995	62,445	45,833	44,052	0
	実績額計	91,664	84,146	63,784	47,567	45,536	0
	予算額計	93,207	86,213	65,546	48,807	47,157	49,259
執行率	98.34%	97.60%	97.31%	97.46%	96.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	小学校体育連盟補助金の交付	陸上競技会・水泳協議会等の事業補助				団体	1
	教育振興に係る備品購入費の配当	教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出				校	19
	教育振興に係る需用費の配当	学校文具消耗品等の教育振興に必要な経費の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
学校図書館司書について、全小学校で配置できており、今後も継続して維持する必要があります。活用法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	小学校費		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	教育振興費		
			顧客(誰を)	小学生			
			意図(どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う			
事業の概要			各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施				
事業全体としての課題			各学校の独自性を尊重したいが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数		件	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	200	200	200		
		実績値	211	207			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,390	7,305	7,614	11,143	10,915	0
	実績額計	7,390	7,305	7,614	11,143	10,915	0
	予算額計	8,279	8,071	8,070	12,525	12,712	12,866
執行率	89.26%	90.51%	94.35%	88.97%	85.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当	外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出				校	19
	いきいきプランに係る需用費の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出				校	18
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されていると考えられます。より質の高い事業内容となるよう各校で研究を深めるとともに、経費の削減を踏まえた効率的な事業実施が求められます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	教育活動指導員配置事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市特別支援教育支援員設置要綱			款	教育費		
				項	教育総務費		
				目	事務局費		
			事業	教育活動指導員配置事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	小・中学校に在学する特別に配慮を要する児童生徒		
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。		
事業の概要			学校生活において、障害等により特別の配慮が必要な児童生徒のために、特別支援教育支援員を配置しています。				
事業全体としての課題			障害等により特別の配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しており、普通学級への就学希望が年々増えています。また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学習活動等の支援		特別に配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を1人以上配置した割合		%	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	14,448	15,116	29,056	0	0	
	一般財源	14,448	15,116	0	40,255	42,222	0
	実績額計	28,896	30,232	29,056	40,255	42,222	0
	予算額計	30,013	30,675	30,844	45,690	43,663	73,787
	執行率	96.28%	98.56%	94.20%	88.10%	96.70%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学習活動等の支援	学校が特別支援教育支援員の配置を希望している人数に対して配置をした人数				人	46
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して特別支援教育支援員を増員し、さらに勤務日数も増やしました。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	教育振興支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	学校教育法第19条		款	教育費			
			項	小学校費			
			目	教育振興費			
			事業	教育振興支援事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	低所得世帯の小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する			
事業の概要		<p>経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにするよう図ります。</p> <p>・就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給</p>					
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	準要保護児童認定率	準要保護児童認定者数÷申請者数		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	95.4	91.3			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	872	1,029	902	1,093	1,215	0
	県支出金	222	115	114	152	108	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	21	8	0
	一般財源	54,055	14,968	16,582	25,067	24,020	0
	実績額計	55,149	16,112	17,598	26,333	25,351	0
	予算額計	59,272	19,148	21,515	26,333	30,398	86,565
執行率	93.04%	84.14%	81.79%	100.00%	83.40%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	クラブ活動補助金	均等割り・児童数割・クラブ数割にて各学校に交付				校	19
	遠距離通学費補助金	定期代1/2支給（東小・府中小・三村小・柿岡小・恋瀬小）				人	34
	就学援助費の支給	準要保護認定者への学用品費等の支給				人	263
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
<p>就学援助のうち準要保護について、288人の申請者数に対し、263人を認定し、認定率は91.3%となっています。就学援助については適切な制度運用が行われていますが、引き続き制度の周知、所得基準の明示などの対応を行います。</p>					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	教育振興支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	学校教育法第19条		款	教育費			
			項	中学校費			
			目	教育振興費			
			事業	教育振興支援事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	低所得世帯の中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図(どのように)	保護者の負担軽減を図り、生徒の就学の機会を確保する			
事業の概要		<p>経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、生徒が安心して楽しく学習できるよう図ります。</p> <p>・就学援助費（学用品費，給食費，修学旅行費等）の支給</p>					
事業全体としての課題		<p>現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	準要保護生徒認定率	準要保護生徒認定者数÷申請者数		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	96.8	91.9			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	848	0
	県支出金	0	0	0	0	441	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,193	0
	一般財源	22,365	33,658	25,702	23,163	19,733	0
	実績額計	22,365	33,658	25,702	23,163	22,215	0
	予算額計	26,786	37,622	30,467	29,735	30,391	32,711
執行率	83.50%	89.46%	84.36%	77.90%	73.10%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	八郷中学校遠距離通学費補助金	定期代－生徒負担3,000円＝市が補助				人	1
	進路対策費補助金交付	学校割				校	5
	就学援助費の支給	準要保護認定者への学用品費等の支給				人	171
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
<p>就学援助のうち準要保護について、186人の申請者数に対し、171人を認定し、認定率は91.9%となっています。就学援助については適切な制度運用が行われていますが、引き続き制度の周知、所得基準の明示などの対応を行います。</p>					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		教育委員会		教育総務課					
事業名	学校教育支援事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令	石岡市適応指導教室設置規則		款	教育費					
			項	教育総務費					
			目	事務局費					
			事業	学校教育支援事業					
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	不登校児童生徒・保護者					
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図 (どのように)	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。					
事業の概要		児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室（指導員3名）を設置し、教育カウンセラーや指導主事による相談等の支援を実施しています。							
事業全体としての課題		適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率	適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合		%	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
			実績値	100			100		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	16,945	17,089	17,205	17,330	17,962	0		
	実績額計	16,945	17,089	17,205	17,330	17,962	0		
	予算額計	17,181	17,268	17,519	17,903	18,425	20,186		
執行率	98.63%	98.96%	98.21%	96.80%	97.49%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率	適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合				%	100		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰を図るため、適応指導教室「あすなる」を継続して設置し、専門の職員による支援活動を継続していきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		教育委員会		教育総務課					
事業名	教育委員会関係経費	予算	会計	一般会計					
			款	教育費					
			項	教育総務費					
			目	教育委員会費					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業	教育委員会関係経費						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	教育委員会教育委員					
	施策	01 創意ある学校教育の推進	意図 (どのように)	政治的中立性の立場から地方教育行政の充実を図るため					
事業の概要		教育委員会定例会の開催（毎月1回・他 必要に応じ臨時会の開催） 教育委員対象の各種研修会及び会議等への参加							
事業全体としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し，教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	各種研修会・会議への参加	市町村委員会連合会等会議及び研修会への参加		回	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	5			5	5	
			実績値	3			3		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	2,696	2,652	2,578	2,660	2,664	0		
	実績額計	2,696	2,652	2,578	2,660	2,664	0		
	予算額計	2,797	2,782	2,798	2,769	2,769	2,769		
執行率	96.39%	95.33%	92.14%	96.06%	96.21%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	市町村教育委員会連合会	県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加				回	3		
	教育委員会定例会及び臨時会	定例会及び臨時会の実施				回	14		
	教育長交際費	教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出				件数	18		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）				
目標値には達していないものの，事業の適切な実施により，教育委員会全体の体制充実が図られています。					令和2年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	平和大使派遣事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	教育総務費			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	目	事務局費			
			事業	平和大使派遣事業			
		顧客 (誰を)	中学生				
		意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。				
事業の概要		次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供することで、平和に対する理解を深めます。					
事業全体としての課題		平和祈念式典へは、全国から多くの人に参加するため、宿泊場所の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	派遣生徒の人数	各学校1人以上の生徒を平和大使として派遣します。		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	10	10				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	881	1,337	1,758	1,125	0	0
	一般財源	0	0	0	30	1,670	0
	実績額計	881	1,337	1,758	1,155	1,670	0
	予算額計	912	1,452	1,766	1,155	1,695	1,233
執行率	96.60%	92.08%	99.55%	100.00%	98.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	派遣生徒の人数	各学校1人以上の生徒を平和大使として派遣します。				人	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
各中学校から計10名の生徒を広島や長崎へ派遣し、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて学ぶ機会を提供しました。派遣された生徒は、報告会等で学校や地域へ平和の大切さを伝承し、平和に対する理解を深めることができました。今後も、平和に対する理解を深めるため、事業を継続していきたいと考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		教育委員会		教育総務課					
事業名	学校管理運営経費	予算	会計	一般会計					
			款	教育費					
			項	小学校費					
			目	学校管理費					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業	学校管理運営経費						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	小学生・小学校					
	施策	02 学校施設の整備・充実	意図(どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにするため					
事業の概要		学校規模・児童数等による予算配当、学校校務員雇用 児童送迎等バス運転業務委託							
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。また、給食受け入れ員が削減されたことにより、学校校務員がその業務を行っている学校があり、本来の業務に支障が出ています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	学校校務員の配置	学校校務員未配置校への継続配置		校	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	19			19	19	
実績値	19	19							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	774	653	609	527	604	0		
	一般財源	151,741	145,790	155,051	153,455	151,374	0		
	実績額計	152,515	146,443	155,660	153,982	151,978	0		
	予算額計	163,113	161,215	158,059	158,967	171,101	174,557		
執行率	93.50%	90.84%	98.48%	96.86%	88.82%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託	年間運行日数				日	188		
	教育バス運行委託	校外活動等稼働台数				回	245		
	学校校務員配置	学校校務員未配置校への配置にかかる支出				人	19		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
限られた予算内で、事業の目的を達成することができました。今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。					令和2年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校管理運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		款	教育費			
			項	中学校費			
			目 事業	学校管理費 学校管理運営経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	中学生・中学校			
	施策	02 学校施設の整備・充実	意図 (どのように)	教育環境を整え、児童生徒が安心して学べるようにするため			
事業の概要		学校規模、生徒数等による予算配当、学校校務員雇用 生徒送迎等バス運転業務委託					
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設管理に係る予算の配当	配当する市内中学校数		校	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	5				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	6,430	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	95,452	92,970	97,065	120,157	112,113	0
	実績額計	95,452	92,970	97,065	120,157	118,543	0
	予算額計	103,961	101,925	100,711	129,880	131,588	134,646
執行率	91.82%	91.21%	96.38%	92.51%	90.09%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設管理に係る需用費の配当	電気・水道・下水道・施設燃料費等の学校施設管理に必要な経費の支出				校	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
限られた予算内で、事業の目的を達成することができました。今後も継続する必要があるが、随時、事業費の削減余地について検討します。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校施設事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
			項	教育総務費			
			目	事務局費			
		事業	学校施設事務費				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	学校施設			
	施策	02 学校施設の整備・充実	意図(どのように)	適正な事務の執行			
事業の概要		学校施設事務を円滑かつ効率的に行います。					
事業全体としての課題		経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。施設の老朽化による修繕箇所増加に伴い学校からの修繕内容が多様化しています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校施設整備の充実	公立学校施設整備期成会会議		回	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	1	1				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5	0	0	0	
	一般財源	3,137	2,608	4,290	11,982	17,716	0
	実績額計	3,137	2,613	4,290	11,982	17,716	0
	予算額計	3,277	2,708	4,290	11,982	21,435	7,044
執行率	95.73%	96.49%	100.00%	100.00%	82.65%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	県南情報教育担当者会議	会議への出席				回	1
	公立学校施設整備期成会	会議への出席				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
施設維持のため必要な事業費であるとともに、統合再編により残った施設の管理費等維持費を計上しています。廃校後の施設利活用についても検討が必要であると考えられます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	教育費		
				項	中学校費		
				目	学校管理費		
			事業	学校維持管理経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	こども(中学生)		
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図(どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要			校内施設設備の維持管理を適正に実施することにより、安心して学べる教育現場を保守します。				
事業全体としての課題			施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校施設整備の充実	学校維持管理校数		校	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7	7	7		
	実績値	7	7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	20	15	1,732	352,899	36,212	0
	一般財源	38,703	38,424	57,386	39,246	53,988	0
	実績額計	38,723	38,439	59,118	392,145	90,200	0
	予算額計	45,841	42,643	59,118	392,145	100,622	51,137
執行率	84.47%	90.14%	100.00%	100.00%	89.64%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	火災保険料	火災保険料に係る支出				校	7
	機械器具等保守点検委託	電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過装置維持管理等の支出				校	7
	植栽管理委託	校内植栽剪定作業等				校	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
より適正な管理に向け、情報収集するとともに、経費削減に向け調査研究が必要です。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	学校維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	教育費		
				項	小学校費		
				目	学校管理費		
			事業	学校維持管理経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	こども(小学生)		
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図(どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要			校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、安心して学べる教育現場を保守します。				
事業全体としての課題			施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校施設の整備・充実	学校維持管理校数		校	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	19	19	19		
	実績値	19	19				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	87,847	65,909	71,888	110,803	88,328	0
	実績額計	87,847	65,909	71,888	110,803	88,328	0
	予算額計	90,281	67,923	71,888	110,803	94,789	98,849
執行率	97.30%	97.03%	100.00%	100.00%	93.18%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設夜間警備業務	施設夜間警備に係る支出				校	19
	機械器具等保守点検委託	電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検・三村小地下タンク法定点検等の支出				校	19
	排水溝清掃業務委託	校舎及び体育館屋根樋等清掃				校	19
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
施設維持のため必要な管理費等維持費を計上しています。統合再編を見越した施設管理の検討が必要です。より適切な管理に向け、計画的な施設管理に努めます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	保健衛生管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	学校保健法		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	小学校費			
	施策	02 学校施設の整備・充実	目	学校管理費			
			事業	保健衛生管理経費			
		顧客(誰を)	小学生				
		意図(どのように)	児童の健康の維持増進を図るため				
事業の概要		児童が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。					
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	日本スポーツ振興センター負担金	加入児童数		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3,965	3,284	3,310		
	実績値	3,329	3,284				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,608	1,544	1,476	1,412	1,394	0
	一般財源	14,459	13,974	13,702	13,500	13,387	0
	実績額計	16,067	15,518	15,178	14,912	14,781	0
	予算額計	16,503	16,048	15,695	15,525	15,467	16,786
執行率	97.36%	96.70%	96.71%	96.05%	95.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部	負担金(学校割及び児童割)の支出				校	19
	保健主事部会	負担金(学校数)の支出				校	19
	日本スポーツ振興センター	負担金(児童数)の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
児童の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められると考えられます。					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	保健衛生管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	学校保健法		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	中学校費			
	施策	02 学校施設の整備・充実	目	学校管理費			
			事業	保健衛生管理経費			
		顧客(誰を)	中学生				
		意図(どのように)	生徒の健康の維持増進を図るため				
事業の概要		生徒が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。					
事業全体としての課題		食習慣の乱れが生徒の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	日本スポーツ振興センター負担金	加入生徒数		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,190	1,799	1,770		
	実績値	1,879	1,795				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	751	0
	一般財源	8,111	7,978	7,897	7,519	6,427	0
	実績額計	8,111	7,978	7,897	7,519	7,178	0
	予算額計	8,618	8,634	8,547	7,863	7,699	7,924
執行率	94.12%	92.40%	92.39%	95.63%	93.23%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部	負担金(学校割及び生徒割)の支出				校	5
	保健主事部会	負担金(学校数)の支出				校	5
	日本スポーツ振興センター	負担金(生徒数)の支出				校	5
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
生徒の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められると考えられます。					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	ICT環境整備事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	中学校費		
	施策	02 学校施設の整備・充実		目	教育振興費		
			事業	ICT環境整備事業			
		顧客 (誰を)	市内学校に通う生徒, 教職員				
		意図 (どのように)	校務の効率化, 生徒の学習意欲向上				
事業の概要		生徒の学習意欲向上, 言語活動の充実, 教職員の校務負担削減のために, ICT機器(タブレット端末, ネットワーク機器設置等)の整備を行います。					
事業全体としての課題		文部科学省で掲げていますGIGAスクール構想の実現に向けて, 学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また, 教職員が授業の準備等で時間外の業務におられることもあり, 校務の効率化が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ICT機器導入整備	タブレット配備		台	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	210	210	210	
実績値	210	210					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,484	2,154	7,283	9,438	0
	実績額計	0	2,484	2,154	7,283	9,438	0
	予算額計	0	3,100	2,154	7,283	54,377	9,716
執行率	0.00%	80.13%	100.00%	100.00%	17.36%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ICT機器整備	ICT整備計画を基に, 中学校への機器導入				台	210
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
文部科学省が進めているGIGAスクール構想の実現に向けて整備を進めます。一人一台端末の整備, ネットワークの充実など, ICT機器がより快適に使えるよう環境の充実に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		教育総務課			
事業名	ICT環境整備事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	小学校費			
	施策	02 学校施設の整備・充実	目	教育振興費			
			事業	ICT環境整備事業			
		顧客(誰を)	市内学校に通う生徒, 教職員				
		意図(どのように)	校務の効率化, 生徒の学習意欲向上				
事業の概要		生徒の学習意欲向上, 言語活動の充実, 教職員の校務負担削減のために, ICT機器(タブレット端末, ネットワーク機器設置等)の整備を行います。					
事業全体としての課題		文部科学省で掲げていますGIGAスクール構想の実現に向けて, 学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また, 教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり, 校務の効率化も求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ICT機器導入整備	タブレット配備		台	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	84	760	760	
	実績値	84	760				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,426	4,897	18,651	0
	実績額計	0	0	3,426	4,897	18,651	0
	予算額計	0	0	3,426	4,897	78,972	49,324
執行率	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	23.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	タブレット導入	タブレット端末を導入し, 機器を活用して効果的効率的な学習に繋げる。				台	760
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
文部科学省が進めているGIGAスクール構想の実現に向けて整備を進めます。一人一台端末の整備, ネットワーク機器の充実など, ICT機器がより快適に使えるよう環境の充実に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		教育委員会		生涯学習課					
事業名	放課後児童健全育成事業		予算	会計	一般会計				
根拠法令	児童福祉法			款	教育費				
				項	社会教育費				
				目	社会教育総務費				
			事業	放課後児童健全育成事業					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童				
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	居場所の提供の他、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。				
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により、児童の健全育成を図ります。 学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。 民間学童保育事業者の内、国の基準を満たしている事業者には運営経費の補助を行っています。(国1/3、県1/3、市1/3) 						
事業全体としての課題			<ul style="list-style-type: none"> 支援員の質の向上と民間活力による多様な保護者ニーズの対応を目的に石岡市放課後子どもプラン運営委員会において民間委託の是非を含めた検討を進めています。 児童数においては、既に定員となっている児童クラブもあります。夏休みにおいて定員超える施設があります。 保育時間を規則で8時から18時30分までと定めていますが、保護者から延長保育を希望する声があり、検討する必要があります。 						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	児童クラブ利用者数 (公立及び民間児童クラブ)	公民併せた児童クラブ利用児童数 (各年度5月1日時点児童数)		人	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	1,045			1,031	1,126	
	実績値	1,045	1,031						
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	29,366	29,625	36,740	74,075	57,178	0		
	県支出金	29,366	30,345	35,202	48,428	46,112	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	25,491	26,899	31,095	32,212	33,586	0		
	一般財源	34,781	36,937	35,309	44,811	37,557	0		
	実績額計	119,004	123,806	138,346	199,526	174,433	0		
	予算額計	127,037	127,282	140,559	202,819	179,516	283,445		
執行率	93.68%	97.27%	98.43%	98.38%	97.17%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	児童クラブ開設校	児童クラブを開設している小学校数				校	19		
	支援員数	児童クラブに勤務する支援員の人数(4月1日時点)				人	109		
	放課後児童対策事業補助金の交付による登録児童数の増加	市が補助している民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数(5月1日時点)				人	176		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
<p>公立児童クラブ運営の効率化、支援員の資質向上と確保に努めるとともに、民間学童保育事業者の参入を促すため、石岡市放課後子どもプラン運営委員会において公立児童クラブの民間委託の是非を含めた検討を進めています。また、保護者の早く預けたい、遅くまで預けたいという要望に対応するため、時間延長も検討していきます。</p>						令和2年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	放課後子ども教室推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市放課後子ども教室事業運営要綱		款	教育費			
			項	社会教育費			
			目	社会教育総務費			
			事業	放課後子ども教室推進事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	放課後子ども教室を実施している小学校・幼児教育施設において事業に参加希望をした小学生児童・幼児		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	社会性・自主性・創造性を育みます。		
事業の概要			地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。また、世代間交流等により、地域社会の子どもを育てる教育力の向上を図ります。				
事業全体としての課題			実施校においては、子どもたちの社会性・自主性・創造性を養うこと、また、地域全体で教育体制を作り上げることを目的として実施しています。協働活動支援員や地域ボランティアの確保に課題がありますが、継続的に実施していけるよう支援体制を構築します。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	参加児童・幼児数(延べ人数)	放課後子ども教室に参加した延べ人数です。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,279	2,520	3,020		
		実績値	2,279	2,440			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	488	428	567	400	449	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	431	343	385	334	292	0
	実績額計	919	771	952	734	741	0
	予算額計	1,408	1,580	1,425	1,396	1,381	855
執行率	65.27%	48.80%	66.81%	52.58%	53.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	実施校数	放課後子ども教室を実施した小学校数				校	11
	実施回数	放課後子ども教室を実施した回数				回	88
	協力者数	放課後子ども教室に協力してくれた方の人数(協働活動支援員数)				人	22
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域の協力者、ボランティア及び学校と連携して事業を実施し、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむことができました。また、市内全校での実施と、放課後児童クラブに入所する児童も含めて希望者全員が参加でき、効率的な運営ができるよう石岡市放課後子どもプラン運営委員会において民間委託の是非を含む検討を進めています。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市勤労青少年ホーム条例			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	青少年ホーム費		
			事業	施設維持管理経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	福祉を増進し、健全に育成します。		
事業の概要			スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティー活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、図書室、体育館を利用できるように管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しています。				
事業全体としての課題			施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安心安全に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、施設の利用促進を図るためにも市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設の利用者数	1年間の施設の延べ利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	41,000	41,000	41,000		
		実績値	36,403	31,925			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	12	12	12	12	12	0
	一般財源	8,074	8,871	8,725	8,859	9,339	0
	実績額計	8,086	8,883	8,737	8,871	9,351	0
	予算額計	8,139	9,548	8,816	8,940	9,469	20,633
執行率	99.35%	93.04%	99.10%	99.23%	98.75%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設の開館日数	1年間の施設の開館日数				日	311
	施設の利用者数	1年間の施設の延べ利用者数				人	31,925
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
施設利用者の安心安全を第一に考え、施設の耐震安全性を確保するため施設の修繕を図っていきます。利用者の増加を目指し、市民への周知を図ります。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	社会教育振興事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会教育法			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	社会教育総務費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	市民, 社会教育活動を実践する団体など		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	社会教育, 女性教育の促進を図ります。		
事業の概要			社会教育の充実を図ります。・社会教育委員会の開催等 ・オアシス運動(あいさつに関する運動として標語や作文の募集及び表彰) ・市民講師の紹介, 出前講座の実施, 成人式の式典を開催 ・片野集会所の修繕, 石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助				
事業全体としての課題			・市民講師については, 講師の高齢化により登録人数が減少しており, 市民の生涯学習を支援する上で市民講師の確保が課題です。 ・成人式については, 令和4年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い, 成人式の在り方を見直す必要があります。 ・石岡市地域女性団体連絡協議会については, 会員の高齢化, 減少が続いており, 組織の存続が懸念されています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市民講師講座参加者数	市民講師を活用した講座の参加者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9,500	9,500	9,500		
	実績値	11,102	8,470				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,660	15,619	15,521	13,986	13,959	0
	実績額計	15,660	15,619	15,521	13,986	13,959	0
	予算額計	17,168	16,802	17,867	14,801	14,921	7,944
執行率	91.22%	92.96%	86.87%	94.49%	93.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市PTA連絡協議会 会員数	市内小中学校PTA活動の連携, 会員の資質向上を図ることを目的とした協議会の会員数				人	4,629
	石岡市地域女性連絡協議会 会員数	会員相互の親睦を深め, 教養と生活技術の向上を図り, 女性の会の活動を促進し地域社会の充実を図ることを目的とした協議会の会員数				人	226
	出前講座メニュー数	各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計				講座	58
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
出前講座や市民講師制度について, より効果的な効率的な運営方法を検討し, 市民循環型の生涯学習を目指します。成人式については, 成人者にとって意味のある式典となるよう, 成人式実行委員会主体での運営に努めると共に, 令和4年4月からの成人年齢の引き下げを踏まえ, 成人式の在り方を検討する必要があります。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	キャンプ場維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	青少年育成費		
			事業	キャンプ場維持管理経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	野外活動を通じて自然とふれあい、健康を増進します。		
事業の概要			龍神の森内に整備されたキャンプ場の維持管理業務を行います。 面積：約13,500㎡ 管理棟・炊き場炊事場8か所・バーベキューサイト2か所・テントサイト15か所・キャンプファイアールーム				
事業全体としての課題			冬場などの閑散期の有効活用について考慮の余地があります。また、近隣公共施設との一体的な管理運営など施設の外部委託による効率的な運営を検討し利用者の増加を図っていきます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	キャンプ場利用者数	1年間のキャンプ場の延べ利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,500	1,500	1,500		
	実績値	975	1,557				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	101	92	96	86	110	0
	一般財源	3,915	2,739	2,016	2,474	2,217	0
	実績額計	4,016	2,831	2,112	2,560	2,327	0
	予算額計	4,138	3,025	2,284	2,865	2,524	2,934
執行率	97.05%	93.59%	92.47%	89.35%	92.19%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	キャンプ場除草作業回数	1年間のキャンプ場除草回数				日	4
	キャンプ場利用日数	1年間のキャンプ場利用日数				日	85
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
青少年の健全な育成と市民の健康増進のために開設されたキャンプ場であるため、多くの市民に利用されるよう効果的な宣伝を行う必要があります。また、施設の運営について、外部委託を検討していく必要があります。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	中央図書館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市立中央図書館条例・石岡市立中央図書館規則			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	社会教育費		
	施策	03 生涯学習の推進		目	図書館費		
			事業	中央図書館管理運営経費			
			顧客(誰を)	一般市民及び図書館利用者			
			意図(どのように)	図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。			
事業の概要			中央図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。また、各種講座や講演会等を開催することにより、生涯学習拠点として学習機会の創出を図る活動を行っています。また、八郷総合支所2階に図書館を作るため、開館に向け具体的な計画・準備を進めている状況です。				
事業全体としての課題			図書館利用者数、図書資料の貸出し数が、少子高齢化等の影響により伸び悩んでいます。また施設及び設備の老朽化と狭あい化による図書館環境の悪化が顕在化しています。「複合文化施設」建設のスケジュール未定の影響により、施設や設備の改修等の具体的な計画の立案が滞っています。八郷総合支所2階図書館のレイアウトや選書について検討している状況です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	図書館資料貸出総数	・公民館図書室3館も含んだ総数。 ・1人当たり1回平均約4冊の貸出。		冊	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	304,000	306,000	304,000		
	実績値	268,716	260,035				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	23	17,321	14,817	14,900	2,478	0
	一般財源	46,614	66,609	58,886	59,161	74,793	0
	実績額計	46,637	83,930	73,703	74,061	77,271	0
	予算額計	49,219	83,930	77,888	77,648	83,485	94,024
執行率	94.75%	100.00%	94.63%	95.38%	92.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	購入図書数	当該年度に購入した図書数				冊	7,163
	図書館資料蔵書総数(一般書・児童書・雑誌)	前年度蔵書数+当該年度購入図書数-当該年度除籍図書数				冊	205,013
	図書館資料蔵書総数(視聴覚資料-DVD・CD)	図書館資料蔵書総数の内、視聴覚資料(DVD・CD)の数				作品	4,594
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	家庭教育推進事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	社会教育法		款	教育費			
			項	社会教育費			
			目	社会教育総務費			
			事業	家庭教育推進事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	市民(特に子どもの保護者)			
	施策	03 生涯学習の推進	意図(どのように)	家庭教育の推進を図ります。			
事業の概要		家庭教育の推進を図るための各種事業を実施します。・石岡市家庭教育力向上委員会の設置(推進体制の組織化)・家庭教育学級の開催(幼・保育園、小学校、中学校の保護者を対象に施設毎に開催)・子育て学習講座の開催(就学時健康診断の際に実施)・訪問型家庭教育の実施、乳幼児期親力アップ講座の開催、生涯学習の集いの開催					
事業全体としての課題		現代における核家族化や地域社会のつながりの希薄化を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、保護者を支援する重要性が増しており、保護者が家庭教育に関する正しい理解をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要性が高まっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	小中学校における長期欠席児童生徒数	30日以上小中学校を欠席した児童生徒数(病欠や親の都合も含まれる)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	96	92	88		
	実績値	83	119				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	616	930	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	880	680	0
	実績額計	0	0	0	1,496	1,610	0
	予算額計	0	0	0	2,620	2,738	2,629
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	57.10%	58.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	家庭教育学級実施施設数	家庭教育学級を実施する施設(小中学校及び幼児教育施設)の数				施設	29
	子育て学習講座実施校数	子育て学習講座実施した小学校の数				校	19
	家庭教育支援員数	訪問型家庭教育による保護者対応を行う家庭教育支援員の数				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
家庭教育学級を継続して実施し、家庭教育に関する情報提供等を多くの保護者に提供できたことで子どもの生活の基盤である家庭教育の充実が図られました。しかし、小中学校では全ての施設で実施しているものの、幼児教育施設においては一部でしか実施していないため、実施機関への積極的な実施を促していきます。また、その他の事業についても家庭教育を積極的に推進していくため、随時内容の見直しを行っていきます。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	イベント広場管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	社会教育費		
	施策	05 文化・芸術の推進		目	図書館費		
			事業	イベント広場管理経費			
顧客(誰を)	一般市民						
意図(どのように)	イベント広場を有効に活用していただく						
事業の概要			広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付、貸出業務を行うものです。				
事業全体としての課題			「いしおかイベント広場」は、「複合文化施設」の建設予定地でしたが、「合併特別債」事業の見直しで建設が凍結されています。凍結以降も図書館業務と関連性のない広場の維持管理業務を中央図書館が所管している状況です				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	管理業務実施回数	市としての方向性が決まるまで、苦情が出ないように除草や砂利の敷き均しなどを実施し、適正に管理するための実施回数を指標とする。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	164	164	164		
	実績値	166	166				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	42	42	42	42	42	0
	一般財源	3,930	1,485	1,325	1,690	1,480	0
	実績額計	3,972	1,527	1,367	1,732	1,522	0
	予算額計	4,443	1,527	1,563	2,459	1,949	2,082
執行率	89.40%	100.00%	87.46%	70.44%	78.09%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草作業回数	年間の除草作業の実施回数				回	4
	トイレ清掃作業回数	年間のトイレ清掃作業回数				回	159
	砂利敷き均し工事	年間の駐車場砂利敷き作業				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
イベント広場の有効活用という点では、成果がありますが、イベント広場の維持管理を中央図書館が担っていることについて、妥当性を検討する必要があります。また、複合文化施設の建設について検討する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	青少年育成事業		予算	会計	一般会計		
				款	教育費		
				項	社会教育費		
根拠法令	石岡市茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則, 石岡市青少年相談員等規則			目	青少年育成費		
			事業	青少年育成事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	青少年		
	施策	06 青少年の健全育成		意図(どのように)	健全に育成します。		
事業の概要			青少年相談員による街頭活動及び青少年相談員協議会の各種活動を補助支援します。「少年の主張発表会」、「あいさつ・声かけ運動」、「家庭の日絵画・ポスターコンクール」など青少年を育てる石岡市民の会が行う事業活動を補助支援します。				
事業全体としての課題			家庭、学校、地域が連携を取り合いながら、青少年に対する指導体制の充実や社会環境の健全化活動により、市民ぐるみで地域に根ざした青少年の健全な育成を図っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭巡回活動等の際に行う声かけ回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,000	2,000	2,000		
		実績値	2,894	3,277			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,023	7,186	7,035	7,131	6,489	0
	実績額計	7,023	7,186	7,035	7,131	6,489	0
	予算額計	7,297	7,371	7,407	7,605	7,324	7,392
執行率	96.25%	97.49%	94.98%	93.77%	88.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市青少年相談員活動事業	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動等に参加する延べ人数				人	497
	石岡市青少年相談員協議会補助金	青少年相談員協議会による「青少年相談員だより」発行回数				回	2
	青少年を育てる石岡市民の会補助金	青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数				戸	11,796
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
青少年相談員の街頭巡回活動は定期的には実施されていますが、仕事をもつ相談員の活動参加が難しいため、活動へ参加できるような事業計画を検討していく必要があります。					令和4年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		生涯学習課			
事業名	子ども会育成事業	予算	会計	一般会計			
			款	教育費			
			項	社会教育費			
			目	青少年育成費			
根拠法令	石岡市子ども会育成連合会補助金交付要綱	事業	子ども会育成事業				
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	市内子ども会会員（主に小学1年生から6年生）			
	施策	06 青少年の健全育成	意図 (どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。			
事業の概要		石岡市子ども会育成連合会が実施する事業を支援し、行政と子ども会育成連合会協働のもと次世代を担う青少年主に子ども会会員の健全育成を目指しています。					
事業全体としての課題		石岡市子ども会育成連合会会員数が毎年減少しています。そのため事業への参加人数も減っています。石子連に入らない理由の多くは、役員になると負担が増えるという保護者によるものがほとんどです。少子化により児童数が減少する中、石岡市子ども会育成連合会会員数を維持することが課題となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	小学生の単位子ども会加入率	市内小学生が単位子ども会に加入している割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	70	70	70		
	実績値	64.8	63.3				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,191	1,935	1,872	1,771	1,876	0
	実績額計	2,191	1,935	1,872	1,771	1,876	0
	予算額計	2,214	2,245	2,167	2,088	2,026	1,957
執行率	98.96%	86.19%	86.39%	84.82%	92.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	子どもフェスティバル開催	子どもフェスティバル開催回数				回	1
	石岡市子ども会育成連合会補助金	石岡市子ども会育成連合会による事業の開催回数				回	5
	全国子ども会安全共済会加入者数	全国子ども会安全共済会加入者数				人	3,963
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
年々子ども会加入児童数は減少傾向ですが、児童の健やかな成長に大切な役割を果たしている子ども会事業について、引き続き支援をしていく必要があります。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		教育委員会		文化振興課					
事業名	芸術・文化振興事業		会計	一般会計					
根拠法令			款	教育費					
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	社会教育費					
	施策	05 文化・芸術の推進	目	文化事業費					
			事業	芸術・文化振興事業					
顧客(誰を)	市民, 各種文化芸術団体								
意図(どのように)	市民が文化芸術に親しみ創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図る。								
事業の概要		市美術展の開催をはじめ, 市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して, 市民が文化芸術に触れる機会を提供し, 文化芸術活動の振興を図ります。							
事業全体としての課題		高齢化の進展等により, 文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから, 市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから, 市民の自主的な活動の成果を発表する場の提供や機会を創出する必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	石岡市美術展の開催	石岡市美術展の鑑賞者数		人	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	1,200			1,200	1,200	
実績値	920	817							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	8,873	3,562	4,377	4,292	3,257	5,641		
	実績額計	8,873	3,562	4,377	4,292	3,257	0		
	予算額計	8,966	3,598	5,015	5,087	3,962	5,641		
執行率	98.96%	99.00%	87.28%	84.37%	82.21%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	石岡市美術展の開催	石岡市美術展出品点数				点	168		
	石岡市文化協会補助金	石岡市文化協会の会員数				人	2,565		
	石岡アート協会補助金	石岡アート協会会員数				人	152		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
これまで文化芸術団体や市民と連携をはかりながら, 市民の自主的な文化芸術活動の展開に取り組んできました。今後は将来の世代が地域の文化や伝統を守り育てるため, 市民の自主的な文化活動を支援します。また, その担い手である市民の意見が反映された文化芸術推進基本計画が策定したことから計画の進行管理に努めていきます。					令和2年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		文化振興課			
事業名	発掘調査経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	文化財保護法		款	教育費			
			項	社会教育費			
			目	文化事業費			
			事業	発掘調査経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	開発全般に関わる市民、文化財に興味ある市民			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。			
事業の概要		石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地元に残る貴重な歴史遺産を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査を行います。また、重要遺跡確認調査として外城遺跡や常陸国分寺跡などの調査を行います。					
事業全体としての課題		石岡市内における民間開発が多く、そのすべての把握はしきれていない状況です。また、公共事業との連携も取り切れておらず問題があります。また、鉄製品など文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。さらに、活用の検討に割くための人員・時間が足りず、十分に成果を市民に還元できていません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	発掘調査の実施	試掘調査で遺跡の有無を確認します。遺跡が確認された時は保存に関して協議します。保護が困難な場合に限り本格的に調査します。		件	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	60	60	60		
	実績値	75	70				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	3,647	3,640	2,543	4,573	4,578	7,140
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1,082
	一般財源	15,959	6,320	5,260	5,698	6,916	10,312
	実績額計	19,606	9,960	7,803	10,271	11,494	0
	予算額計	20,926	12,578	9,522	12,655	14,116	18,534
執行率	93.69%	79.19%	81.95%	81.16%	81.43%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	開発行為に伴う試掘調査	発掘調査及び試掘調査等件数				件	70
	茨城廃寺跡・外城遺跡発掘調査	範囲確認調査面積				m ²	300
	発掘調査に伴う作業員数	発掘調査及び整理作業に伴う作業員数				人	666
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和元年度は全体的な件数は例年よりやや多いといえます。発掘調査は大変重要な事業であることから、今後も事業を現状維持で実施します。ただし、依然として、全ての開発を把握できていない状況ではないため、今後はより活用をはかることにより、文化財の重要性を市民に広げていきます。茨城郡家推定地である外城遺跡の調査を行い茨城廃寺跡とともに国指定化を目指します。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		文化振興課			
事業名	文化財保護保存及び普及経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	文化財保護法		款	教育費			
			項	社会教育費			
			目	文化事業費			
			事業	文化財保護保存及び普及経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客 (誰を)	一般市民及び各種団体			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用	意図 (どのように)	貴重な歴史遺産の保護・保存のため、歴史・文化財に対する保護意識を高める。			
事業の概要		ふるさと歴史館等における企画展や市民史跡めぐりの開催、出前講座や学校からの要請、「歴史ボランティアの会」による文化財の案内により、文化財の普及啓発を行っています。 ふるさと歴史館、農村資料館、文化財管理センターの適切な維持管理をしてきます。					
事業全体としての課題		石岡市には7件の国指定文化財（史跡・建造物）が存在し、今後、各文化財について保存活用計画を策定していく必要があります。常陸国府跡の可視化など、これら文化財を利用して、街づくりへ活かす取組をしていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ふるさと歴史館入館者数	年間のふるさと歴史館入館者数		人	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,800	2,800	2,800		
	実績値	3,015	2,784				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	488	488	2,090	2,018	1,923	523
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	201	206	177	197	231	8,788
	一般財源	15,664	19,765	20,308	19,306	19,840	22,093
	実績額計	16,353	20,459	22,575	21,521	21,994	0
	予算額計	25,198	23,394	33,082	24,966	24,961	31,404
執行率	64.90%	87.45%	68.24%	86.20%	88.11%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ふるさと歴史館（旧民俗資料館）の入館者数	年間のふるさと歴史館（旧民俗資料館）開館日数の目標設定				日	284
	指定無形民俗文化財公開補助金	指定無形民俗文化財の団体数の目標設定				団体	9
	文化財防災設備補助金	防災設備の点検が必要な指定文化財（建造物）の物件数の目標設定				件	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
文化財の保護保存及び活用事業は、今後ますます重要度が増すと思われることから、普及啓発の推進をはかっていきます。また、国指定文化財については、令和元年度に常陸国分寺跡の保存活用計画を策定しました。今後は、文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでいきます。また、国指定を受けた史跡の公有地化を計画的に取り組んでいきます。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	城南地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	公民館費		
			事業	城南地区公民館管理運営経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	20,600	20,600	20,600	
			実績値	19,828	17,499		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	180	141	191	161	157	0
	一般財源	13,176	13,613	13,113	13,134	13,786	0
	実績額計	13,356	13,754	13,304	13,295	13,943	0
	予算額計	13,466	14,285	14,342	14,607	14,623	16,364
執行率	99.18%	96.28%	92.76%	91.02%	95.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習・の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	27
	同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	20
	植栽作業の回数	環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	15
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	府中地区公民館管理運営経費		会計	一般会計			
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	社会教育費			
	施策	03 生涯学習の推進	目	公民館費			
			事業	府中地区公民館管理運営経費			
		顧客(誰を)	一般市民等				
		意図(どのように)	生涯学習の推進				
事業の概要		各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	20,600	20,600	20,600		
	実績値	19,000	17,451				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	203	241	159	182	190	0
	一般財源	32,442	12,389	10,823	12,531	13,128	0
	実績額計	32,645	12,630	10,982	12,713	13,318	0
	予算額計	34,984	13,156	13,043	14,103	19,648	65,312
執行率	93.31%	96.00%	84.20%	90.14%	67.78%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習・の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	26
	同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	16
	植栽作業の回数	環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	8
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	国府地区公民館管理運営経費		会計	一般会計			
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	社会教育費			
	施策	03 生涯学習の推進	目	公民館費			
			事業	国府地区公民館管理運営経費			
		顧客(誰を)	一般市民等				
		意図(どのように)	生涯学習の推進				
事業の概要		各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	33,400	33,400	33,400		
		実績値	34,360	29,700			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	304	270	405	383	333	0
	一般財源	11,912	12,058	11,768	12,832	12,607	0
	実績額計	12,216	12,328	12,173	13,215	12,940	0
	予算額計	13,402	13,507	13,405	14,460	13,689	15,610
執行率	91.15%	91.27%	90.81%	91.39%	94.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	33
	同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	32
	植栽作業の回数	環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	東地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	公民館費		
			事業	東地区公民館管理運営経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	27,300	27,300	27,300	
			実績値	30,865	28,397		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	399	355	417	413	398	0
	一般財源	19,490	19,544	17,972	18,926	18,645	0
	実績額計	19,889	19,899	18,389	19,339	19,043	0
	予算額計	19,982	20,661	20,367	20,440	20,854	22,524
	執行率	99.53%	96.31%	90.29%	94.61%	91.32%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	22
	同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	29
	植栽作業の回数	環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	10
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	中央公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
				項	社会教育費		
				目	公民館費		
			事業	中央公民館管理運営経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等		
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。				
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	53,000	53,000	53,000	
			実績値	53,362	42,048		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	595	419	584	513	488	0
	一般財源	25,582	20,351	20,147	20,346	37,443	0
	実績額計	26,177	20,770	20,731	20,859	37,931	0
	予算額計	28,968	22,212	22,072	22,664	39,435	29,111
	執行率	90.37%	93.51%	93.92%	92.04%	96.19%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座・学級の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	26
	同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	41
	花壇作り作業の回数	環境美化の為に敷地内の花壇に花苗等を植えた回数				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		中央公民館			
事業名	八郷地区公民館管理運営経費		会計	一般会計			
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	社会教育費			
	施策	03 生涯学習の推進	目	公民館費			
			事業	八郷地区公民館管理運営経費			
		顧客(誰を)	一般市民等				
		意図(どのように)	生涯学習の推進				
事業の概要		各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公民館利用者数	講座・各種イベント等の参加者等数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	19,500	19,500	19,500		
		実績値	31,907	29,687			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,909	19,207	112,199	21,321	38,797	0
	実績額計	15,909	19,207	112,199	21,321	38,797	0
	予算額計	18,763	21,771	119,998	23,596	41,823	41,930
執行率	84.79%	88.22%	93.50%	90.36%	92.76%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座等の数	市民の学習意欲の向上・生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	82
	1年間に開催する地域活動の数	地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数				回	26
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、学習の機会を提供します。市民のニーズに合った事業を展開し、市民の学習の機会と交流の場を提供します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	柏原運動施設維持管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	保健体育費			
	施策	04 生涯スポーツの推進	目	保健体育施設費			
			事業	柏原運動施設維持管理経費			
		顧客(誰を)	施設利用者				
		意図(どのように)	環境設備を整えます。				
事業の概要		施設の維持管理・運営を指定管理者が行っています。					
事業全体としての課題		施設の維持管理運営を指定管理者が行っていて、今後も継続していきます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	野球場11,000人・テニスコート51,000人・サッカー場13,000人・球技公園5,000人		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	80,000	80,000	80,000		
	実績値	72,885	63,908				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6	48	128	48	41	0
	一般財源	15,070	15,515	15,269	19,123	16,078	0
	実績額計	15,076	15,563	15,397	19,171	16,119	0
	予算額計	16,185	15,704	15,501	19,383	16,169	19,370
執行率	93.15%	99.10%	99.33%	98.91%	99.69%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	指定管理者委託料	施設の維持管理を指定管理者に委託				千円	13,941
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
利用時間や利用方法などの情報を広報誌やホームページを活用することで広く発信するとともに、施設の充実に取り組み、利用者の増加を図ります。また、利用者からのニーズを把握し、施設改修の検討をします。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	石岡小学校プール開放事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市立学校の施設の開放に関する規則			款	教育費		
				項	保健体育費		
				目	保健体育施設費		
			事業	石岡小学校プール開放事業			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）		
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	環境設備を整えます。		
事業の概要			市民に石岡小学校プールを通年開放して、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。				
事業全体としての課題			施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、開放事業を行っています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者	石岡小プールの一般開放による年間利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	21,500	21,500	21,500		
		実績値	20,411	23,625			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,641	2,932	3,230	3,070	2,832	0
	一般財源	15,606	15,731	15,502	15,841	14,874	0
	実績額計	18,247	18,663	18,732	18,911	17,706	0
	予算額計	18,434	18,664	19,345	18,975	19,466	19,490
執行率	98.99%	99.99%	96.83%	99.66%	90.96%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	プール開館日数		プール開館日数			日	267
	銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換数			枚	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
開放時間・利用方法の周知等を行い、利用者の増加を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	石岡運動公園維持管理経費			会計	一般会計		
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進		目	保健体育施設費		
		顧客(誰を)	施設利用者				
		意図(どのように)	環境設備を整えます。				
事業の概要		施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。					
事業全体としての課題		石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場利用者数の合計		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	120,000	120,000	120,000		
		実績値	83,757	131,030			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6,033	5,713	5,362	238,745	10,800	0
	一般財源	33,287	34,050	35,799	46,484	47,206	0
	実績額計	39,320	39,763	41,161	285,229	58,006	0
	予算額計	41,616	40,593	43,763	285,952	59,977	59,136
	執行率	94.48%	97.96%	94.05%	99.75%	96.71%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草委託	敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）				回	11
	清掃・設備管理・電気工作物保安委託	体育館内清掃・設備管理・電気保安の委託。				年間	1
	夜間警備業務委託	体育館・陸上競技場の夜間警備の委託。				年間	2
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
関係団体等の自主的で自立したスポーツ活動の推進を図るとともに、充実したスポーツ環境を整えることが必要です。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	八郷運動公園維持管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	保健体育費			
	施策	04 生涯スポーツの推進	目	保健体育施設費			
			事業	八郷運動公園維持管理経費			
		顧客(誰を)	施設利用者(児童から高齢者まで)				
		意図(どのように)	環境設備を整えます。				
事業の概要		広く市民に施設を利用してもらい、健康増進、体力向上に努めます。					
事業全体としての課題		屋外プール・多目的広場(S53)・武道館(S56)芝生広場・テニスコート(S57)弓道場(H3)ターゲットバードゴルフ(H9・H13)をそれぞれ開設し、現在に至っています。毎年、施設の応急的な修繕等を行っています。屋外プールは、給排水配管が鉄製のため経年劣化により漏水箇所があり、何時配管が破裂してしまうかわからない状態のため、大規模な改修が必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	多目的広場、武道館、弓道場、芝生広場、テニスコート、ターゲットバードゴルフ場及び屋外プールの年間利用人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	27,000	27,000	27,000		
	実績値	25,901	18,940				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,083	48,154	2,908	2,850	2,569	0
	一般財源	22,029	21,455	17,155	19,124	17,614	0
	実績額計	26,112	69,609	20,063	21,974	20,183	0
	予算額計	26,112	71,403	21,319	23,242	22,295	24,576
執行率	100.00%	97.49%	94.11%	94.54%	90.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設作業業務委託	施設作業業務(1年間)				日	200
	プール管理業務委託	契約日数148日				日	148
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
施設の維持管理に努めていますが、老朽化した施設について計画的に改修を行う必要があります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	海洋センター維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	海洋センター条例・海洋センター規則			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進		目	保健体育施設費		
			事業	海洋センター維持管理経費			
			顧客 (誰を)	施設利用者			
			意図 (どのように)	環境整備を整えます。			
事業の概要			海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用出来るよう施設の管理運営に努めます。				
事業全体としての課題			施設の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	体育館32,500人 プール1,500人		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	34,000	34,000	34,000		
		実績値	38,047	30,516			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	909	881	795	683	783	0
	一般財源	20,801	19,510	20,145	18,391	17,641	0
	実績額計	21,710	20,391	20,940	19,074	18,424	0
	予算額計	23,271	21,460	21,057	20,052	20,375	45,915
	執行率	93.29%	95.02%	99.44%	95.12%	90.42%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草委託	芝・草刈り及び樹木剪定				回	4
	施設清掃・管理・保守委託料	館内清掃・設備管理・電気工作物保安委託。				年間	1
	夜間警備業務委託	夜間警備の委託。				年間	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
広く市民が利用出来るよう施設利用に関する周知広報を行い、効率的な運営と利便性の向上を図る必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	運動広場維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則			款	教育費		
				項	保健体育費		
				目	保健体育施設費		
			事業	運動広場維持管理経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	施設を利用する市民		
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	環境設備を整えます。		
事業の概要			運動広場（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を市民が気持ち良く利用出来るよう、施設の維持管理に努めています。				
事業全体としての課題			全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性と土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数の合計		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25,000	25,000	25,000		
		実績値	20,110	11,804			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,801	12,833	12,833	13,229	13,341	0
	実績額計	12,801	12,833	12,833	13,229	13,341	0
	予算額計	13,386	12,892	12,868	13,414	13,469	13,821
執行率	95.63%	99.54%	99.73%	98.62%	99.05%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草委託	1年間に行う下記作業の回数。草刈33回・除草剤散布12回				回	45
	運動広場の設置数	運動広場の設置数（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）				箇所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
利用状況の精査と施設の維持管理に努めてきましたが、今後、効率的な施設運営を目指し検討をする必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	スポーツイベント事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	保健体育費			
	施策	04 生涯スポーツの推進	目	保健体育総務費			
			事業	スポーツイベント事業			
		顧客(誰を)	スポーツに親しむ市民				
		意図(どのように)	市民はもとより市外からの参加者を受け入れながら体力向上と石岡市の魅力を伝えます。				
事業の概要		石岡つくばねマラソン及びスポーツイベントを開催し、市民が広くスポーツに参加出来る機会を確保します。					
事業全体としての課題		マラソンは、道路交通の混雑緩和に努めながら、メイン会場を定着させ毎回参加いただける固定ランナーの確保を図っていきます。スポーツイベントは、新たなスポーツ人口の獲得のために、幅広い年齢層が楽しめる様々なスポーツを一つの会場で体験できるイベントを開催します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	スポーツイベント事業参加者数	石岡つくばねマラソン申込者数、スポーツ教室参加者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,100	2,100	2,100		
	実績値	1,833	2,027				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,212	4,440	4,305	4,190	4,747	0
	実績額計	4,212	4,440	4,305	4,190	4,747	0
	予算額計	4,600	4,460	4,325	4,195	4,756	0
執行率	91.57%	99.55%	99.54%	99.88%	99.81%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡つくばねマラソン	石岡つくばねマラソンの申込者数				人	1,680
	スポーツイベント教室	スポーツイベント教室の参加者数				人	347
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民の体力向上と豊かな心を育むためにスポーツイベントの充実に努めるとともに、市外からの参加者に対して石岡市の魅力を発信します。また、マラソンイベントに関しては更なる参加者を獲得するために、ハーフマラソンの具体化を検討します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	施設管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則			款	農林水産業費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	農業費		
	施策	04 生涯スポーツの推進		目	農業者トレーニングセンター費		
			事業	施設管理運営経費			
			顧客 (誰を)	施設利用者（児童から高齢者まで）			
			意図 (どのように)	施設的环境設備を整えます。			
事業の概要			市民の体力向上・健康増進のため、施設の維持管理を行います。				
事業全体としての課題			昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数（体育館）	年間の体育館利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	15,000	15,000	15,000		
		実績値	13,537	11,886			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	117	159	787	1,066	926	0
	一般財源	4,589	4,577	3,653	3,381	4,262	0
	実績額計	4,706	4,736	4,440	4,447	5,188	0
	予算額計	5,036	4,833	4,590	4,874	5,586	4,879
執行率	93.45%	97.99%	96.73%	91.24%	92.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃業務委託	施設清掃 7時間×2人×52日 ワックスがけ年2回（2日）				日	54
	夜間管理業務委託	夜間管理 5時間×1名×305日				日	287
	消防設備保守点検業務委託	保守点検年2回				回	2
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
老朽化した施設の改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	社会体育一般経費		会計	一般会計			
			款	教育費			
			項	保健体育費			
根拠法令	スポーツ基本法, 石岡市スポーツ推進審議会条例, 石岡市スポーツ振興基金規則		目	保健体育総務費			
			事業	社会体育一般経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	スポーツに携わる市民		
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図(どのように)	教室・大会の開催によりスポーツに参加する機会を提供する。		
事業の概要			スポーツ推進審議会の開催(施設調査・利用状況の把握)及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出し、コースの維持整備などの管理運営やサイクリングイベントを行っています。				
事業全体としての課題			スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数	スポーツ振興奨励表彰(団体・個人)及び功労表彰(団体・個人)した人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	20	20	20		
	実績値	10	22				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	35	25	22	22	20	0
	一般財源	1,344	1,393	1,407	1,351	1,575	0
	実績額計	1,379	1,418	1,429	1,373	1,595	0
	予算額計	1,526	1,447	1,473	1,525	1,659	2,079
執行率	90.37%	98.00%	97.01%	90.03%	96.14%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	スポーツ推進審議会の開催	年2回会議の開催				回	1
	スポーツ功労者報償	審査会, 表彰式の実施				回	2
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会	会議の開催(役員会・総会) 春秋2回大会の開催(石岡市) 秋1回開催(かすみがうら市)				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と、更なる目標への向上に寄与できていると考えます。スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら、表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みとなる施策を展開できるように努めます。</p> <p>また、茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックを契機に、更なるスポーツの普及、ひいては生涯スポーツの推進を目指します。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	体育振興活動経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	スポーツ基本法		款	教育費			
			項	保健体育費			
			目	保健体育総務費			
			事業	体育振興活動経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者			
	施策	04 生涯スポーツの推進	意図(どのように)	スポーツ活動をとおり教室・大会の開催による交流の場を提供します。			
事業の概要		各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市体育協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。					
事業全体としての課題		委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	スポーツ大会参加者数	招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフトテニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会の参加者数		人	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3,400	3,400	3,400		
	実績値	3,124	2,549				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	407	412	427	256	276	0
	一般財源	7,156	7,586	8,913	9,904	7,828	0
	実績額計	7,563	7,998	9,340	10,160	8,104	0
	予算額計	8,873	8,615	9,949	10,853	9,090	9,513
執行率	85.24%	92.84%	93.88%	93.61%	89.15%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	体育協会登録人数	石岡市体育協会の登録人数				人	1,924
	スポーツ少年団登録人数	石岡市スポーツ少年団の登録人数				人	707
	スポーツ推進委員数	石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数				人	35
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図ってきました。今後も社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	学校体育施設開放事業			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進		目	保健体育施設費		
		顧客(誰を)	施設利用者				
		意図(どのように)	スポーツの振興普及に努めます。				
事業の概要		小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。					
事業全体としての課題		現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、有料化（受益者負担）について検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ナイター開放年間利用者数	府中中校庭（夜間）の年間利用人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,500	2,500	2,500		
	実績値	2,792	2,792				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4	18	4	17	5	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	4	18	4	17	5	0
	予算額計	25	20	20	20	20	15
執行率	16.00%	90.00%	20.00%	85.00%	25.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設の維持管理	火災保険料・原材料費				千円	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
学校体育施設の地域における利用促進に寄与していますが、体育館照明について、受益者負担の原則のもとに有料化について検討する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		スポーツ振興課			
事業名	朝日スポーツ交流施設管理費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	朝日スポーツ交流施設条例・朝日スポーツ交流施設規則			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費		
	施策	04 生涯スポーツの推進		目	保健体育施設費		
			顧客(誰を)	施設利用者(児童から高齢者まで)			
			意図(どのように)	環境設備を整えます。			
事業の概要			市民が施設を安全かつ快適に利用出来るよう、維持管理運営に努めます。				
事業全体としての課題			平成16年3月に廃校となった朝日小学校の体育館が、朝日スポーツ交流施設として市民のスポーツ交流の場となり、現在に至っていますが、施設が管理事務所から遠く管理の目が行き届かないため、指定管理者制度の導入などにより、常駐管理者を配置するなどの対策が必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間利用者数	年間の体育館利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7,000	7,000	7,000		
	実績値	6,965	5,742				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	30	46	173	180	228	0
	一般財源	969	824	823	904	1,157	0
	実績額計	999	870	996	1,084	1,385	0
	予算額計	1,207	1,064	1,163	1,160	1,525	1,223
執行率	82.77%	81.77%	85.64%	93.45%	90.82%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検委託契約	消防設備点検 年2回				回	2
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務委託契約	浄化槽保守点検 定期点検年4回				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上が図ることができます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		教育委員会		学校給食課				
事業名	八郷給食センター調理業務経費			会計	一般会計			
根拠法令	学校給食法			款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		目	学校給食センター費			
		顧客(誰を)	小・中学校 児童・生徒					
		意図(どのように)	安全で安心な給食の安定提供に努めます。					
事業の概要		八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会(年1回)、栄養士打合せ会議(年5回)を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にっております。						
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	給食提供における食中毒の発生防止	給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。(衛生管理講習会、栄養士打合せ会議、合計年6回)		回	令和元年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	6	6	6			
	実績値	6	6					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	3,024	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	97,851	93,628	85,072	82,213	84,344	0	
	一般財源	71,414	75,762	83,057	80,385	85,219	0	
	実績額計	169,265	169,390	168,129	162,598	172,587	0	
	予算額計	169,265	169,390	168,704	164,137	178,554	183,798	
執行率		100.00%	100.00%	99.66%	99.06%	96.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	学校給食受入室嘱託員数	嘱託員5名 870円					人	5
	厨房機器保守点検回数	厨房機器の保守点検委託料(年2回)					回	2
	石岡市立小学校第3子以降学校給食費免除事業	教育費の負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、市内の小中学校へ通う児童、第3子以降の給食費を助成します。八郷給食センター管内の承認児童数(実績人数×給食費3,800円)					人	139
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
継続して衛生管理の徹底及び衛生教育を実施することで、今後も安心・安全な給食の提供を実施します。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		学校給食課			
事業名	石岡給食センター調理業務経費		会計	一般会計			
根拠法令	学校給食法		款	教育費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	項	保健体育費			
	施策	01 創意ある学校教育の推進	目	学校給食センター費			
			事業	石岡給食センター調理業務経費			
		顧客(誰を)	小・中学校 児童・生徒				
		意図(どのように)					
事業の概要		石岡地区小・中学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会(年1回)、栄養士打合せ会議(年5回)を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。					
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理がもとめられています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	給食提供における食中毒の発生防止	給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。(衛生管理講習会、栄養士打合せ会議、合計年6回)		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6	6	6		
実績値	6	6					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	186,762	182,124	169,028	160,707	158,929	0
	一般財源	77,716	70,498	76,569	87,523	75,104	0
	実績額計	264,478	252,622	245,597	248,230	234,033	0
	予算額計	264,478	252,622	251,438	254,179	246,713	247,419
執行率	100.00%	100.00%	97.68%	97.66%	94.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学校給食受入室嘱託員数	嘱託員15名(令和元年度) 時給 870円				人	15
	学校給食調理員嘱託員数	嘱託員21名(令和元年度) 調理師免許有り 9名(時給 970円) 調理師免許無し 12名(時給 920円)				人	21
	石岡市立小学校第3子以降学校給食費免除事業	教育費の負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、市内の小中学校へ通う児童、第3子以降の給食費を助成します。石岡給食センター管内の承認児童数(実績人数×給食費3,800円)				人	269
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		学校給食課			
事業名	石岡給食センター管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	学校給食法			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	保健体育費		
	施策	02 学校施設の整備・充実		目	学校給食センター費		
			顧客(誰を)	小・中学校 児童・生徒			
			意図(どのように)	学校給食を提供していく上で必要な施設管理や衛生管理を行います。			
事業の概要			学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。				
事業全体としての課題			給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にいき、未然に事故を防止する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	給食の予定回数の実施		令和元年度の小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数で提供できているかを判断します。		回	令和元年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	192	189	195		
		実績値	192	179			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	38,728	39,165	39,272	41,748	38,430	0
	実績額計	38,728	39,165	39,272	41,748	38,430	0
	予算額計	38,728	39,165	41,404	44,922	44,890	43,739
執行率	100.00%	100.00%	94.85%	92.93%	85.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防用設備点検業務委託	機器点検及び総合点検(年2回)				回	2
	電気工作物保安業務委託	施設内電気保安業務 巡回/年12回				回	12
	ボイラー保守管理業務委託	ボイラー保守管理(年間) ボイラー点検(年3回)				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
安全・安心な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		教育委員会		学校給食課			
事業名	八郷給食センター管理運営経費			会計	一般会計		
根拠法令	学校給食法			款	教育費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			項	保健体育費	
	施策	02 学校施設の整備・充実			目	学校給食センター費	
			顧客(誰を)	小・中学校 児童・生徒			
			意図(どのように)	学校給食を提供していく上で必要な施設管理や衛生管理を行います。			
事業の概要		学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持します。					
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にいき、未然に事故を防止する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	給食の予定回数の実施	令和元年度の小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数で提供できているかを判断します。		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	192	189	195		
	実績値	192	179				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,264	24,680	25,842	24,704	24,363	0
	実績額計	28,264	24,680	25,842	24,704	24,363	0
	予算額計	28,264	24,680	26,019	24,924	26,334	28,081
執行率	100.00%	100.00%	99.32%	99.12%	92.52%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防用設備点検業務	施設内消防設備点検回数 年2回				回	2
	電気保安業務	施設内電気保安業務回数 1回/月				回	12
	ボイラー保守管理業務	ボイラー保守管理(年間) ボイラー点検(年3回)				回	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
安心・安全な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。					令和3年度		

消 防 本 部

総 務 課
予 防 課
警 防 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防施設一般管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
			項	消防費			
			目	消防施設費			
			事業	消防施設一般管理経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	消防施設工事請負業者、庁舎用地地主			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	維持管理修繕を行い継続した消防力の維持をするため			
事業の概要		消防施設、消防水利施設等の維持管理（保守点検・修繕等）です。借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。					
事業全体としての課題		消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守	防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1	2,101	0	0	0	
	一般財源	11,880	8,728	8,785	6,942	6,347	0
	実績額計	11,881	10,829	8,785	6,942	6,347	0
	予算額計	12,409	11,418	9,213	7,672	7,695	4,841
執行率	95.75%	94.84%	95.35%	90.48%	82.48%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守	消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民への行政サービスの一つとして、消防の責務を遂行していく中で、消防施設や防火水槽など、いかなる災害にも対応できるよう、消防力を落とすことなく維持していくため、管理保守を継続していく必要があります。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防水利施設整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	消防法・消防水利の基準			款	消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	01 消防・救急体制の充実		目 事業	消防施設費 消防水利施設整備事業		
顧客 (誰を)	消防水利						
意図 (どのように)	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。						
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。					
事業全体としての課題		防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	消防水利の充実	消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置する。防火水槽新設 3基 消火栓新設 5基		基	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8	7	8		
実績値	8	7					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	7,800	10,800	9,200	12,600	9,400	0
	その他	0	0	0	7,292	0	0
	一般財源	18,346	10,456	13,870	9,351	15,607	0
	実績額計	26,146	21,256	23,070	29,243	25,007	0
	予算額計	27,612	24,308	27,762	36,574	30,694	37,385
執行率	94.69%	87.44%	83.10%	79.96%	81.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	防火水槽設置工事	新設防火水槽設置工事				基	2
	消火栓設置工事	消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金				基	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に、水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	公用車維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
		事業	公用車維持管理経費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	消防車両等			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。			
事業の概要		消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備，修理等により維持管理しています。					
事業全体としての課題		消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため，車両更新計画に基づき整備していく。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっている。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公用車維持管理	消防車両等29台1隻の維持管理		台・隻	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	29	29	30		
		実績値	29	30			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	71	0	0	
	一般財源	10,785	10,673	11,702	11,986	12,596	0
	実績額計	10,785	10,673	11,773	11,986	12,596	0
	予算額計	14,410	15,227	13,140	12,497	14,058	13,943
執行率	74.84%	70.09%	89.60%	95.91%	89.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公用車維持管理	消防車両等29台1隻の維持管理				台・隻	30
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
経年劣化による，修繕や燃料単価の増加が見込める中で，適正な修繕や燃費を抑えつつ災害に万全を期します。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	庁舎維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
		事業	庁舎維持管理経費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	消防施設			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。			
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	消防5施設の維持管理	災害に対応するための施設、設備の維持管理。		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	411	715	727	739	694	0
	一般財源	15,448	13,201	13,468	14,526	14,734	0
	実績額計	15,859	13,916	14,195	15,265	15,428	0
	予算額計	17,599	17,186	17,061	16,782	16,696	17,133
執行率	90.11%	80.97%	83.20%	90.96%	92.41%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防5施設の維持管理	消防施設等を適切に管理し、安定した消防体制を保持。				%	100
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
光熱費は年々値上がりの傾向があるが職員による節約を継続していきます。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		総務課（消防）					
事業名	消防一般経費	予算	会計	一般会計					
根拠法令			款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
			事業	消防一般経費					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	消防行政					
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	適切な運営を維持します。					
事業の概要		消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域の団結及び全国的な組織の協調を目指します。							
事業全体としての課題		各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	災害時の相互応援等、地域の団結及び全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数		%	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
			実績値	100			100		
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	43	0	0	0	0			
	一般財源	13,510	12,926	14,382	14,177	14,079	0		
	実績額計	13,553	12,926	14,382	14,177	14,079	0		
	予算額計	14,878	13,969	15,046	15,044	15,010	15,400		
執行率	91.09%	92.53%	95.59%	94.24%	93.80%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	相互応援、地域の団結、全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数				%	100		
	上下式防火衣一式購入	災害活動における個人装備を強化し隊員の安全確保の向上を図る。				着	10		
	活動服一式購入	統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る。				%	100		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）				
消防の被服類は特別仕様のものであり、隊員の生命を守るものであるため、年々の単価が値上がり傾向にあるが、その他も含め経費の抑制を促していきます。					毎年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	教育訓練・研修経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
			事業	教育訓練・研修経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	消防職員			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	専門的知識技術を持った人材を育成します。			
事業の概要		消防大学校、茨城県立消防学校、救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を持った人材を育成します。					
事業全体としての課題		災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、各分野でのエキスパートの養成が喫緊の課題であります。警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっています。また、職員を新規採用しても茨城県立消防学校で6ヶ月の初任教育を受けなければ災害現場での戦力にはなりません。更に救急隊員として活動するためには茨城県立消防学校で2ヶ月の救急教育を受けなければなりません。消防行政において人材育成には、長い期間を要します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	救急救命士研修、消防大学校、消防学校入校による職員の育成	救急救命士研修及び消防大学校、消防学校において専門的な技術を修得することで、職員のスキルを高め組織力の向上を図る。		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	87				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	284	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,558	4,375	4,676	5,482	5,861	0
	実績額計	4,558	4,659	4,676	5,482	5,861	0
	予算額計	4,890	4,775	4,934	5,814	6,513	6,411
執行率	93.21%	97.57%	94.77%	94.29%	89.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	茨城県立消防学校 初任教育	消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月の教育を実施します。				人	7
	茨城県立消防学校 専科教育	特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図ります。				人	8
	茨城県立消防学校 特別教育	消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図ります。				人	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
災害は多種多様化し、救急医療体制も高度化が進む中、団塊世代による大量退職が続く今日、消防力低下を招かぬよう、職員の育成強化を継続していきます。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防団関係活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	01 消防・救急体制の充実		目	非常備消防費		
			事業	消防団関係活動経費			
			顧客 (誰を)	消防団			
			意図 (どのように)	適切な運営を維持します。			
事業の概要			消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高め、住みよい地域づくりを進めています。				
事業全体としての課題			全国で約200万人いた消防団員が現在約88万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が叫ばれています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	団員の確保	地域防災力の維持、向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで、安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	817	820	700	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,086	12,728	9,432	0	0	
	一般財源	50,704	42,141	48,193	65,062	60,502	0
	実績額計	52,607	55,689	58,325	65,062	60,502	0
	予算額計	61,052	65,107	68,269	68,511	72,570	76,759
執行率	86.17%	85.53%	85.43%	94.97%	83.37%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市消防団補助金	消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ります。				分団	29
	自衛消防・自主防災組織補助金	小型ポンプを保有する各組織に、その維持、訓練等に係る経費の一部を補助します。				組織	7
	消防団充実強化事業	消防団員にかかる安全装備品を配備した人数を目標設定 平成29年度終了				分団	557
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
非常勤として活動していただいている消防団に必要な活動経費であり、変動の大きなものも踏まえ安定した予算処置が必要です。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防団員訓練経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	01 消防・救急体制の充実		目 事業	非常備消防費 消防団員訓練経費		
顧客 (誰を)	消防団員						
意図 (どのように)	定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。						
事業の概要		定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。					
事業全体としての課題		消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律、統制ある行動を身につけることで、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力、精神力を養成することを目的としています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地域防災力の維持	訓練を通して災害活動における防災力の向上を図る。		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
実績値	100	100					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	127,856	12,742	12,832	12,849	14,262	0
	実績額計	127,856	12,742	12,832	12,849	14,262	0
	予算額計	12,786	12,943	13,207	13,440	14,262	17,177
執行率	999.97%	98.45%	97.16%	95.60%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金	訓練が昼夜にわたり長期化するため、それに伴う訓練経費の一部を負担するものです。				千円	350
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
定期訓練やポンプ操法大会など消防団の活動に対し自己の安全のためにも必要な経費です。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	分団維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	消防組織法, 消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	01 消防・救急体制の充実		目 事業	非常備消防費 分団維持管理経費		
顧客 (誰を)	消防団施設						
意図 (どのように)	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。						
事業の概要		各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。					
事業全体としての課題		地域防災力維持のため、施設43ヶ所、車両43台の維持管理を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設及び車両の整備	車両及び施設等を適切に整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。		%	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100	100	100	
実績値	100	100					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,417	7,713	6,899	8,966	7,797	0
	実績額計	6,417	7,713	6,899	8,966	7,797	0
	予算額計	6,417	8,788	8,969	10,085	9,254	11,224
執行率	100.00%	87.77%	76.92%	88.90%	84.26%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防団車両の車検	災害への備えとして消防車両及びその資機材の維持修繕のため				%	100
	消防団施設	災害への備えとして消防団詰所の維持修繕管理のため				%	100
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
消防団の再編に伴い、消防団施設や車両数は減少させていく方向であるが、その分の消防力を維持するため充実した施設や車両の整備が必要となり、計画的に実施していく必要があります。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防機械整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	消防費		
				項	消防費		
				目	消防施設費		
			事業	消防機械整備事業（単独）			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防機械		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。		
事業の概要			消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新整備します。				
事業全体としての課題			計画的に整備を進めていますが、会計年度内での車両の更新数には限界があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	消防・救急体制の充実	消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。		台	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	5	2	2	
	実績値	5	2				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	77,100	43,500	58,800	30,800	32,100	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,408	6,806	10,799	2,286	3,650	0
	実績額計	86,508	50,306	69,599	33,086	35,750	0
	予算額計	87,948	50,379	71,100	34,969	37,400	36,735
執行率	98.36%	99.86%	97.89%	94.62%	95.59%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	消防車両の更新（消防自動車・普通自動車）					台	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
更新計画に基づき計画的に進めていく必要があります。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	愛郷橋出張所整備事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	項	消防費			
	施策	01 消防・救急体制の充実	目	消防施設費			
			事業	愛郷橋出張所整備事業<			
		顧客（誰を）	新庁舎建設				
		意図（どのように）	計画的な施設整備を行います。				
事業の概要		市民の安心・安全のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。					
事業全体としての課題		愛郷橋出張所庁舎は建築後、約40年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、県水防計画重要水防箇所及び市霞ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点の位置や規模の検討を早急に進めていくことが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	愛郷橋出張所移転	愛郷橋出張所の老朽化に伴い、強固な防災拠点を整備する移転計画		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	5,508	33,957	0
	実績額計	0	0	0	5,508	33,957	0
	予算額計	0	0	0	5,721	34,596	277,328
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	96.28%	98.15%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	愛郷橋出張所移転	愛郷橋出張所の老朽化に伴い、令和3年度開設を目標に計画的建設移転を実施していきます。				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		予防課（消防）			
事業名	火災予防経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
			事業	火災予防経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	一般家庭及び防火対象物関係者等		
	施策	04 地域防災力の向上		意図（どのように）	火災の予防と被害の軽減を目的とした火災予防広報活動		
事業の概要			火災予防広報活動を充実させることにより、一般家庭及び防火対象物等における火災の発生を未然に防止、また火災による死者・負傷者及び財産被害の軽減を図ります。				
事業全体としての課題			火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていません。人的要因による火災が発生していることから、これらの対策を推進しながら防火意識の向上を図ります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値		%	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	80	80	80	
	実績値	74	74				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	894	956	1,002	0	0	
	一般財源	0	0	28	804	1,177	0
	実績額計	894	956	1,030	804	1,177	0
	予算額計	1,013	1,006	1,033	1,092	1,221	1,131
執行率	88.25%	95.03%	99.71%	73.63%	96.40%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市幼少年婦人防火委員会活動補助金	防火委員会全体としての火災予防啓発活動経費に充当する。				団体	13
	火災予防普及啓発活動	住宅用火災警報器広報活動・その他火災予防広報活動				回	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民目線での広報活動を実施し、未設置者の理解を得る必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	救助活動経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
		事業	救助活動経費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出する。			
事業の概要		災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。					
事業全体としての課題		多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と救出時間の短縮、予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	迅速な救助活動	救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）		分	毎年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8	8	8		
	実績値	12	12				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,039	1,618	1,858	1,711	3,524	0
	実績額計	2,039	1,618	1,858	1,711	3,524	0
	予算額計	2,141	1,669	1,909	1,765	3,750	2,514
執行率	95.24%	96.94%	97.33%	96.94%	93.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査	空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費				回	1
	救助資機材点検	空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費				本	33
	救助ロープ等購入費	救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費				巻	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
これまで、複雑多様化する救助事案に対応するべく救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化に努めてまいりました。今後の方向性としては、現在、2021年の東京オリンピックに向け、国レベルでテロ等による特殊災害による警戒強化が叫ばれているところです。本市においても、隣接市に空港を保有するなどテロの標的になる可能性は決して少なくはないため、対応力強化が求められています。					令和4年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	救急活動経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
			事業	救急活動経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。			
事業の概要		市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。					
事業全体としての課題		救急救命士が使用する訓練用資器材の劣化及び救命講習会で使用している資器材にも劣化が見られ、今後更新していく必要があります。救命講習会は継続して実施していくことが、重要である旨を市民へ伝える必要があります。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	救命率	バイスタンダーにより、応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率		%	毎年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5.4	5.4	5.4		
	実績値	16.4	6.1				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,225	5,130	4,959	4,960	4,927	0
	実績額計	5,225	5,130	4,959	4,960	4,927	0
	予算額計	5,599	5,451	5,397	5,372	5,310	5,527
執行率	93.32%	94.11%	91.88%	92.33%	92.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	機械器具等保守点検	高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託する。				台	2
	特定化学物質等作業環境測定	救急資器材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託する。				署所	3
	土浦地区メディカルコントロール協議会運営	救急活動の事後検証体制・救急救命士の再教育・医師からの助言、指示。応急手当の普及啓発活動。				千円	130
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図ります。訓練用資器材の充実及び救命講習会で使用している資器材の充実を図ります。救命講習会は継続して受講することが大切です。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していきます。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	消防活動経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
			事業	消防活動経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。			
事業の概要		災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防吏員を育成していきます。					
事業全体としての課題		社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	油火災用消火剤の備蓄	油火災（アルコール類・石油類）に対応するPFO S対象外の消火剤の備蓄数		缶	—	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	25	25		
	実績値	31	32				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,744	1,590	1,518	1,455	1,451	0
	実績額計	1,744	1,590	1,518	1,455	1,451	0
	予算額計	1,871	1,703	1,587	1,455	1,576	1,560
執行率	93.21%	93.36%	95.65%	100.00%	92.07%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	火災原因調査用資機材購入	北川式検知管，立入り禁止テープ				箱	5
	災害対応資機材購入	油火災用消火剤				缶	1
	災害対応資機材購入	路面用油処理剤				袋	12
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
特殊災害（油火災）に対応するため、消火薬剤の整備を進めております。また、複雑多様化する火災に対し、更なる知識技術の習得のため積極的な教育研修を進めて参ります。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	情報通信業務経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
			事業	情報通信業務経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	一般市民			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図（どのように）	迅速な消防通信業務により円滑な災害活動を行い、災害から市民の生命財産を保護します。			
事業の概要		県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。					
事業全体としての課題		今後の保守点検や機器交換、修繕の対応が課題となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	いばらき消防指令センター共同運用、消防通信機器等維持管理、事務用品購入	いばらき消防指令センターを共同で運用します。消防通信機器等の維持管理をします。消防通信に係る事務用品を購入します。		式	—	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	3	3	3	
		実績値	3	3			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	17,588	0	0	0	
	一般財源	0	15,459	12,164	24,157	17,108	0
	実績額計	0	33,047	12,164	24,157	17,108	0
	予算額計	0	35,405	16,125	25,821	22,893	41,669
執行率	0.00%	93.34%	75.44%	93.56%	74.73%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品	消防通信業務に係る事務用品等を購入				式	1
	いばらき消防指令センター	いばらき消防指令センターに係る共同運用費				式	1
	消防通信器機の維持管理	消防通信業務に係る機器の保守点検及び修繕・購入				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
消防通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行する。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	水防関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	水防費			
			事業	水防関係経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	02 防災機能の整備・強化	意図（どのように）	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。			
事業の概要		水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。					
事業全体としての課題		不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	水防活動に使用するSPパイルの備蓄数	目標本数（1,000本）		本	—	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,000	1,000	1,000		
	実績値	980	1,050				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	89	89	90	89	77	0
	実績額計	89	89	90	89	77	0
	予算額計	531	90	90	90	90	90
執行率	16.76%	98.89%	100.00%	98.89%	85.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数	不測の災害に備え、土のう袋備蓄数を10,000枚に目標設定				枚	12,800
	水防資機材の備蓄	不測の災害に備え、SPパイル備蓄数を1,000本に目標設定。				本	1,050
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めております。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めてまいります。						毎年度	